

鹿児島大学 FD 報告書

第7号 2010

平成21年度 F D委員会活動報告（総括）

1. はじめに

平成21年度の鹿児島大学FD委員会では、4月28日開催の第1回委員会と第2回のメール会議を経て、鹿児島大学ファカルティ・ディベロップメント委員会規則が改正され、学長が指名する理事、副学長と学長補佐が委員に加わることとなり、理事が委員長となることにより、名実ともに全学のFD委員会と位置付けられた。これにより、全学のFD委員会として機能が強化されるものと思われ、本委員会が第2段階に進んだ記念すべき年度となった。

2. F D委員会の活動内容

平成21年度FD委員会の審議事項を表1に示す。第1回委員会では、鹿児島大学ファカルティ・ディベロップメント委員会規則の一部改正を行い、学長が指名する理事、副学長、学長補佐を委員に追加することが認められた。また委員長には理事を充てることとなり、FD委員会は名実ともに全学の委員会として位置付けられることとなった。さらに議長から、今年度のFD活動は教育力の向上及び授業改善に直接結びつくような企画を検討したいとの提案があり、今後検討を進めることとなった。FD活動の予算配分については、昨年度の「FD経費の予算要求に係るFD活動についての基本方針」と「予算配分におけるガイドライン」を了承し、これに基づき予算申請をすることとなった。

第3回委員会から、改正後の鹿児島大学ファカルティ・ディベロップメント委員会規則に基づき、中山理事が議長となり審議が進められた。各部署等からのFD活動経費の申請に基づき、配分額が決定され、また今年度の活動計画に基づき担当者を決定した。

第4回委員会では、平成21年度新任教員研修会の実施案が審議され、10月28～29日開催で詳細を詰めたのちに了承された。第5回委員会では、10月17日に開催するFD合同フォーラムについて説明があり、了承された。第6回委員会では、11月1日付けで評価室から教育センター高等教育研究開発部会に配置換えとなった杉本和弘准教授の

表1 平成21年度FD委員会の審議事項

会議	開催日	議題
第1回	2009年4月28日	1. 鹿児島大学ファカルティ・ディベロップメント委員会規則の一部改正について 2. 平成21年度のFD活動計画について 3. 平成21年度FD活動経費申請について
第2回 (メール)	2009年5月11日	1. 「鹿児島大学ファカルティ・ディベロップメント委員会規則」の一部改正について
第3回	2009年6月24日	1. 平成21年度FD活動経費について 2. 平成21年度FD活動計画について
第4回	2009年7月30日	1. 平成21年度新任教員研修会について
第5回	2009年10月1日	1. FD合同フォーラムの開催について
第6回	2009年12月4日	1. Moodle研修会・ワークショップの開催について 2. 平成21年度学生・教職員ワークショップの開催について
第7回	2010年1月22日	1. 平成21年度学生・教職員ワークショップの開催について
第8回	2010年2月22日	1. 平成21年度教育・学生支援担当教職員講習会の開催について
第9回	2010年3月24日	1. 授業公開・授業参観の実施体制について 2. 平成21年度FD総括と平成22年度FD活動計画について

紹介があり、本委員会規則第2条第7号委員として本委員会に参加することの説明があった。議題は2件で、まず12月23日に開催されるMoodle研修会・ワークショップについて説明があり了承された。平成22年2月に開催する学生・教職員ワークショップについては、担当者でさらに詳細を詰めることとなった。

第7回委員会では、平成22年2月16日に開催する学生・教職員ワークショップのプログラムが示され審議・了承された。第8回委員会では、3月23日に開催する教育・学生支援担当教職員講習会について審議・了承された。これは従来、「新入生クラス担任等教員FD研修会」という名称であったが、新入生オリエンテーション等に関わる関係教職員に対して広く呼びかけるために、変更したものである。

第9回委員会では、平成21年度前後期における各部局の授業公開・授業参観の実施状況について確認があり、今後、成果が上がる方策について検討をすることとなった。平成21年度のFD総括と平成22年度FD活動計画については、中期目標・中期計画のワークシートをベースとして成果の取りまとめと活動計画を取りまとめることとなった。

3. 活動成果と今後の展望

平成21年5月22日から施行された「鹿児島大学ファカルティ・ディベロップメント委員会規則」により、全学のFD委員会が教育担当理事の下に統括されることとなった。これは鹿児島大学のFD活動において、新しい段階へ入ったことを意味し、今後はより意味と成果のあるFD活動を展開することが必要となる。例えば、常に中期目標・中期計画を踏まえたうえで精密な計画を立てるとともに、確実に成果を得るような仕組を構築しなければならない。さらに従来から教育センター年報の中に取り込まれていた「鹿児島大学のFD活動」についても、鹿児島大学FD報告書として独立し一本化するとともに、この報告書に対して、学内の点検・改善指導の機能を導入・強化する必要がある。

ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーが全学的に導入されれば、カリキュラム・ポリシーの実質化のためのFD活動を導入し、鹿児島大学の教育をより精選されたものに仕上げている

くなど、全学FD委員会の役割は非常に重要なものとなってくる。今後、FD委員会には大きな課題が残されていることを理解し、積極的に取り組んでいく必要がある。

4. おわりに

鹿児島大学のFD委員会の役割は、今後ますます重要なものになると思われる。そのスタートが平成21年度であったと言われるように、今後も心して取り組んで行かなければならないと考えている。

英語アカデミックライティング・ワークショップ兼模擬授業

--- 英語による研究論文要旨のまとめ方 (How to write a research abstract in English)---

2009年度前期に鹿児島大学にて開催された同大学教育センター主催による標記ワークショップについて以下に報告する。

日 時：2009年6月22日（月）16:10～17:50
 場 所：鹿児島大学 桜ヶ丘キャンパス医歯学
 総合研究棟2（基礎医学系）2階
 大学院講義室
 講 師：ジョン・スケルトン（John Skelton）氏
 英国バーミンガム大学医学部 臨床コ
 ミュニケーション部教授（部長兼任）
 専門は、臨床コミュニケーション、
 ESP（English for Specific Purpose）
 教育、学術論文指導。
 課 題：英語による研究論文要旨のまとめ方
 ---How to write a research abstract in
 English---
 受講対象：鹿児島大学大学院・学部学生、及び教
 職員
 授業参観：教職員
 参 加 者：56名 [内訳：学生（院生と学部生）37
 名；教員19名]

1. はじめに：目的ならびに開催の経緯と講師の紹介

日本学術振興会の外国人研究者招聘事業（同会のホスト・リサーチャーは、宮崎大学医学部の横山彰三氏）の一環として来日されるジョン・スケルトン氏に関する情報が、本学教育センターの富岡龍明外国語教育推進部長のもとへ届いたのは2009年の5月下旬であった。講演や研究活動の過密なスケジュールの中にあつて本件の企画への深い理解と多大なるご協力をたまわったジョン・スケルトン氏ならびに宮崎大学横山彰三氏にあらためて謝意を表したい。

スケルトン講師のご経歴とその活動は、概略、以下のとおりである。

英国University of Liverpoolにて学士号（English Language and Literature）、University of Leedsに

て修士号（Linguistics and Language Teaching）を取得。National University of SingaporeやEnglish Language Institute, University of Surreyを経て、現在、University of Birmingham のDepartment of Primary Care and General Practiceにて教鞭をとられている。

とりわけ、バーミンガム大学医学部付属のCommunication Skills Unitの責任者として医学部生に対するコミュニケーションスキル教育を中心とした言語教育と研究に従事。医学分野で使用される話し言葉（医師と患者の会話）・書き言葉（専門英語論文）についての言語分析は、医療現場での教育に応用されている。医学の現場で使用される言語分析のための新しいパラメータの開発は、今後、臨床/医療従事者の教育のために大変重要な鍵となり、ひいては患者の利益につながる重要な研究といえる。この研究の中で開発された役割演習（role-play）による臨床コミュニケーショントレーニングの手法やhistory takingのためのビデオ教材（市販）などはイギリス国内の多くの医療現場で参考とされている。

近著に、臨床医学上の医者とのコミュニケーションをテーマとした*Role Play and Clinical Communication: Learning the Game*（Radcliffe Medical Publishing, 2008）、*Language and Clinical Communication: This Bright Babylon*（Radcliffe Medical Publishing, 2008）がある。その他、学術論文多数。

本ワークショップ兼模擬授業の目的は次の2点であった。

- (1) 海外の専門家による講義とワークショップを通じて、学生や教職員が諸レベルの研究論文の要旨を英語でとりまとめるための基礎について学び、教育・学術交流における国際性をさらに高めていく機会とする。
- (2) 本ワークショップを模擬授業として教職員が授業参観することで、実際上の優れた指導方法についての知見を深め、おのおのの教育現場を見直し、よりよいものとしていく機会とする。

2. プログラム

本ワークショップ兼模擬授業の当日のプログラムは次のようなものであった。

- (1) 開会挨拶
富岡 龍明（鹿児島大学 教育センター
外国語教育推進部長）
- (2) 講師紹介
高橋玄一郎（鹿児島大学 教育センター）
- (3) ワークショップ（兼模擬授業）
John Skelton氏（英国バーミンガム大学）
- (4) 閉会挨拶 富岡 龍明



英語アカデミックライティングW. S

3. ワークショップ兼模擬授業の内容

本ワークショップ兼模擬授業は、科学論文一般に通じる要旨の構成、その細部の表現の特徴等について含蓄に富んだものであった。特に、英語ライティング指導におけるコーパス活用の有効性と重要性を指摘されたことは今後のアカデミック系

英語ライティング教育の重要なヒントであったと思われる。模擬授業という観点からも大変示唆に富むものであった。以下に全体の流れと内容の主要点を中心に記す。

ワークショップの開会は、本学教育センター外国語教育推進部長の富岡龍明氏により講師歓迎の挨拶とともにワークショップ開催のいきさつ等について英語により講師との巧妙なやりとりを交えてなされた。

ワークショップの方法は、対話（聴衆間のものを含む）、板書をしながらの講義、そしてパワーポイントのスライドを通じての講義であった。当日配布された唯一のものは、5名の本学医歯学総合研究科の大学院生によって作成された研究論文要旨をスケルトン氏が所々に添削をされた資料であった。時間の制約からあらかじめ添削をほどこした資料を配付してくださったものと思われる。個々の要旨について口頭で縷々詳細なコメントがなされたわけではないが、2点について言われた：1) 名詞の前に複数の形容語句を置く際の順番に気をつけること、2) いわゆるハード・サイエンスの典型である物理学と、いわゆるソフト・サイエンスの典型である文学とでは、論文要旨のスタイルや構造が異なりうること。この公開添削資料によって、要旨作成者のみならず参加者の一人ひとりも、具体的な実例を通じてそれぞれの学びを分かち合うことが出来たのは、本学医歯学総合研究科の中河志朗氏による周到なご配慮と、それぞれの研究成果の一端を論文要旨という形にまとめあげた大学院生一人ひとりの努力と寛大なご協力とがあったおかげである。この場を借りてお一人おひとりにあらためて御礼申し上げたい。

ワークショップの冒頭で講師はまず、聴衆に対して研究論文要旨の最終ゴールは何か、と問われた。この日の主題について聴衆一人ひとりにまずもってみずから考えさせる促しは、教員の一回一回の授業展開のうえでも重要であると思われる。聴衆一人ひとりに能動的、主体的取組みの意識がなければワークショップは形をなさないからである。近くにいる聴衆同士が互いに思うところを述べ合ったり、講師がフロアをまわりながら二、三の聴衆に意見を聴きながらやりとりを交わした後で、先の問いに対する意見を次のようにまとめられた。大局的見地から意義があると思われる事

柄を結論として導き出す事、またその結論が今後の研究にどのように発展しうるかの展望を示せることが望ましい。

次に板書を適宜織り交ぜながら研究論文要旨について、常に念頭においておくべきこと、要旨に関する基本事項、および英語論文要旨の構造、英語論文要旨を表現するための語彙上の注意（特に形容表現や動詞）、の4点を中心に講義がなされた。

常に念頭におくべきこととして、当該分野における学問のあり方に基づいて、当該研究の考え方や筋道に問題がないのであれば、その言語表現、たとえば英語による論文ならびに論文要旨は、(当該分野の素養のあるnative speaker等の助けを受けるとしても) なんとかなる、という指摘である。つまり日本語母語話者による研究論文であれば、その論文の基本的骨子や筋道が日本語によってしっかりと妥当な線で考えられたものであることが大前提であるということ。

要旨に関する基本事項とは、1) 要旨には、学問分野ごとにそれぞれの要旨を組み立てるための構造があるということ（例えば、いわゆるハード・サイエンスの典型である物理学と、いわゆるソフト・サイエンスの典型かと思われる文学とでは、論文ならびにその要旨の表現方法は異なる）、2) 各言語の表現方法は厳密にはそれぞれ大変複雑なものであるが（例えば、英語の冠詞の使い方は一様に全て言い切れるものではない）、必要に応じて母語話者の言語的直観の助けを借りればよい。3) 大切な点は英語論文ならびにその要旨の作成において論文執筆者自身が自助の方法をよく理解しておくこと、である。

英語論文要旨の構造については、その最も完全な構造をなすものとして、4つの要素があるという。すなわち、1) 背景ならびに目的、2) 方法、3) 結果、4) 議論（考察）ならびに結論、である。学問分野によっては、このうちの方法と結果しかないものもある。この4要素すべての記述を求めることが多いと思われる学問分野（例えば、健康科学、心理学、教育学等）では、特に背景と議論（考察）が重要である。第1の構成要素である背景については、指摘する対象（物体や現象等）の重要性、現象の起こる高頻度性、汎用性について言及がなされる。また、研究トピックとなる事象の従前の未知性を指摘することも大切である。

単なる記述（just a description）では不完全である。目的の部分については、当該研究の研究対象を明示できる文を構成すること。議論（考察）ならびに結論の部分では、当該研究における主要な新発見やある現象を裏付けるような証拠等を指摘すること。

英語論文要旨を表現するための語彙上の注意（特に形容表現や動詞）については、論文要旨の構成要素である、背景、目的、方法、結果、議論（考察）ならびに結果の項目ごとに典型的に使用される頻度の高い形容語彙、動詞ならびに簡単なフレームワークが具体的に紹介された。

例えば、背景の部分では、important, frequent, widely used, common, central; Little I know..., Not enough is known..., poorly understood; but, yet, however 等。

目的の部分では、purpose, aim; investigate, determine, discover, measure, explore 等。

方法の部分では、perform, undertake, examine, treat, analyse 等。

結果の部分では、identify, investigate, show, find, occur; significant 等。

議論（考察）の部分では、confirm, demonstrate, provide; evidence of 等。

こうした情報は、実際、種々のコーパス検索の結果から実証的に例示しうることであり、そのような観点からの説明がなされ、論文要旨作成はもとより、コーパス（すなわち、コンピュータを利用して大規模に集積された言語データ）からの知見を適宜利用しながら英語表現の学習を進めていくことの利便性と有効性が指摘された。

スケルトン氏は、終始、参加者の心の機微を上手く捉えつつテーマに関するやりとりを参加者と英語で行ない、板書を巧妙に利用した講義や、パワーポイントによりポイントを的確に突いたテーマの解き明かし等を、限られた時間の中に見事に盛り込んでくださった。参加者56名中、そのおよそ三分の一が教員であったが、それは、このワークショップが模擬授業参観型のFDを兼ねていたことを物語っている。また、本学の桜ヶ丘キャンパスでの実施ということで、医歯学系専攻の院生が大半であったが、理工学系院生や教育学部からの参加もあり、教育センター主催にふさわしい、全学、学部・研究科横断的なものとなった。

閉会の挨拶においては、開会同様、富岡龍明氏によりワークショップでの内容上の重要な留意点があらためて指摘された上で、講師と参加者の方々への感謝と御礼が篤く述べられた。なお、本ワークショップの中心部分の本学教育センター村山陽平氏によりビデオ収録され、本学教育センターのホームページにて（Media DEPO使用）公開されている。ワークショップ開催にあたり、その事前準備の段階で院生への呼びかけやポスター作成の労をとってくださった医歯学総合研究科の中河志朗氏をはじめ、事務上の事前諸調整、道順案内の設置、当日の受付等、多くの援助をくださった教育センター事務職員、医歯学総合研究科事務職員の皆様方に篤く御礼申し上げます。今回の開催経験をもとに今後も、教育センターの機能を十全に発揮し、関係部署とも協議のうえ全学に資する業を鋭意実施していけるよう努めていきたい。

（文責：教育センター 高橋 玄一郎）

FD合同フォーラム

1. はじめに

平成21年度の合同フォーラムは、文部科学省戦略的連携支援事業「鹿児島はひとつのキャンパス」のFD・SD活動推進委員会と鹿児島大学FD委員会の共催により実施した。メインテーマは「21世紀型市民を養成する大学教育の推進に向けて」とし、午前中は基調講演、午後には連携大学によるパネルディスカッションであった。

桜美林大学の船戸高樹教授を基調講演の講師に迎えるとともに、パネルディスカッションへも参加をいただき、大変貴重な意見やアドバイスを聞くことができた。本フォーラムは鹿児島県内の12大学等からの参加者も含め、大変盛会のうちに終えることができた。基調講演の内容は、ほぼ講演内容の通り本報告の後半に掲載しているので、鹿児島大学の教職員の方々には是非とも熟読してもらいたいと希望している。

2. 次第

日時：平成21年10月17日（土）10：00～16：00

場所：鹿児島大学稲盛会館

プログラム

(午前の部)

9：30～10：00 受付

10：00 開会

10：00～10：10 挨拶 吉田浩己

(鹿児島大学長)

10：10～11：40 基調講演

演題「大学教育改善のためのFD・SDと教育機能強化について」

講師 船戸高樹氏(桜美林大学大学院教授)

11：40～12：00 質疑

(午後の部)

13：00 パネルディスカッション

「連携大学等における教育改革への取組」

パネラー：船戸高樹氏、近藤諭氏、
連携大学等代表校3名

13：00～13：10 全体説明

FD・SD活動推進委員会
委員長 近藤諭氏
(志学館大学教授)

13：10～13：40 鹿児島女子短期大学報告

村若修准教授

13：40～14：10 鹿児島国際大学報告

佐野正彦教授

14：10～14：40 鹿児島大学教授

河野健二教授

14：40～15：00 休憩

15：00～15：50 質疑・討論

15：50～ 閉会挨拶 中山右尚

(鹿児島大学理事)

3. パネルディスカッションにおける船戸教授のコメント

連携大学の報告の後に、船戸教授によるコメントがあった。鹿児島大学については、中間アンケートの実施や教育のエビデンスを整備していることは好ましい。しかし教員個々の意見が統一されていないこと、学生層の広がりに応じて学力差の広がりに対処できるグルーピング（習熟度別クラス編成など）やプライベート指導などが必要ではないか。アカデミック・コンサルタントを擁した教育改善センターなどにより、教員に対して個人的アドバイスや個別詳細なアドバイスを行うシステムが今後必要ではないか、などのコメントがあった。発表した三校に対しては、問題解決の明確な方法が明らかになっていないもどかしさを感じるのとのことであった。

4. おわりに

桜美林大学の船戸教授による基調講演は、大学等の今後の取組方に対して強い刺激を与えてくれた。また桜美林大学大学院「大学アドミニストレーション専攻」では、大学職員の受入れを積極的に行っていることから、以前から注目していたものであるが、大学が大きく成長するためのSD活動の大きな可能性の一つと考えている。

今回のFD合同フォーラムは鹿児島県内の6大学、5短期大学と工業高等専門学校による合同企画として初めての試みであった。今後、この企画が定着していくと、県内の大学等の相互理解とFD・SD活動の好ましい刺激を与え合い、更なる活性化が期待される。

以上のように、今回のFD合同フォーラムは大変刺激的で今後の可能性を感じさせるものとして、成功裏に終えることができた。

FD合同フォーラム ～大学教育改善のためのFD・SDと教育機能強化について～

桜美林大学 船戸 高樹 教授

日時：平成21年10月17日（土）10：10～11：40
場所：鹿児島大学稲盛会館
聴講者：鹿大102名、他大学44名

今なぜ、学士課程教育か？

地方大学の実情

最近、大学連携が全国各地で取り組まれています。一つには、これが補助金の対象になっているということもありますが、都市部より地方の大学のほうが熱心に取り組んでいると思います。まだ、時間もあまりたっていませんから目を見張るような成果が出ているケースは余りありません。それと、大学によって温度差があることが見られます。というのは経済もそうですが、大学に関しても地方にいけばいくほど疲弊をしまして、定員割れの大学のほとんどは地方です。つまり、地方ほど厳しい状況に追い込まれている大学が多いわけで、「連携より、自分の大学」といった切羽詰まった大学が多いからだと思います。

学士課程教育の背景

国立大学を含めた地域の大学連携をするということの裏には、一方で共同学部だとか共同大学とかいうことを言っており、これからの国公立を含めた大学の再編というものが、その中ににじみ出ているような気がしてなりません。おそらく、大学が閉鎖される、あるいは募集停止をするというケースは、今後いくつか出てくると思います。今年も新聞にも出ておりましたが、3つの大学が、来年度4月からの学生募集を停止する、つまり閉鎖するという事です。

「大学の閉鎖」というのは、実は簡単にはできません。貧乏な大学は閉鎖ができないと言ったほうが分かりやすいかも知れません。私の試算によると、学生数が2000人規模の大学が学生募集を停止して、3年後に閉鎖しようとした場合、学生募集の停止と同時に、私立大学の場合は補助金がカットされます。補助金は入ってこないで、学生数は年々減っていく。カリキュラムが残っている



以上、教員は必要ですし、職員も置いておかなければならない。電気・ガス・水道の使用量もそんなに減るわけではない。このようにして試算してみると、2000人規模の大学が閉鎖するためには、約25億円のお金が必要になります。お金がないと大学を閉鎖できない。お金がなければ、のた打ち回って、どこかのホワイトナイト、つまり支援者を見つけて民事再生法に行く以外にない。

しかし、田舎にあってそれほど便利のいいところでなければ、支援の手も出てこない。そうすると、正に野たれ死にするような状況に追い込まれるようなケースが、恐らく今後出てくるであろうと思います。貧乏な大学はつぶれることもできない。そういう時代が目前に迫っていると考えざるを得ないわけです。したがって、そのように環境が変化している中で、今なぜ学士課程教育という言葉が出てきたのかということをお今日のテーマとして、皆さんと一緒に考えさせていただきたいと思います。

学士課程教育と学習成果

学士課程教育という耳慣れない言葉が出てきたのは、「学士課程教育の構築について」という中教審の答申です。今回の答申は、学士課程教育、またその重要性がどのようなのかということをお述べています。大学評価学位授与機構と大学基準協会、あるいは高等教育評価機構等の大学認証評価機関も、学士課程教育における学習成果をどのように評価していくかということで、評価基準に取

り入れているケースが多くなっています。したがって、これからは学士課程教育、いわゆる学習成果が評価の対象になってくるわけですから、それを具体的に示していく必要に迫られていると言えるのではないかと思います。

学士課程教育の答申を読みますと、学士課程において達成することが期待される学習成果、いわゆるラーニング・アウトカムといわれているもの、これを実質化せよと言っています。ただ単にお題目で並べるのではなくて、実質化を図れと言っているわけですね。実質化を図れというのはどういうことかといえば、エビデンスで証明しろということです。学習成果が出ているかどうかを、どのような評価基準、あるいはどのエビデンスで証明するのかということを求めていると見るべきではないかと思います。

ところが、元々、大学というのは学生に、社会に出てからの必要な力だとか、あるいは能力だとか、あるいはスキルだとか、そういうものを身につけさせる、4年間で身につけさせて社会に送り出す、これが大学の本来の役割なのです。本来、大学が持っている役割について、なぜ今、再確認のようなことを言わなければならないのか。1つは、最近、卒業生を受け入れる産業界から、「最近の大学生は・・・」ということがよく言われている。一口でいえば、大学卒業生の質の低下ということではないかなと思いますが、そういうことが、今回の答申の背景にあることは、間違いないであろうと思います。

大学のマーケットサイズ

大学生の質の低下がおきるということは、実はもう20年ぐらい前から分かっていたことなのです。我が国の大学は18歳になった子どもたちを、日本人を、主として大学生として受け入れているわけですから、18年前に産まれた人数しか日本人がいないということは、18年後のマーケットサイズが分かるわけです。このような業界は他にないでしょう。18年後のマーケットサイズがはっきりと分かっている。その中の何パーセントが大学に行くか、行かないかは、時代によって変わるかも知れませんが、相対的なマーケットサイズが分かっているという業界なのです。

歴史的に検証してみますと、大学への進学率が

高まって、相対的に大学生の質が低下するということは、経済学的には高等教育の大衆化という言葉で収斂されるのではないかと思います。高等教育というのは昭和25年に新制度が施行され、新生大学ができ、大学が一気に250ほどになりました。しかし、大学生が増えたわけではなく、進学率が高まったかというのと、そうでもない。30年代の初めまでは、大学の進学率は、せいぜい5、6%であったはずですが、それが10%になるのは、30年代も後半にならなければならない。つまり、入れ物をつくったら必ず自動的に学生が来るかというのと、そうではないのです。やはり、大学に進むということはお金がかかるわけですから、経済が発展して、国民の所得が向上することが、大きな手段になるわけです。国民の所得が上昇しなければ、家系の学費負担能力が高まらないわけですから、高等教育の進学率と、国民一人あたりのGDPの推移をみると、割とそれらがパラレルに移行しているのが分かります。

経済成長とともに発展を続け、高等教育への進学率が上昇するのですが、さらに、大学の定員と進学希望者のバランスがくずれ、大学という売り手市場、大学教育という商品を売る大学側とその商品を買う買い手側（いわゆる学生たち）の需給バランスというものが変わると、その率はまた変化していく。マーケットが縮小しているにも関わらず、受け入れる大学数、あるいは定員が増えていくと、さらにその率は高まっていく。

大学進学率と3つのカテゴリー

先ほど、学長の挨拶にユニバーサル型という言葉がありました。アメリカの社会学者のマーチン・トロウが大学の普及度に関する発展段階を、3つのカテゴリーに分けて説明をしております。一番は、エリート型といわれる大学教育です。エリート型というのは、大学への進学率が15%以下の場合です。多くの国でこのような発展段階を経てきているわけですが、15%以下の進学率の場合は、ほとんどの卒業生はエリートになる。その国の指導的な役割を果たすような役割を担っているということで、エリート型といいます。

15%を超えて50%までをマス型といいます。マス形というのは、大学へ行こうと思えば行くことができるという状況でしょうか。エリート型の場

合は、行きたいと思っても行けない人たちがたくさんいました。私は昭和35年に高等学校を卒業しているのですが、私の高等学校のクラスでも何人かの方が、高等学校を卒業して地元の信用金庫だとか企業に就職していきました。私よりはるかに優秀な人たちでしたけれども、家庭の状況で就職せざるを得ないというケースもあったわけです。それに比べますと、マス形になりますと行きたいと思えば、ちょっと頑張れば大学へ行ける時代ということになります。

大学の進学率が50%を超えますと、ユニバーサル型といいます。この場合は、いつでもどこでも誰でもが高等教育にアクセスすることができるという、普遍的な大学教育という現象が出現するわけであります。

現在の大学進学率

大学進学率は、大学と短期大学への進学者で、しかも過年度卒業者、つまり浪人を含むという前提で、「今年の大学進学率は」という言葉を使います。今年の8月に発表された文科省の学校基本調査の速報によりますと、大学進学率は54%です。これは、同年代の半分以上の方が大学または短期大学に進学し、さらに専門学校等がありますから、いわゆるポストセカンダリー、高等学校を卒業した後に高等教育機関へアクセスしている人たちは、85%を超えているという状況になります。

このような状況から、当然、大学に入ってくる学生たちの相対的な質は低下します。エリートからマス、マスからユニバーサルにいけば、それは当然のことであり、そのことは18年前から分かっていたはずですが。実は分かっていたのだけれど、そこから目をそむけてきた大学側の姿勢が、今日の事態を引き起こしているということが言えるのではないかと思います。

大学の定員割れ

表1に定員割れの大学の状況を示しています。これは私立大学のケースですが、私学振興共済事業団がこのようなデータを取りだしたのが平成元年からで、平成元年から21年（09年）までの推移です。少しつけ加えますと、平成4年には大学数が379ですが、この年は実は18歳人口が一番多かったときです。この年度の18歳人口は205万人です。

このときが、第二次ベビーブームのピークでして、現役と浪人を合わせた大学への志願者は120万人おりました。そのうち、大学に入学したものは、80万人です。つまり、3人に2人しか大学に入れなかった。3人に1人は浪人をしたわけです。浪人が40万人にいた時代です。河合塾だとか、代ゼミが大いにはやった時代といえるのではないかと思いますし、また大学も、この数年前から臨時的定員増などを入れて、この時期に収益を上げたといえますか、かなり裕福になった大学が多いのです。

この年に、大学浪人が40万人も出るようなときに、27の定員割れの大学があるのですが、これには理由がありまして、定員割れをしている大学はほとんど医歯薬系です。医学部、歯学部、薬学部それから宗教のみを専門とする大学ぐらいです。医歯薬系がなぜ定員割れをするかといいますと、私立大学の場合は、1人でも定員をオーバーすると大幅な補助金のカットにつながります。したがって、私立大学の医歯薬系は、100人の定員ならば98人とか97人くらいのところで収めておく、要するに、1人か2人定員割れをする状況に収めているのですが、そのような大学が27あったのです。そのような大学が30前後はあるだろうと見てみますと、平成10（98）年には35大学が定員割れになっており、翌年の11年に89大学と急激に増えています。前年度8%だったものが、19.8%と約2割になっているのですが、この平成11年が我が国の私立大学における定員割れ元年なのです。この年から深刻な定員割れがスタートしていると言えると思います。

今年の最新の状況では、570大学で定員割れした大学が265大学、昨年より1大学減って、比率も下がっているのですが、少しカラクリがあります。定員割れで100人定員のうち50人しか集まっていなかったら、定員を50人返上して50人にすると、定員充足率は100%になるだろうというような、定員返上、定員変更の大学が増えてきて、少し小休止しているように見えますが、実態は全く変わっていません。集まらないところは全く集まらないという状況は変わっていないと思います。

現在、平成21（2009）年には18歳人口は130万人くらいです。平成4（1992）年のピーク時（205万

表1 定員割れ（定員充足率100%未満）の私立大学・短大の状況

年度	大学数	定員割れ大学	比率	短大数	定員割れ短大	比率
H元	358	14	3.9%	477	32	6.7%
2	366	15	4.1%	483	18	3.7%
3	373	22	5.9%	486	13	2.7%
4	379	27	7.1%	492	11	2.2%
5	385	19	4.9%	494	15	3.0%
6	401	19	4.7%	493	18	3.7%
7	410	18	4.4%	491	58	11.8%
8	419	16	3.8%	491	86	17.5%
9	425	23	5.4%	493	139	28.2%
10	439	35	8.0%	486	181	37.2%
11	450	89	19.8%	469	238	50.7%
12	471	133	28.2%	460	267	58.0%
13	493	149	30.3%	449	245	54.6%
14	508	144	28.3%	435	209	48.0%
15	521	147	28.2%	416	190	45.7%
16	533	155	29.1%	400	164	41.0%
17	542	160	29.5%	383	158	41.3%
18	550	222	40.4%	373	193	51.7%
19	559	221	39.5%	365	225	61.6%
20	565	266	47.1%	360	243	67.5%
21	570	265	46.5%	356	246	69.1%

人) から比べると、マーケットは4割減少しているわけです。ところが、大学数をみてみますと、4割増えているのです。こんな馬鹿な業界はないです。マーケットが縮小することが18年前から分かっているながら、そこに新たに参入してくるわけですから、こんな不思議な業界はないと思います。もちろん大学設置基準の大綱化だとか、あるいはいくつかの規制緩和によって、大学をつくりやすくなってきました。昔のように学生一人当たり何平米の校舎面積だとか、面倒なことを言わなくなったので、大学をつくりやすくなってきたということが要因なのですが、その結果、大学数が増え続けてきたという状況にあるわけです。

大学の経営危機

表2に定員充足率（大学）の分布を示します。

左側が50%以下です。定員の50%まで学生が来ていない大学が年々増えており、今年状況では31大学あるのです。もっとも、このような大学がすぐにつぶれるかという、必ずしもそうでもない。私の知っているある大学では設立以来20年間一度も定員を満たしたことがありません。ところが、その大学は付属高校を併設しています。高校は4500人くらい生徒がいますから、高等学校で十分収益をあげることができます。その資金で大学を支援することができるので、法人全体として考えれば財政問題は深刻ではない、というようなこともあります。したがって、この31の大学が明日にでもつぶれるかという、必ずしもそうでもないのです。また、学生がいっぱいたったときに資金をためこんでいる大学もありますから、そのような資金を使いながら運営しているという状況が、今

表2 定員充足率（大学）の分布

年度	50%以下	50%台	60%台	70%台	80%台	90%台	100%台	110%台	120%～
H16	15	20	24	20	39	37	89	154	135
H17	17	12	23	22	42	44	110	151	121
H18	20	15	27	34	51	75	111	133	84
H19	17	24	32	53	45	50	105	123	110
H20	29	21	47	57	48	64	85	125	89
H21	31	25	36	46	57	70	91	126	88

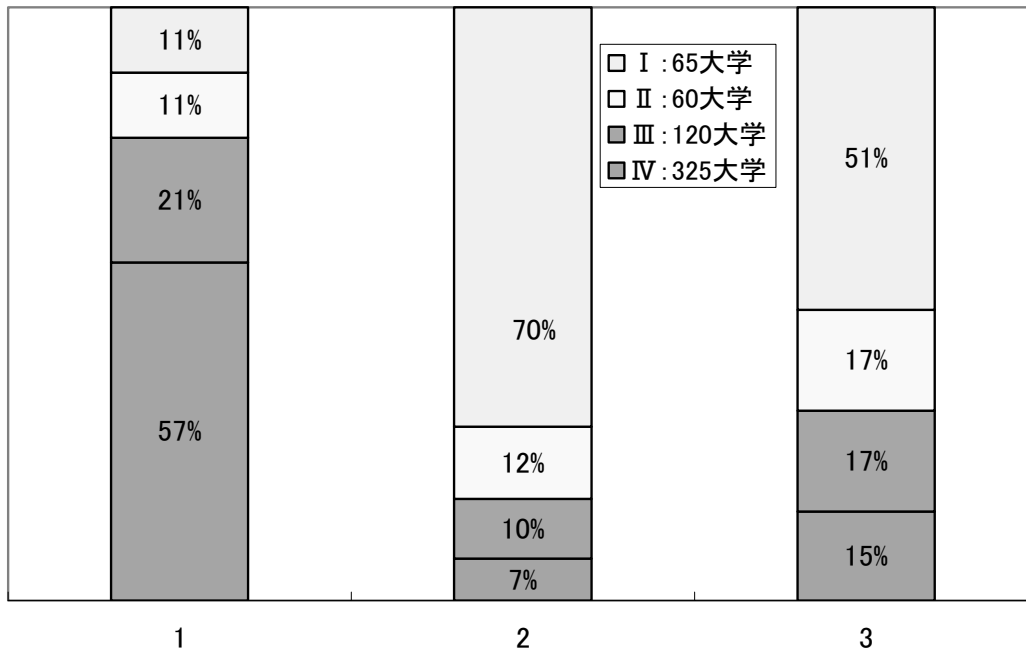


図1 2009年度 私立大学入学志願状況

日の実態であると思います。

私学振興・共済事業団の調べによると、私立の大学法人全体では、3分の1に当たる34%の法人が、帰属収入で消費支出が賄えない、いわゆる単年度赤字に陥っています。大学を取り巻く環境はますます厳しくなっていることがお分かりになると思います。図1の2009年度の入学志願状況を見てください。これも私学振興・共済事業団のデータを表にしたものですが、入学定員によって大学を4つのカテゴリーに分けました。1番目のカテゴリーは入学定員が1500人以上の、いわゆる大規模大学が65大学あります。2番目のカテゴリーは定員が1000人から1500人、これも60大学あります。3番目のカテゴリーは定員が500人から1000人で、これは120大学、だいたい2割を占めております。一番多いのは、入学定員が500人以下の、いわゆる小規模大学といいますが、これが325大学で全体の6割近くを占めています。志願者を見てみますと、第1のカテゴリーの大手の大学に、全体の志願者の7割が集中している。つまり、1割の大学に7割の志願者が集中しています。

第2のカテゴリーはまだ良く、38万人いるのですが、一番悲惨なのは第4のカテゴリーの325大学です。ここにはもう志願者は23万人しか残っていないのです。これをその325の大学で奪い合うという状況が生まれています。したがって、こう

いった小規模大学に定員を満たすことができない大学が続出するというのは納得できるのではないかと思いますし、今日お集まりの鹿児島県内の私立大学も小規模大学が多いと思います。つまり、この第4のカテゴリーの中でどのように今後学生を確保し、財政状況を構築し、そして発展していくかということのまさに岐路に立たされているのではないかと感じます。

AO入試は青（アオ）田買い入試か

そういうことになりますと、大学も短大も今はもう、なりふり構わないで学生を確保しなければならない。最近あったケースです。みなさんの大学でもAO入試を実施しているところが多いかと思いますが。AO入試は一般入試でもなく推薦入試でもないということで、期限的な規制はないわけです。一般入試は2月1日以降とか推薦入試は11月1日以降とか決まりがあるのですが、AOはどちらのカテゴリーにも入りません。このため、AO入試はどんどん前倒しされて、今、夏休み前に合否を発表している大学もかなり多いです。つまり、魚を上流で獲ってしまおう、年明けまで待っていたらセンター中心の志願者しか残っていないわけですから、「AOで取れるだけ取り、推薦で取れるだけ取って」というような、なりふり構わない学生確保の手段というものが展開されている

と言えるのではないかと思います。AO入試というのは、本来アドミッション・オフィスが学力に頼らない個性だとかあるいは個人のやる気だとかを判断して、学力以外の面を評価して入学させるというものです。アメリカ型でいうAO入試になるのですが、日本の場合のAOというのは、青田買いのアオ（AO）なのですね。

学士力とは何か？

問われている学習成果

前置きが長くなりましたが、いずれにしましても、このように環境が大きく変わってきました。つまり大学を取り巻く環境も変わっているのだけれども、大学に入ってくる学生たちの質そのものが従前に比べて大幅に変化している。このような状況の中で、今回「学士課程教育の構築に向けて」という答申が出ました。その答申の中心になっているのは、学習成果「ラーニング・アウトカムを重視した学士力の明確化」となっています。「学士力とは何だ？」ということですが、わかりやすくいえば、「専攻分野を問わず学士課程において達成することが期待される学習成果」、つまり、いろいろな学部があるけれども、すべての学部を横断して、共通して身につけることが要求される力、学習成果—これを学士力と位置付けております。

学士力とは

学士力については資料3に示していますように、中教審が答申の中で、学習成果に関する参考指針として、このように書いてあります。大きく分けると4つのカテゴリーで、いくつかの項目がありますが、このような能力スキルを学生たちに4年間で身につけさせるというのが、参考指針です。

これを読むとお分かりになると思いますが、知識・理解のところはともかく、2番目の汎用的技能ですが、まずコミュニケーションスキルがあって、日本語と外国語を用いて読み書き聞き話すことができる。数量的スキルでは、自然や社会現象について分析・理解・表現することができる。情報リテラシーでも集積・分析して適正に判断しモラルに則って効果的に活用できるとなっていま

す。論理的思考力では情報や知識を複眼的・論理的に分析し表現できる。問題解決力では、問題を発見し解決に必要な情報を収集・分析・整理し、その問題を確実に解決できると書いてあります。あとの態度・志向性・リーダーシップ等も同様です。

これを読んでいて気づいたことがあります。実は、この参考指針に求められている知識・能力は、大学の理事会にまず求められているのではないかと思うのです。リーダーシップのない理事会はいっぱいありますし、倫理観のない（この前も某歯科大学の資産運用でインチキを行った理事が逮捕されています。倫理観もない。）理事会もあります。また、他者と強調して行動できるという点では、全然他者と協調できない人もいっぱいいるわけです。そういう点では私はこれを見て、まず私自身もこれ全部を要求どおりにできるかというところから全然できません。それぐらいの大きなことを求めているわけですが、これは一つの例としても、あまりにも要求が重すぎると思います。

したがって、それぞれの大学が、この中からいくつか取って、うちの大学は2番を重視しようとか、そのようにならざるを得ないだろうと思います。1番から4番まで全て私はできるという大学の教員がいたら、お目にかかってみたい。これが全部できる人は多分いないでしょう。そのくらい、すごいことを求めているのです。

この参考指針は参考指針として、それぞれの大学が4年間でどういうスキル・知識を身につけさせていくかということ、大学自身で4つの指針をもう一度見直し、うちはこの分野では知識理解ではこういうことを求めるという風につくり直したらいいと思います。答申の4つの指針を完璧に達成することなどできるわけがありません

体系的な教育課程

あまりこの答申に囚われたくないのですが、今回の答申の中で良いことも言っているのです。「学習成果や教育研究上の目的を明確にしたうえで、その達成に向け順次性のある体系的な教育課程を編成する」と述べられている。少しお役人らしい言葉になっていますが、ここで注目されるのは「体系的な教育課程」という言葉ではないかと思えます。これは現在の各大学の抱えている課題で一番大きなカリキュラム編成のことだと思うのです。

カリキュラムをみてどういう人材を養成するのか、ラーニング・アウトカムとしてどういうものを求めているのかということが、そのカリキュラムの体系的な教育課程の中に反映されなければいけないということは同感です。そういう意味ではこれは大変いいことを言っています。

もう1つは、共通教育や基礎教育の重要性について共通理解を確立しろとっております。1991年の設置基準の大綱化以来、各大学では教養課程というものが破壊されたと言ってもよいかも知れません。教養部はなくなり、色々な学部や学科に配置されて、教養課程という概念そのものが薄れてきたわけです。この部分についてはもう一度見直して、特に学士課程教育については、教養教育のもつ役割が大きいわけですから、このところをもう一度考え直す必要があるのではないかと思います。このような提言をしているのだと理解していただきたい。

経済界が求める社会力

先ほども少し申し上げましたように、経済界あるは産業界から色々な要望が出ておりますが、今年の7月に関西経済同友会にある大学改革委員会で、レポートをつくりました。一番のポイントは、最近の大卒就職希望者はやる気が感じられないとか、あるいは目的意識が低いといったような懸念があるということを示した上で、社会力というものをも身につけてもらいたいと言っています。ここでいう社会力は学士力とほとんど同じで、幅広い教養とか、課題発見能力とか、問題解決能力と書いていますが、ほとんど学士力で求められている能力と同じものです。一番興味深いことは、このレポートが、学生にこういう能力を身につけることが必要だといっている一方で、大学側に対してもいくつかの注文を出していることです。

経済界が大学に求めるもの

一つ目は、「リーダーシップの不在と大学運営の稚拙さ」で、全くその通りだと思います。これはまた後ほど説明させていただきます。二番目は「最大の阻害要因は教授会自身」と言っています。各学部の教授会というものが、連携をして大学全体の方針として戦略を打ち出すという役割は果たしていないという指摘だと認識した方がよろしい

と思いますが、大学自治というものが最大の阻害要因だと言っています。それと併せて、高い学部の壁、それからもう一つは認証評価のシステムが未発達で、大学のそれぞれの情報開示が不十分であるということ、最後に研究中心の大学運営からの脱却ということも言っています。

大学に課せられたテーマ

このような提言が出てきますと、おそらく「そんなもの、大学のことを知らないやつが好きなことを言ったって、大学のことをわからないだから、ダメだよ、そんなのは！」というのが大学側の最初の反応です。改革委員会の委員をみますと、全体で約30人いるのですが、大学に多少でも関わっているのは2人しかいない。大学の教員は1人もいません。ただ、そこで皆さん方に申し上げたいのは、大学のことをわかっていない人の方が世の中には多い。世の中というのは、大学のことをわかっていない人によって構成されている。つまり、大学のことを分かっていない人に理解してもらえなければ、大学は発展しないのです。大学の中だけの論理ではこれからはやっていけない。それが、最近のアカウンダビリティだとかそういう言葉に現わされていると思うのです。大学のことをわかっていない人にどうやって大学のことをわかっていただくか、これが1つの大きなテーマになっている。これは学士力と併せて、一つの大きなテーマになってくるのではないかなという気がします。

米国の大学における学習成果の取り組み

チャータリングとアクレディテーション

ラーニング・アウトカム－学習成果については、アメリカでも実は論議があります。今から3年ほど前、2006年に連邦教育省のバーバラ・スベリングスが、あるレポートを出しました。いわゆる「スベリングス・レポート」といわれるものですが、これが大きな問題を引き起こしました。「大学教育の質を明確化するため、卒業時にテストを行い、一定の水準に達しない大学にはアクレディテーション団体の基準認定を与えないようにする」という過激な文章が入っていたのです。要するに、アメリカの大学というのはチャータリング

(設置認可行為)とアクレディテーション(適格判定行為)は全く別の機関が行います。チャーターリングは州の教育委員会に申請をして大学として認可を受けます。大学として名乗ることが許される。まあ、レコクナイズ(認証)と言ってもいいかも分かりません。そういうことがまず州の教育委員会で行われ、営利組織になるか非営利組織になるかは、それぞれの大学が選択する。しかしこれは、大学として存在することが認められただけであって、質が保証されたわけではありません。したがって、質保証はアクレディテーション団体が行います。そのアクレディテーション団体の質保証を受けるためには、日本的にいうと完成年度以後、少なくとも一回は卒業生を出した後、そのアクレディテーション団体の質の評価を受けなければならない。受ける権利が出てくるのですが、必ずしも受けなければならないわけではない。

認証評価

日本は、法律で認証評価を受けなければならないなんて馬鹿なことをやっていますが、アメリカは受けようが受けまいが大学の勝手なのです。大学は、世間から質の高い大学だと評価されたいと思えば、アクレディテーション団体の評価を受ける。これが5年目以降ですから、設立後早くて7、8年後に評価を受けて、アクレディテーション団体でアクレディットされれば、質の保証がされたということになり、社会的な評価が高まる。

なぜ、アクレディテーションを受けるのかというと、3つのポイントがあります。1つ目のポイントは、アクレディテーションをとった大学の学生にのみ、国からの奨学金が支給されるのです。つまり、アクレディテーションを受けてない大学の学生は、国からの奨学金を受けることができない。したがって、学生にとって非常に大きなメリットは、奨学金を受けることができるということです。

2つ目は、国や企業あるいは財団からの研究資金というのはアクレディテーションを受けた大学のみ支給・交付されます。たとえば、NASA、FBI、CIA、あるいはロックフェラー財団やカーネギー財団などが、大学に対する研究費を出す場合は、アクレディテーションを受けているということが一つの条件なのです。

3つ目はなんとといっても、社会に対する信頼が生まれる「あの大学はアクレディテーションを受けている大学だから、いい大学だ」と。要するに、アクレディテーションを受けていない大学は、どちらかといえばディプロマ・ミル、つまり学位を金で売るところが結構あるのです。

日本でも、金で買った学位を持っている大学の教員も結構います。私の知っている者もおりますが、300万円でPhDを買ったと言っていました。彼は、個人調書にもそれを書いている。〇〇大学でPhDを取ったということを。しかし、そのことで文句を言われたということを聞かないから、文科省もそこまで見ていないのかと思うのですが、このようにお金で学位を売るといふ大学があるわけですから、そういう大学とそうではない大学を分けるのは、アクレディテーションを受けている大学か受けていない大学かが重要なのです。受けている大学を卒業すれば、社会的に主要な地位に就くことが可能になるわけです。

以上の3つが、アクレディテーションの最も大きなポイントなのです。一方、「スペリングス・レポート」に対して、大学もアクレディテーション団体も猛烈に反対したのです。中等教育以下、要するに高等学校以下ならば、全国で一斉のテストもいいだろうが、ミッションがそれぞれ異なり専門分野がそれぞれ異なりサイズも異なる非常に多様な大学を、一つのテストで評価をすることは不可能だというのが彼らの言い分でありました。

結局、最終的にはバーバラ・スペリングスはその一文を取り下げました。そして、大学・アクレディテーション団体側が勝ったような状況になっているのですが、現実には、アクレディテーション団体もこの学習成果、いわゆるラーニング・アウトカムというものについては重視しています。

学習成果のエビデンス

資料4に「NAESC(ニューイングランド地区基準協会)による学習成果のエビデンスの例」と書いてあります。ニューイングランド地区基準協会というのは、ニューイングランド6州をテリトリーにもっているアクレディテーション団体です。だからハーバードもエールも入っている地区です。そこでは、資料の前段はともかく四角の中の4-50というところに、「機関は(これは大学の

ことです。Institutionという言葉ですから）学生の経験と学習成果を理解するために、さまざまな質的・量的方法を用いるものとする」と書いてあります。これだけでは少し漠然としていますが、これを受審するとNEASCのSelf Study Handbookというものが各大学に渡され、それにはさまざまな質的・量的な方法というのがどういうものかというケースが書いてあるのです。

これは、ダイレクトなメジャーリングとインダイレクトなメジャーリングというように分けています。直接的な指標の例は、大学が作成した専攻規模ないし機関規模の学力テストとか標準テスト（外部で行われる標準テストもこの中に含まれています）、履修前と履修後のテストのような、いくつもの直接的に成果が評価できるものがあります。

間接的に評価する例として、同窓生（例えば卒業生）が入学したときと比較して、どれだけの能力を大学で学んだと認識しているのかという調査などです。それから、インターンシップや留学などへの参加率だとか、間接的に学習成果を評価できるというものがあります。

さらに「学習成果のエビデンス（証拠）にはならないもの」として、「教員の業績」が挙げられています。「科目の学生の間での人気」も学習成果とは関係なく、「教員と学生の比率」や「入学者数の増減」もエビデンスにはなりません。あくまでも直接的、あるいは間接的な手法を使って、メジャーリングしなさいということが書いてあるわけです。したがって、アメリカの大学においても現在は学習成果「スチューデント・ラーニング・アウトカム」ということに対する関心は高まっていますし、大学ごとにあるいは学部・専攻・研究科・学科ごとに、いろんな形で取り組んでいます。たとえば、これはサンタクララ大学のデータですが、FDのプログラムをどのように進めていくか、この中にも今申し上げたことが書いてあります。それからユニバーシティ・オブ・サンフランシスコ、イエズス会系の大学ですが、ここは質がよくない。質がよくない大学ほど日本の大学にとっては実は参考になる。ハーバードやエールのやり方は真似できないのですから。学生確保に非常に苦労している大学で、どういうことを実施しているかということの方が、我々にとっては参考になる。

少しいい大学になると、やはり認証評価に絡めて行っています。アトランタにあるエモリー大学です。これはいずれも私がアメリカに行ってもらってきた資料です。このエビデンス、あるいはFDはどのようなやり方、視点でやっているかということが、参考になると思いますので、ぜひ参考にさせていただきたいと思います。

わが国の大学は、どう取り組むか？

アスナロ症候群からの脱却

まず1番目は、「アスナロ症候群からの脱却」です。アスナロ症候群とはご存じのように、明日はヒノキになろうと思ってヒノキになれない木のことです。それをアスナロ症候群というのですが、アスナロ症候群からの脱却と書いたのはどういうことかと言うと、「文科省に言われたからそれに従う」、あるいは「あそこの大学の真似をする」というやり方はもうそろそろ脱却した方がいいぞということです。世の中がこれだけ変化しているわけですから、大学が独自のシステムを開発していかなければ、これからは生き残ることはできない。よその大学を真似していても、よその大学を追い抜くことはできないのです。追いつくことはできるかもしれないけれど、追い抜くことはできない。「もう真似をするのはやめよう」と皆さん方に提案したい。

ただ、この真似をするというのは、我が国が今日のように発展をしてきた一つの大きな手法であることは間違いないのです。明治政府が外国の政府機関から、教育の制度や色々なものを輸入して、それを真似して一気にキャッチアップを実現したことを考えると、真似をするのは楽なのです、考える必要ないから。

しかし、それでは限界がある。文科省が提案しているのは、全国の大学を一律に考えているわけですが、それぞれの大学は地域性もあれば構成する学部も違いがあり、地域や歴史と伝統も異なるわけです。そのような大学が、何も全国一律のやり方に従う必要はない。特に、文科省の言い分に唯々諾々と従うことは反対です。文科省は絶対に助けてくれません。潰れるのは、どうぞお好きに潰れなさいというのが今のやり方です。鹿児島大学は国立大学だから大丈夫かということ、必ずしも

そうでもない。鹿児島大学を含めて、国立大学はこれから再編の波が押し寄せてくるでしょう。例えば、鳥取と鳥根が一つになるのだとか、あるいは埼玉と宇都宮大学がいっしょになるのだとか、いろんな話が乱れ飛んでいるのですが、基本的に文科省は、大学を60から70の間くらいに収めたいと思っています。今、89ありますから、あと20くらいは減らさなくてはいけないということで、これからどんどん国立にも再編の波が押し寄せてくるのではないかなと思います。

文科省のいう通りにやっていたら潰れはしないでしょうが、仕事としては楽しくないと思います。どこかの真似をするというのではなくて、独自性を出す。それが生き残りの最高のポイントだと思います。鹿大の課題は鹿大らしさを出すことだと思います。

しかし独自性を出すといっても、「いったいどのようにして出すのだ」と問われると、それは、まず調査と分析です。これができなければ何も進みません。学生の質の変化、あるいは要望、学内の人的・物的資源の確認、それから企業の声や卒業生からの聞き取り調査など、そのようないくつかのものから調査を行い、そしてそれを分析し、その分析結果を活かして新たな対応をしていく。1つの方法として、学習成果「ラーニング・アウトカム」というものを柱とした方法を考えるのも、一つの手ではないかと思っています。

学生の質に合わせた学習成果目標の設定

学生の質に合わせた学習成果目標の設定は当たりまえの話ですが、当たり前でないということが問題なのです。調査・分析を受けて、どのような人材を養成するかについての具体的な目標を設定するのですが、学生の質に合わせなくてはならない。この前も、ある工学部の先生と話をして、「いや、最近すごい学生がいた。新生者が、『先生、四捨五入ってどういうことですか?』と聞いてくるのですよ。工学部に入ってきた学生ですよ」というから、それは入れた方が悪いだろうと私は言ったのです。入れた以上は分数の計算ができようができまいが、四捨五入が分からないだろうが、そういう学生を育てていかななくてはならない。それが大学の役割なのだと思います。

よく大学の先生と話をしていると、「いや、私

の学生時代はこうだったですよ」、「いや、昔の学生はこれで全部すんでいたんだけど、最近の学生は全然だめだ」と、ともかく昔の話がまず体験・経験としてあるわけです。それが基準になっている。学生たちの質がどのように変化しているかということにはあまり関心がない、あるいは関心はあるんだろうけれど、それを具体的に分析しようとしな。昔の学生がモデルで、昔の学生がスタンダードになっているのだから、それは無理です。先ほども言いましたように、これだけ大学が大衆化し、ほとんどの人が大学に入ってくるようになれば、もうそんなことを言っている暇はない。

大学の相談会や高等学校の説明会などに行きますと、大学の広報担当者が「うちの大学に相応しい学生を送ってください」と言っている。とんでもない思い上がりです。全国に私立大学だけでも580もある大学の中から、自分の大学を選んで入ってきてくれた学生が、一番相応しいに決まっているのです。570分の1の確率で自分の大学を選んだ学生が、相応しい学生と思わなければ、誰を相応しいというのですか。相応しい学生に入ってきてもらいたいと言うのであれば、入ってきた学生が一番相応しいのです。そのように思えば、恐らく退学も減るでしょうし、教育も充実してくると思います。

どのような学習成果目標を設定するかということなのですが、「Steeple」と「Tailoring」という言葉が重要な要素となります。Steeple（ステイプル）とは、教会の尖っている尖塔のことを言いますが、マーケティングの世界で使う言葉です。田舎の町にいきますと、町中に教会の塔が、低い建物が多いせいもあるのですが、非常に目立ちます。したがって、マーケティングの世界で「Steepleしろ」と言ったら、「目立て」ということです。目立つものをつくる、それぞれの大学が持っている資源の中で何を目立たせるか、特徴とするかというものを見つけ出すこと、これが1番です。

2番目は「Tailoring」です。Tailorというのは洋服屋さんですから、「Tailoring」というのは採寸をするということです。したがって、「身の丈に合ったことをしろ」、日本のことわざでいうと、カニは自分の甲羅に合わせて穴を掘るとありますが、身の丈に合ったこと、要するに「出来もしないことを目標にしない」ことです。自分たちの出

来ることで、持っている資源で出来ることを目標とする。その中から、Steepleできるものを見つけだしていくことが、具体的な目標を探していく一つの手段になる。

基本はカリキュラム

そのように考えると、基本はカリキュラムです。初年次教育、一般教育、専門教育がそれぞれ密接なつながりを持つ必要があるのです。ここで言いたいことは、今、高大連携、高校と大学を連携する、あるいは大学間の連携も言っていますが、自分の大学の中の一般教育、基礎教育、専門教育との接続がうまくいってない大学が非常に多い。

設置基準の大綱化以来、教養課程、教養学部がなくなって、一般教育の位置づけが明確になっていないことも原因なのでしょうが、ただ単に、一般教育科目あるいは教養科目としてメニューは並んでいるだけで、現在では、学生たちの単位稼ぎの場になっている。「あの先生は出席取らないから、取ろう」とか「この先生はレポートですむから履修しよう」というような形になっている。専門課程に進むために少なくともこの一般教育の中で、この科目とこの科目を勉強してこい、その勉強したものが専門基礎につながっていくんだという、4年間のカリキュラム上のつながりというものが、明確に示されていないと思います。それは何故かと言うと、各大学で出している大学のパンフレットをみますと、1年次に何をやる、2年次に何をやるというように、カリキュラムは書いてあります。しかし、その間の一般教育と専門教育とのつながりというものが、全然明確にされていない。ということは、バラバラに行われているのだと言わざるを得ない。

一般・基礎・専門教育の接続をするために

これが大きな問題であります。科目とコースの関係ですが、コースというのはスタートしたらゴールしないといけないものです。アメリカの大学では、科目にコースナンバーがついているからよくわかるのですが、ある科目を終了すると次の科目のスタートに立たなければならない。つまり、コースは常に連関して、4年間続いていないといけないわけです。初年次教育から4年間で卒業するときまで、それぞれ関連性のある科目、連

関した科目群でなければいけないのですが、日本の大学では、そのような視点が欠けている。それはなぜかと言うと、専門は専門だけでカリキュラムをつくり、一般教育は一般教育だけでつくっており、そこに融合性というものが見られないケースが多いと思います。それについては、前述のサンフランシスコ大学のFDのやり方は、関係者をメンバーに入れて具体的に行っているということが参考になると思います。

学生支援体制の確立

今日、お集まりの大学の中にも退学者が結構たくさん出ているところがあるかと思いますが、その退学者を減少させるために、学生支援、いわゆるサポートをする体制というものが必要となります。エンrollment・マネジメント（入学前から、在学中、卒業後までを一貫してサポートする総合的な学生支援策という意味）という言葉がありますが、学生を支援する、総合的に学生を支援すると一般的に言われておりますが、このエンrollment・マネジメントの方法を導入することも、一つの方法だと思います。

マネジメント・グループの役割

マネジメント・グループの役割が実は一番大事だと思っています。大学全体として取り組まなければならないわけですから、当然トップ・マネジメント・グループの役割というのが、大きく関わってきます。目標に向かって着実に進んでいこうとするリーダーシップです。ただし、トップ・マネジメントの人で一番特徴的なものは、すぐに結果を求めたがるというところで、上に立てば立つほど、「これはどうなったんだ、これはどうなったんだ」と結果を求めます。学習成果、ラーニング・アウトカムに関しては、絶対すぐには結果がでません。3年も4年も時間がかかります。したがって、プログラムされたものをしっかりと進めていくことが大事であり、それがしっかりと計画通り行われているかどうかをチェックするのがトップ・マネジメントの役割であり、すぐに結果を求めてはいけません。そこが大事だと思います。

情報の発信

最近、よく言われているのですが、大学からの情報の発信というものは、主としてホームページで行われておりますが、日本の大学でこのホームページはよくできていると思う大学はほとんどない。本当にホームページが貧弱です。それは何故かという、金をかけていないからです。雑誌に1ページ広告を出すくらいだったら、そのお金をホームページにかけるべきです。ホームページを重視しないといけないのは何故かという、今、高校生の約4割は、自分でパソコンを持っていますし、お父さん・お母さんが持っているパソコンを自分で日常的に使えるという人を合わせると65%くらいに増えます。自宅でパソコン使用、学校でパソコンに日常的にアクセスしている人が2割くらいおりますから、85%~90%の高校生は、大学の情報などをホームページから取っているわけです。これが主流です。ところが、多くの大学はそのことを分かっているのか、分かっているのか、非常に貧弱なホームページを作っているのです。中には、どこをクリックしたらどっつけのかわからないというホームページもありますから、ホームページをもっと充実させるために、もっとお金を使わないとだめです。お金を使わなければ、いいものは出来ないと。そういう点が、これから求められてくると思います。

おわりに

「経営力」「教育力」「職員力」の強化

まず「経営力」「教育力」「職員力」の強化についてお話しします。教育力はFD、職員力はSDとなりますが、最近「教職共同」とか、教員と職員がともに一緒に働きましょう、やりましょうということを書いてあることがあります。これは、如何なものかと思えます。教員と職員と一緒に働くということ、わざわざ言わなくても当たり前の話です。それより、「教職セパレート」と言いたいのです。つまり、どう考えても日本の大学の教員は、今、忙し過ぎる。会議が多い、会議ばかりの日がある、会議で決まればいいけれど、決まらない。あいつが喋らないと終わらないという会議が一杯あり、そういう会議ばかりです。本来、教員がしなくてはならないのか、職員にしてもら

えばいいのではと思う仕事も、喜んでしている人はいないと思うけれど、教員に押し付けられている。最近では教員に高校訪問をしろという大学もある。馬鹿な話で、教員なんか行っても自分の専門分野は話すことができても、よその分野は分かりません。行ってもらわない方がいい教員や、人当たりの悪い教員だって中にはいるわけです。そのことを考えたら、プロフェッショナルな訓練を受けた職員が行くべきです。教員が行ったとしても、最近の高等学校はこんなに厳しいということを理解できても、大学の日頃の教育活動には反映しないと思います。

したがって、教員がすべき仕事はここまでで、職員がすべき仕事はこれだけだとセパレートしてはいけません。ところが、国立大学の職員は厄介で、規程がないと全然動かないし、何かやろうとすると「規程はどうなってますか」とくる。規程がないと「じゃあ規程をつくりましょう」と、規程づくりから始める。半年から1年たって規程をつくったときには、もう時代が変わって新しくなっている。要するに、体験とか経験が主なのです。ですから国立大学には、ベテランはいるのですが、新しい時代にはもう対応できない。これからは体験や経験だけではダメなのです。常に外部の新しい風を感じながら進んで行く必要があるということを見ると、職員が自分たちの仕事は何かというSDにしてもFDにしても、しっかりと高等教育に関する知識を身につけてもらいたいと思います。この前にもこのような話をしていたら、「いったいどのようにして身につけるのですか?」と反論がありました。一般的に、ローテーションで色んな部署を経験し、OJT (On-the-Job Training) で養成していくのですが、半面、その中の仕事しか覚えられないのです。全体が分からないから、どういう風にして育てたらいいのか。私の口からは言いにくいけれども、桜美林大学の大学院の通信課程に来てはどうですかと言ったのですが、そうでもしない限り、高等教育の全般を広範囲に勉強して専門的に研究することはできないと思います。

FD、SDに加えてBD (Board Development = 理事会機能の強化) の重要性

一番大事なのはBDです。Board Development

とは理事の機能の強化、理事の役割をもっと充実してもらいたいということです。何故これを言うかという、日本の大学、国公立を含めて、理事会の理事に経営の自覚というか責任というものを持っている人に、ほとんどお目にかかったことがない。そういうことを考えている人は非常に数少ない。私立大学の場合ですと、選挙で選ばれた学長あるいは学部長が自動的に理事になる、いわゆる充て職理事というのがあります。国立大学でもそうだと思うのですが、選挙では経営能力を見ないわけです。研究業績はどこかの学会の会長をしているから偉い人だろうとか、そういう人が経営陣の仲間入りをして、いい経営ができるかどうか全然分からない。「ああいう権威のある先生だから、経営もうまくやってくれるだろう」という期待だけで、あるいは予定調和的な考えだけなのです。ところが、ほとんどの場合は期待はずれです。設置基準も読んだことがない、財務諸表も読めない、ひどい場合には学校教育法も読んだことがないという人だっているわけです。そういう人が経営をして、上手くできる時代ではないということをもっと自覚してもらいたい。

マーケットに人が山ほどいた時代には、理事は誰でもできました。しかし、これからはそうではない。理事力・経営力、そういうものを身につけるためには、理事に対する研修制度というものを確立しなくてはいけない。アメリカの大学は理事に対してとことん研修しています。アメリカの大学の理事は、全員が部外者です。学内で理事になる人は、たとえば学長がなるケースがありますが、それもほぼ半分、全部の大学の中の55%くらいしか、理事に入っていません。つまりほとんどが部外者、素人です。素人によって経営するのですから、アメリカの大学の理事会のことをレイマン・コントロール(素人の管理)といいます。しかし、素人だから、色々なことを覚えてもらわなくてはならない。大学とはどういうものなのか、それぞれの大学のこと、高等教育全般のこと、政府の方針、あるいは州政府の方針、お金はどうなっているのか、そういうことを全部覚えてもらうために、アメリカでは理事に就任すると、まずトレーニングが行われる。そのトレーニングがだいたい1週間くらい、30時間くらいになると思うのですが、1週間ほどぶっ続けでやる。そこで取り敢えず、

理事としての役割に開眼してもらうのです。そして、年に1度はリゾート地に行って、3泊4日のトレーニング、リトリート・プログラムというのがあります。第一線から少し離れて、リトリート・プログラムが行われる。理事の研修にはものすごく熱心で、お金も掛けている。何故かという、理事は経営を担っているわけで、その人たちがしっかりしなかったら、大学が潰れてしまうのです。そのため、理事に対する研修制度が確立しているのです。これも、これから日本でも非常に必要になってくると思います。

ベテランからプロフェッショナルへの転換

ベテランからプロフェッショナルへ転換してもらいたいのは、理事はともかくとして、教員や職員もそうだと思うのです。今まで日本の大学の職員は、ベテラン側ばかりで養成されてきた。5年前に何をしたとか、去年どういうことを行ったということが、基準になって仕事が進められてきた(国立大学では今でもそうなのですが)。そういうベテラン、昔のことをよく知っているという人には、これからは、もうそういう時代ではないぞと言いたい。何故ベテランがだめかということ、ベテランは過去を見て仕事をするのです。「去年どうした、5年前はどうした」と、過去が全て基準になる。先ほど述べた教員の場合のように、「昔の学生は…」というのと同じなのです。過去を基準としてはダメなのです。プロフェッショナルというのは、過去を検証して、将来に対する展望を展開することができなければならない。これがプロフェッショナルなのです。では教員はどうかというと、教員はプロフェッショナルです、自分の専攻分野においては、自分の専門分野を持っているから、そのプロフェッショナルです。しかし、その分野でのプロフェッショナルではあっても、マネージメントに関しては全くの素人と言ったほうがいいかもしれない。しかも、自分で一つ専門を持っているだけに、扱いは厄介です。他のことも全部プロフェッショナルだと思込みやすいのですが、そうではなくて、そういうことに係わる教員たちは、自分の専門分野を基礎にして、他の方面、管理や運営、あるいは学生募集も含めて、そういうことにもやはりプロフェッショナルな視点を持っていただきたい。何故かと言うと、教員は

日常的に学生に接しているからです。職員は、窓口に来る学生には接しているかも知れませんが、その程度は教員ほどではない。教員は日常的に毎日学生たちに接しているわけですから、学生の質の変化や要望などについて一番よく分かるはずで、退学の問題にしても、この学生は退学するのではないかという兆候を見つけやすく、その場合の対応もできるわけです。自分の専門分野はもちろん伸ばしていくことが重要ですが、それ以外の大学の管理運営などの面でも目を見開いていただく必要があるのではないかと思います。これが、「ベテランからプロフェッショナルへ」という意味で、もうベテランの時代ではないと思います。

議論から行動へ、求められる「独創性」と「勇気」

議論をする時代はもう過ぎました。大学というところは、昔から議論が好きです。FDだSDだと何年も行なっているのですが、もう議論は出尽くしただろうと思います。もう行動する時だろうという気がしています。それでは、行動するためには何が必要かと言うと、「独創性と勇気」だと思います。この言葉はサッカーの監督をしていたジーコが、ジャパンの監督に就任したときに言った言葉なのです。そのときジーコは何て言ったかと言うと、「日本の選手はよく練習する。本当によく練習する。言われたこともきっちりやる。しかし、点が入らない。シュートが打てない。それは何故かと言うと、独創性と勇気がないからだ。」と言ったのです。つまり、決められた所に決められたようにボールが出てくれば、シュートを打つことができる。しかし、サッカーの試合は相手があることですから、必ずしも決められたようにボールが出てくるとは限らない。その時に必要なのは、独創的なパスなのです。思いもつかないようなパスをする。これはヨーロッパのサッカーを見ていると、クリスチャン・ロナウドなど一流選手のパスを見ていると、そういう感じがします。そういうものが必要なのです。そして、後はゴールに向かってシュートを打つという勇気なのです。周りに誰もいないときにしか日本の選手はシュートを打たないのです。そうではなく、人がいようが何しようが、とにかくシュートを打つという勇気、これが求められているのです。大学も、

今言ったような独創性と勇気、独創性というのはSteepleということかもしれませんが、とにかく行なってみること、勇気をもってチャレンジしていくことだという時代に来ているのではないかと考えています。

「常識」への「疑問」が大学を再生する

我々が、大学にいる人間が常識だと思っていることが、実は世間から見ると、常識ではないということがいくつかあります。皆さん方がお考えになれば分かるかと思いますが、日常の仕事の中で自分たちのしている仕事が、本当に社会の中で常識と言えるようなことかどうか、この問いかけをしてもらいたいと思います。そういうところから、改善するシーズというものが見つかってくるのではないかと思います。そういう一人一人あるいは一つ一つの積み重ねが、大学全体を発展させていく原動力になるのです。

今回の「学士課程教育の構築に向けて」を受けて、新たなラーニング・アウトカムを構築しようとするときも、やはり皆さん方が、きめ細かな調査と分析を基にして、そこから新たな展開を大学ごとに構築することが大事だと思います。他の大学がやっているからとか、文科省が言っているからではなくて、自分たちの大学の中で出来ることは何かという問いかけの中から、新たな方針を構築していくことが一番大事ではないかと考えております。

雑駁なお話になってしまいましたが、とりあえずこれで私の話を終わらせていただきたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

平成21年度 新任教員FD研修会

10月28日（水）

10：30～12：00	授業参加：経営哲学（奥健一郎先生）
14：30～16：00	授業参加：教育学Ⅰ（松野修先生）

10月29日（木）

10：00 ～10：15	開会挨拶：門教育センター長 理事挨拶：中山理事（教育・学生担当）
10：30 ～12：00	授業参観：たのしい授業と教育の諸問題（内沢達先生） 授業参観：自分さがしの心理学（平川忠敏先生）
12：50 ～14：20	基調講演：「どうすれば相手に伝わるか」 講師：福原健一先生（NHK鹿児島放送局放送部長）
14：30～16：20	意見交換会

スケジュール 上記のスケジュールで、本年度の新任教員FD研修会が2日間に渡って行われた。対象は、本学で新規採用となった先生方で、参加者は、19名であった。

趣旨：基本的には、昨年度と同様のスタイルで、今年度のFD研修会のプログラムを作成した。FD委員会の準備した講演・授業は次の2つである：
①プロのアナウンサーである福原健一氏に、学生を引きつける技術・話法についての講演をお願いした。②4人の先生方にご協力をいただき4つの参観授業を用意した。これまでの学生アンケート結果等を踏まえて、好評を得ている授業を選択させていただいた。意見交換会では、これらの2つの素材をたたき台にして、講演・授業の感想、これまで授業を行ってきた上での問題点等、授業に関することを自由に話し合ってもらった。この研修会の趣旨は、当研修会で得られたことがあれば、それを、これからの新任の先生方の授業に生かしていただければ、というものである。

基調講演：講師の福原先生は、さすがアナウンサーで、マイクを使わずに90分、よくとおる声でお話をされた。この明瞭な声だけでも十分聴衆を引き付けるものである、ということを得心させられた。講演というより、対話形式の形で話が進められ、学生とのやりとりを具体的に示されながら、対話型授業のお手本を見せていただいた。スポーツアナウンサーの経験をもとに、プロ野球の話題が随所にちりばめられ、たいへん興味のある講演

であった。

意見交換会：参加者を2つのグループに分け意見交換を行った。交換会の内容は、一定のテーマを議論したわけではなく多岐にわたったが、関心の高かった話題を3件のみ列挙する：

- ①考えさせる授業と、わかりやすい授業。わかりやすい授業は、必ずしも学生諸氏に考えてもらう授業になってないのでは。
- ②教員とは無関係に教える内容が定まっている授業と、教員によりその内容を自由に設定できる授業。前者の場合には、1学期で教えなければならない内容が決まっているので、授業のペース配分に考慮しなければならない。
- ③対話型授業、つまり学生諸氏とコミュニケーションをとれる授業を実現するには、という課題提起に対し、イ) 授業以外に学生諸氏と接する機会を設ける。ロ) 学生諸氏の顔と名前を一致させる努力が必要。そのためには名簿への顔写真の掲載も一つの選択肢では。

アンケート結果：新任の先生方に、このFD研修会に関するアンケートを書いていただいたので、その一部をここに紹介する。

- 意見交換会に参加して、授業を行う上で参考になった事項等がありましたらお書きください。
- 「授業の効果を高める」には、学生とのコミュニケーションが大切である。また、授業のやり方として、学生を授業へ参加させる・考え

させることが大切であり、そのためには教員がしっかり準備し、学生ときちんとコミュニケーションをとらなければならない。

- 授業時間以外でも、普段から学生とコミュニケーションをとり、学生個人を知ることが必要である。
- 分かりやすい授業を行うことが大事だが、学生に授業の後等に考えさせることも必要であること、地道な勉強をさせることも大切であることが参考になった。授業が良すぎると学生は考えなくなる傾向があるので、理解に多少の障壁を設けることも必要。
- よりよい授業を行うために、今後、実施しようと考えている事項、及び提案したい事項等があればお書きください。
- 日常から学生に話しかけ、コミュニケーションをとる。
- 学生の顔と名前を覚えて、学生個人を知る。
- 顔を覚える補助ツール、例えば、情報の取り扱いに注意した顔写真等があればと思う。
- 宿題のチェックにティーチングアシスタントを活用する。
- Moodleの活用。
- 適正な教育環境の整備やT Aの活用など、ハード的な側面も重要である。
- 新任教員FD研修会に参加して、意見・要望等があれば自由にお書きください。
- この研修会に1日を費やすのは、正直なところ、負担が大きい。FDや授業の質の向上の必要性は理解しているが、実現に無理の無い（実現可能な）日程の調整をお願いしたい。

当研修会は、新任教員FD研修会と銘打って行われたものであったが、逆に授業改善のあり方について、根本的に問い直されるきっかけを与えられた研修会でもあった。

最後に、当研修会のために講演をお引き受けいただいた福原健一先生、参観授業を快く引き受けただいただいた4人の先生方に心から感謝いたします。

（文責：平成21年度FD委員会委員 金丸 哲）



新任教員FD研修会

Moodle研修会・ワークショップ ～教育にMoodleを！～

日時：平成21年12月23日（水）10時～16時
場所：共通教育棟2号館 211号教室（午前）
 学術情報基盤センター第2端末室（午後）
対象：文部科学省戦略的大学連携支援事業
 鹿児島県内12大学等の教職員
参加者：52名（本学31名、他大学等21名）

目的
同事業の一環として、大学等の組織を超えた授業の相互公開と利用、授業における教員と学生との双方向性の強化などを目的として平成21年度に連携12大学等全てにMoodleが導入された。今回の研修会・ワークショップは、辻 靖彦 放送大学ICT活用・遠隔教育センター准教授に、Moodleの可能性と有効性についてご講演いただき、その後の活用事例報告等を通して、さらなる普及促進を推進していくために開催する。

プログラム

<午前の部>

- 10：00～ 開会挨拶（中山右尚FD委員会委員長、教育・学生担当理事）
10：05～11：05 基調講演
 演題：ICT活用教育におけるMoodleの可能性と有効性
 講師：辻 靖彦 放送大学ICT活用・遠隔教育センター准教授
11：05～11：35 事例報告1（アン・ブレイジア 教育センター准教授）
11：35～12：05 事例方向2（近藤 諭 志学館大学准教授）

<午後の部>

- 13：00～14：30 Moodle活用法及びコンテンツ作成法について
 （寺田将春 特任専門員 他ICT活用管理要員）
 ①基本的操作
 ②Moodleでの事前アンケート調査
14：45～16：00 Moodleを使ったワークショップ（日高正康 水産学部講師）
 ①説明
 ②グループ討論とMoodleによる意見集約
 ③Moodleでの事後アンケート調査
 ④ワークショップの結果分析と解説

鹿児島大学FD委員会は、文部科学省戦略的
大学連携支援事業「鹿児島はひとつのキャン
パス」（鹿児島県内の12大学等が連携）のICT
活用推進委員会との共催で、「Moodle研修会・
ワークショップ」を開催した。

基調講演は、辻 靖彦氏（放送大学ICT活用・
遠隔教育センター）から、「ICT活用教育にお
けるMoodleの可能性と有効性」と題して行われ、
eラーニングシステムの一つであるMoodleの

活用状況や機能等の紹介を交えながら、活用する
ために不可欠な教材提供サイト「UPO-Net」の紹
介などICT活用教育におけるMoodleの有用性
について説明があった。

その後、活用事例が2例報告された。アン・ブ
レイジア氏（本学教育センター）による英語教育
における導入事例の報告、および近藤 諭 氏（志
学館大学）の前期授業での活用事例と課題等につ
いて報告である。出席者はMoodleのさらなる可

能性に気づかされた。

午後からは、会場を学術情報基盤センターに移し、実際にパソコンを操作しながらMoodleの基本的な操作方法とワークショップを行った。まず、寺田将春氏（本学特任専門員）を中心としたICT活用管理要員グループの指導により、この研修用に作成された「Moodle講習会コース」にログインし、操作方法や各種の基本的コンテンツの作成方法などを実践した。また、事前アンケートもMoodle上で行った。

後半は、各グループに分かれ、下記の手順で日高正康氏（本学水産学部）によるワークショップを行った。事前アンケートの結果をもとに、テーマ1【FDでMoodleを！】・テーマ2【授業でMoodleを！】の二つのテーマについてディスカッションを行い、まず、使える（使えそう）意見か使えない（使えなさそう）意見かを選択した上で、Moodle上に投稿していった。自分のグループの投稿内容や他のグループの投稿内容及び全体の内容もリアルタイムで閲覧でき、新しい実践型のワークショップとなった。

投稿の結果、テーマ1【FDでMoodleを！】は、使える（使えそう）が21件（約55%）、使えない（使えなさそう）が17件（約45%）であり、テーマ2【授業でMoodleを！】は、使える（使えそう）が31件（62%）、使えない（使えなさそう）が19件（38%）だった。

これを前半で行った事前アンケートと比較すると、下表のようになる。事前と事後のアンケートを比較すると、FD活動については、あまり有効性があがっていないが、授業に関しては5%近い増加となっている。講習自体が授業における課題出題・回収であったからかもしれないが、教育活動に有効であることが認識されつつあることが示された。MoodleはFD活動に必要なデータの収集を効率化するわけであるが、授業で利用することがまず条件である。この点では、本実習はある程度成功したと考えられる。また、参加者の3分の2は、ほとんどMoodleを利用したことがない中で、この結果はMoodleについての理解を深め、授業やその他での活用の可能性を探るよい機会になった。

表 Moodleの有効性について(有効であると回答したもの)

	事前	事後
FD活動	56.6%	58.1%
教育活動(授業)	56.7%	61.3%

今回の研修会・ワークショップは、休日であったにもかかわらず、本学だけでなく、鹿児島県内連携12大学等の教職員の方の参加もあった。同事業の一環として連携12大学等全てにMoodleを導入して1年経過した上での、より確かな共有と理解が得られた。また、すでに利用している教員ではなく、Moodle初心者が積極的に参加したことも注目される。

さらに、利用を促進するための講師からの様々な提案については、貴重な情報を得ることができ、Moodleの持つ可能性に気づかされた。特に、鹿児島大学では、平成21年度から共通教育科目等の全科目と学部専門科目の一部をMoodleに登録し、後期はMoodleによる授業評価アンケートを共通教育一部科目において試行実施を予定している。今後も学習成果の向上に向けて、その普及に努めていきたいと考える。

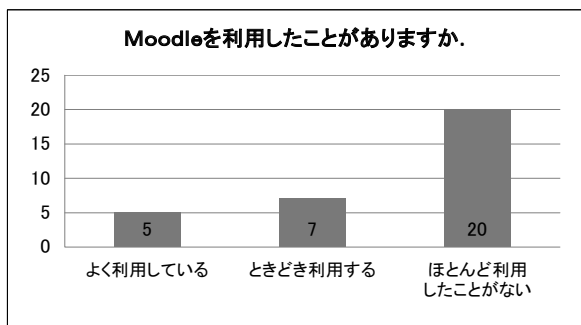
(文責：平成21年度FD委員会委員 萩野 誠)



Moodle研修会ワークショップ

Moodle研修会・ワークショップ全体アンケート

1. Moodleについて

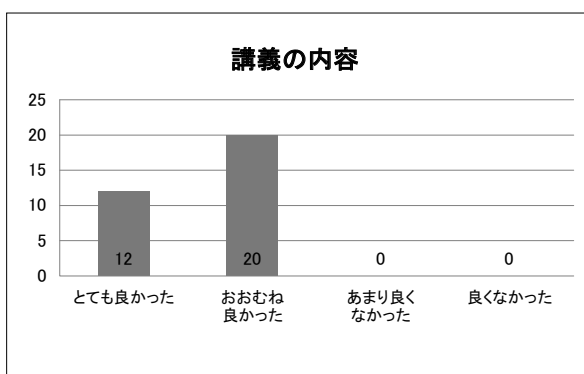


参加者数

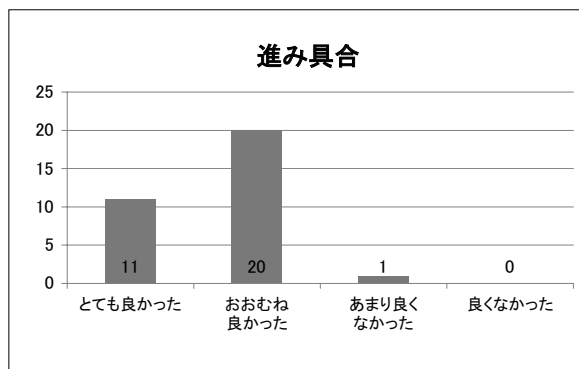
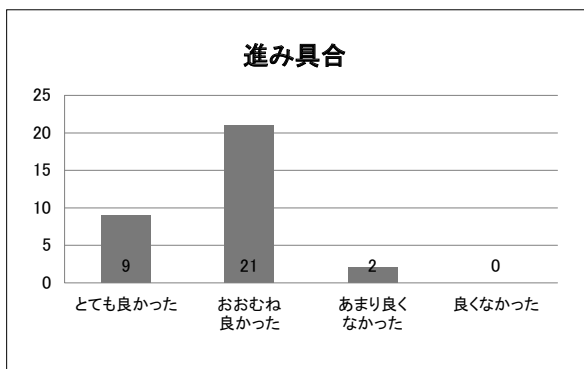
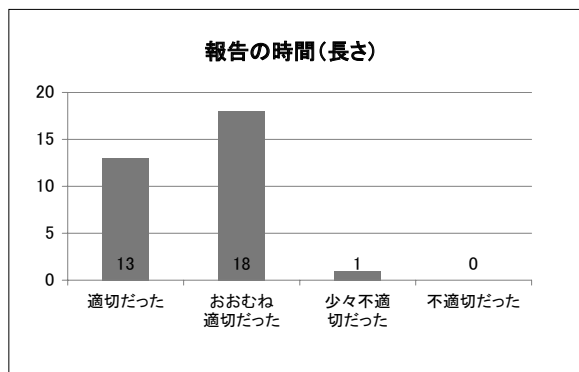
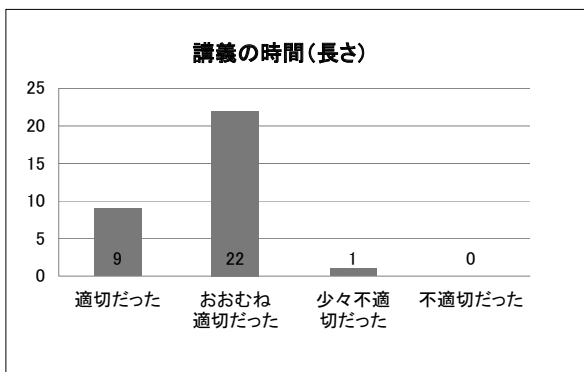
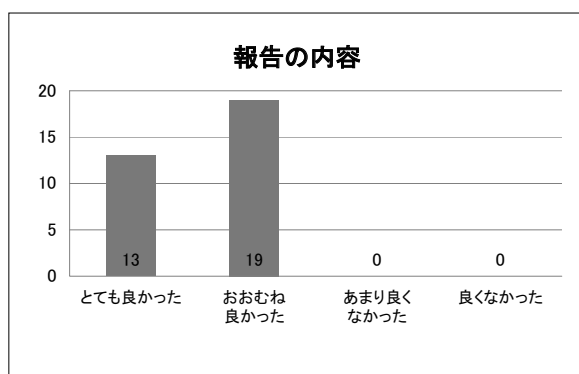
	AM	PM
学内	31	24
学外	32	16
	52	40

2. 研修内容に関する評価

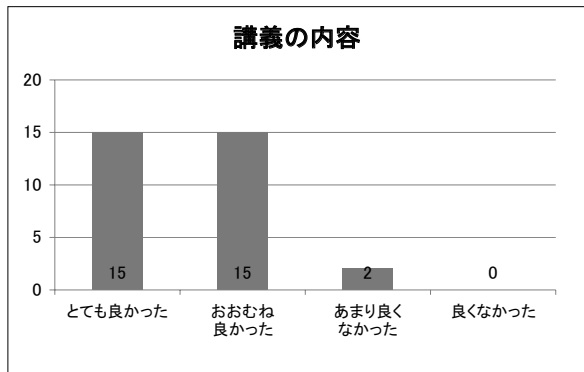
基調講演



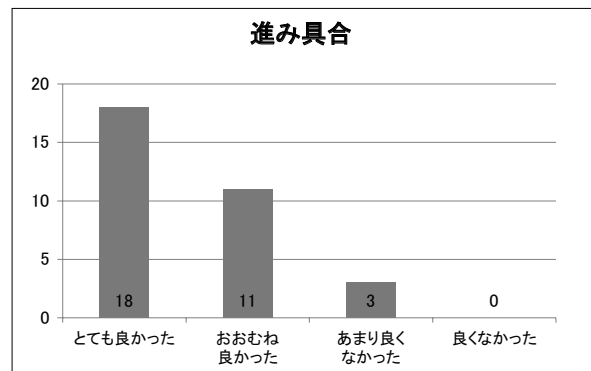
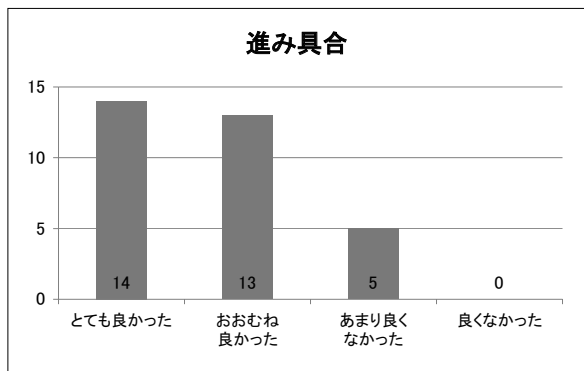
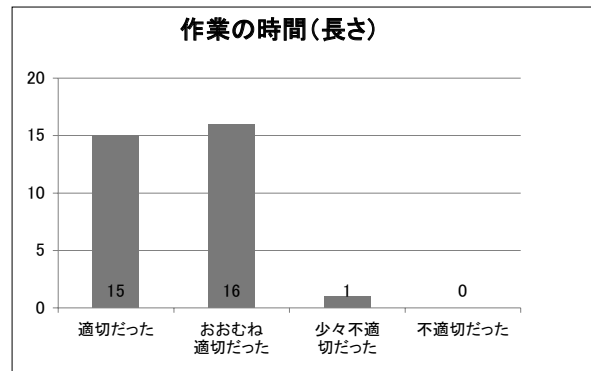
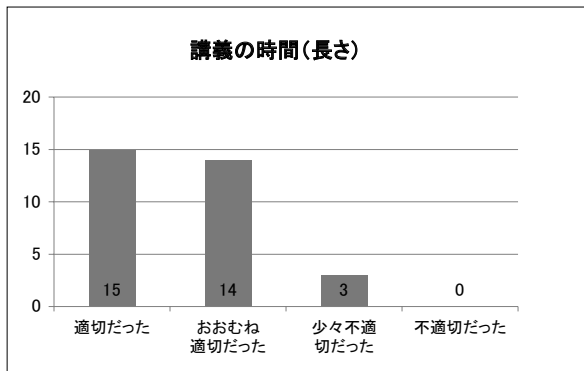
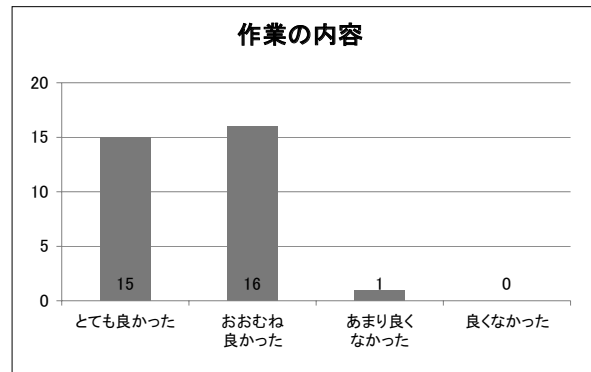
事例報告



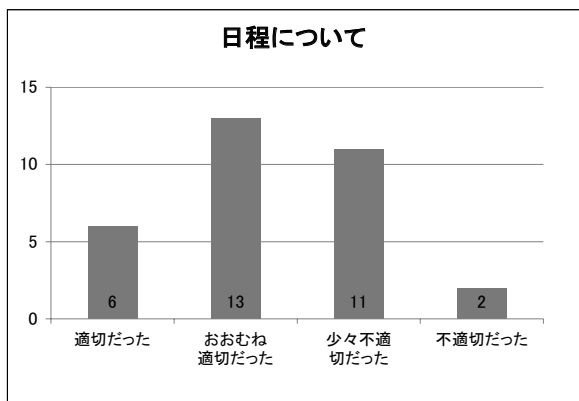
Moodleの使い方と作り方について



ワークショップについて

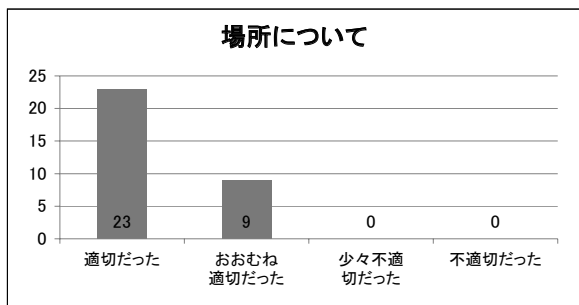
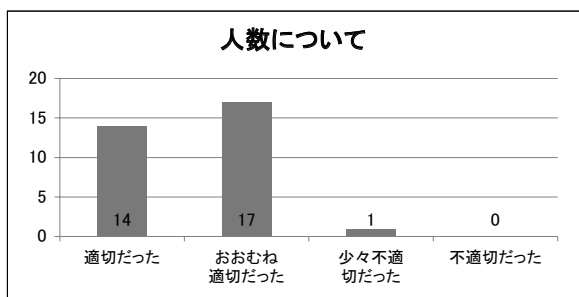


3. 企画・実施等に関する評価



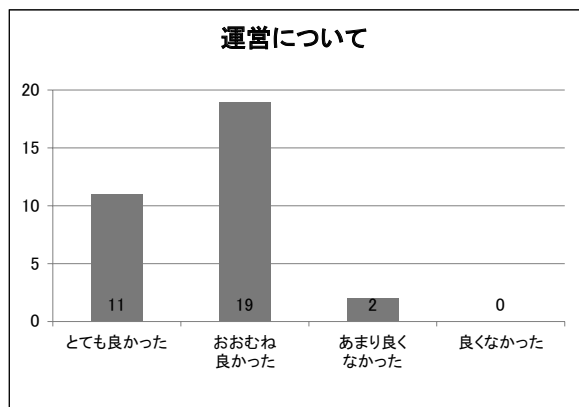
【評価が「少々不適切だった」「不適切だった」場合の理由・その他意見】

- ・ 祝日のため、学内行事のために参加できない大学もあったから。
- ・ もう少しゆっくりと教えていただきたいかった。
- ・ 早い段階でこのような講習を受講したかった。
- ・ 12月23日という「休日」での設定ということで、出てこれない先生もいれば、逆にこの日程であったから出れるという先生もいたと思う。
- ・ 年末の多忙な時期で祭日はまずい
- ・ 祭日は、でも平日じゃ集まらないし
- ・ 開催時期の設定は難しかったと思うが、年末ではなくもう少し早い時期に開催していただければ、参加者ももっと増えたと推察される。



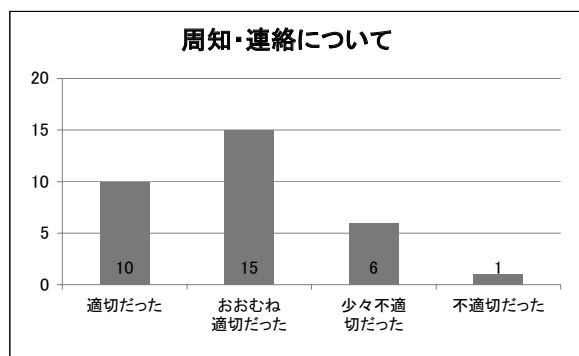
【意見等】

- ・ パソコン一つに丸テーブルっていうワークショップのへやがあるといいなあ
- ・ 講義室、パソコン室とも快適であった。
- ・ 部屋が寒い



【評価が「あまり良くなかった」「良くなかった」場合の理由・その他意見】

- ・ 昼休みが実質40分程度なので、もう少し余裕が欲しかった。
- ・ 十分な配慮が為されていた。
- ・ Moodle 初心者が少ない状況での午後の後半のワークショップを行うのは適切でないと思う。



【評価が「少々不適切だった」「不適切だった」場合の理由・その他意見】

- ・対象や内容についての周知が不十分だったように思う。
- ・学内ポスターがあまり目立たなかった。意外と、掲示物の力は大きいです。
- ・もう少し早い時期に開催通知があったほうが良かったと思う。
- ・自分が参加を許可されているかどうかははっきり分からなかった。
- ・関心のない方はやはり来ない

【本研修会全般について、ご意見・ご感想等】

- ・祝日開催というのはいかがなものかと思う。各個人にもう少し時間を与えて、実際の課題（模擬授業など）をやらせてみれば、習熟が早まるのではないかと思う。
- ・参加してみるとその価値は理解できるが、参加する動機づけが希薄だったように思う。moodle全般について思うが、未利用者を引き付ける魅力が乏しいと思う。外観や参加メリットの強調など、なにか素人受けする企画が必要だと思う。
- ・実習の一部では、作る前に実際に生徒の気持ちになって使ってみるから始めたほうがイメージがわかりやすいのでは
- ・参加して初めて分かったことや、体験して理解できたことが多かった。また、ワークショップの中で、実際に利用し始めている先生から情報を頂いて具体的な進め方が理解できたので自分でも利用してみたいと思うことができた。
- ・体験できたので、概要を知ることができました。実際に使用してみて、学生との付き合い方が密になるように、工夫してみたいと思います。使用する前に、問題点が見えてきたので、ぜひ、取り組んでみたい。今回で終わるのではなく、習熟度別に研修会があれば、参加してみたいと思います。ありがとうございました。
- ・こんどこそ授業等に活用できそうな気がしています。
- ・機械に弱い人もいるので、もう少しゆとりをもって教えていただきたい。
- ・もう少し、より具体的なコンテンツの作成講習会があればと思いました。今回の内容は「概略」を知るには十分でしたが、実際に授業で自分が使うには不十分であるように思いました。
- ・このような機会があれば、また参加したい。Moodleについての興味は大いにあるので、回数を重ねることで、技術の向上が見込める。
他大学の先生方と情報交換できた点がよかった。主催者側は準備等が大変だとは思いますが、今後ともよろしく願います。
- ・演習時、Moodleを利用しておりまして、理解度が不十分なため、学生への説明がうまくできておりませんが、学生からはMoodleを今後も利用していきたいとの評価を受けております。
- ・寺田将春さんの「Moodleの使い方と作り方」は非常に良く準備がなされているだけでなく、話し方や話の進め方にしっかりとメリハリがあり、非常によかったですと思います。
- ・Moodleの概要がつかめたことが、本日の成果であったと思います。Moodleの使用で教育効果が上がる分野とそうでない分野があると思われます。またアンケート機能については、うまく活用すればかなり効率的に処理できると感じました。
- ・良い企画だと思う。鹿児島大学におけるMoodleの実施程度についてももう少し知りたかった。午前中の講演と報告で質問の時間がほしかった。
- ・学生に対して何が出来るかをもう少し追究していきたい。Moodleである意義を伝えてくれるともっともっと前向きに取り組める気がする。
- ・Moodleをまだ使ったことがなかったので、非常に有意義な経験をすることができました。学生の学力が不足しているからこそ、その問題を補う方法のひとつとして活用できる可能性があるものと思われます。最終的に使うか使わないかは別として、多くの人がMoodleについて知り、効果的に活用できるのであれば利用してもいいのかと思います。
- ・午後前半の説明は、話す速さが速くて聞き取れないところがあった。操作をするところはもう少しゆっくり話していただければ、もっと良かったと思う。

平成21年度 学生・教職員ワークショップ

『君は社会への眼力(めぢから)を得ることができたか!』

～社会との関わりの中での自己確立を目指して～

日時：平成22年2月16日（火）10時～16時
 場所：稲盛アカデミー棟1階 A11講義室 他
 対象：鹿児島探訪等体験科目と教養プログラム・フィールドスクールの受講学生
 ボランティア活動を実践してきた学生
 教職員

参加者：36名（学生22名、教職員14名）

鹿児島大学の大学憲章に謳われている「進取の精神」を取り入れた学士力の養成プログラムを立ち上げるためには、従来から行われてきた体験授業とボランティア活動などを正しく評価するとともに、これら全体を一つのプログラムとして明確に位置づけることが重要となる。今回のFDワークショップは、このような目的にしたがって、鹿児島探訪体験科目と教養プログラム・フィールドスクールの体験授業科目受講生と、ボランティア活動に携わる学生および関係する教員が集まり、それぞれの立場から授業や体験活動の評価を行い、そして、今後の改善に繋げるとともに、鹿児島大学独自の学士力養成プログラムの構築に繋げようとして企画された。

午前の部では、門教育センター長の開会挨拶に続き、大社はる奈さん（医学部保健学科3年）による報告①「学生から見た体験学習の実施方法と成果」、楠翼君（水産学部2年ウミガメ研究会）による報告②「学生から見たボランティア活動の体験と成果」、根建心具教授による報告③「教員から見た体験学習の目的と成果」、藤枝繁准教授による報告④「教員から見たボランティア活動の目的と成果と、学生・教員それぞれの立場から報告があり、質疑・討論がなされた。午後の部の前に、各グループに分かれての昼食をはさみ、午後の部では、中山教育・学生担当理事による挨拶の後に、テーマ：①体験授業の成果と改善の提案、②ボランティア活動の成果と改善の提案についてのグループディスカッションを行い、問題点や改善点等を討論した。その後、各グループからプレ

ゼンテーションがあり、体験型授業に参加した学生からは「学習目標到達点を事前に知らせてほしい」などの要望や、ボランティアに参加している学生からは「活動発表の場を増やし、活動に対する認知度を高めていきたい」などの提案があった。

当日は、体験授業科目及びボランティアを実際に経験している多くの学生及びそのような科目・活動の企画にも携わる多くの教職員が、楽しく真剣に意見交換できる場となった。今後は、ワークショップで提案のあった意見を『人間力(学士力)』育成のための教育プログラムの構築に活かしていくことが重要だと考える。

(文責：平成21年度FD委員会委員 西 隆一郎)

平成21年度 学生・教職員 ワークショップ

鹿児島大学FD委員会 主催
ボランティア支援センター 共催

テーマ 君は社会への眼力(めぢから)を得ることができたか!
～社会との関わりの中での自己確立を目指して～

体験学習とボランティア活動

日時 平成22年2月16日(火)
 場所 稲盛アカデミー棟1階 A11 教室
 対象 鹿児島探訪体験科目と教養プログラム・フィールドスクールの受講生
 ボランティア活動を実践してきた学生

プログラム

10:00	開会挨拶(門教育センター長)
10:10	報告「学生から見た体験学習の実施方法と成果」 大社はる奈(医学部保健学科3年)
	報告「学生から見たボランティア活動の体験と成果」 楠翼(水産学部2年、ウミガメ研究会)
10:40	報告「教員から見た体験学習の目的と成果」 根建心具教授(理工学研究科)
	報告「教員から見たボランティア活動の目的と成果」 藤枝繁准教授(水産学部)
11:20	質疑・討論
11:40	休憩
11:50	アイスブレイキングと昼食
12:45	中山教育・学生担当理事挨拶
12:50	ワークショップの進め方(西 共通教育企画実施部長) テーマ:体験授業の成果と改善の提案 ボランティア活動の成果と改善の提案
13:05	グループディスカッション
15:00	休憩
15:15	グループ発表・質疑・討論
15:55	総括・閉会挨拶

お問い合わせ：学生部教務課教育推進係
Tel 099-285-8826

平成21年度 教育・学生支援担当教職員講習会

日時：平成22年3月23日（火）13：30～16：00
 場所：共通教育棟2号館211号教室（郡元キャンパス）

昨年まで本講習会は「新入生クラス担任等教員」を対象に実施していたが、今年度は、広く「教育・学生支援」に関わる教職員を対象とした講習会を行った。

1. 講習会の概要

門教育センター長による開会の挨拶の後、保健管理センターの伊地知准教授より「新入生の心理-保健管理センターの相談事例からみた学生の多様性-」について、保健管理センターへの近年の相談事例をもとに、発達障害や学習障害など、支援が必要とされる学生の多様な事例について紹介頂いた。つまずきの原因は多様であり、個々の学生の特性や状況に応じた支援を、本人との同意の上で行う必要があるとの指摘があった。

続いて、九州大学教育改革企画支援室の小貫有紀子氏より「学生はどこで「学ぶ」のか-正課教育と学生支援の統合に向けて-」の題目で、学生の「学び」という視点を切り口に、大学における学生支援の現状と課題について講演頂いた（写真）。講演では、大学が、学生の授業外での学び・成長に対して組織的支援を行うことの意義や具体的効果について、先進的な内外の大学における、学習支援、キャリア支援、学習コミュニティづくりなど、教員と職員の連携による学生支援活動が展開されている豊富な事例を交えて紹介された。「授業以外の場においても学生は成長し得るし、成長している」との指摘が印象に残った。

続いて、学生部学生生活課長の上村敏氏より「鹿児島大学の経済支援」について、西教育センター共通教育企画実施部長より「共通教育の履修制度等」について、富岡教育センター外国語教育推進部長より、「鹿児島大学における英語教育」について説明頂いた。



2. アンケート結果について

講習会終了後に、5つの講習に関して各々3段階の回答方式と自由記述によるアンケートを参加者に提出頂いた。「とても役に立った」「まあ役に立った」とする回答が、全講習で7割を超え（平均値88%）、講習は概ね好評だったと言えよう。一方で、講演と担任業務にかかわる講習とを分けるべきだとする意見や個別の講習内容に関して補足の資料を求める意見もあり、次年度の講習会を開催する上で検討すべき点も挙げられた。さらに実りある講習会の実現を期待したい。

（文責：平成21年度FD委員会委員 溝口和宏）

法文学部・人文社会科学研究科FD活動報告

法文学部のFD活動の概要は、(1) 研修授業（授業公開・授業参観）、(2) 学生による授業評価アンケート調査、(3) 大学院の授業評価アンケート・TAアンケートである。

(1) 研修授業は、平成16、17年度は、2～3名の教員に研修授業を依頼し、それを他の教員が参観する形式をとっていた。平成18年1月に鹿児島大学「授業公開」実施要項において、鹿児島大学全教員の授業公開・授業参観への義務化がはかられた。それを受けて、法文学部では、18年度からは、全教員が授業を公開・参観する形式がとられている。(2) 学生による授業評価アンケートに関しては、16年度は、サンプル調査（各学科から講義と演習を1～2科目）という形でアンケートがとられている。17年度からは、各教員の担当教科1科目に関して、マークシート方式でアンケート調査が行われている。(3) 大学院の授業評価アンケートについては、18年度から21年度までの4年間、調査が実施されている（TAアンケート調査は19年度から導入）。

おおざっぱに法文学部のFD活動を概観したが、(1)、(3) に関しては4年間、(2) に関しては5年間、継続的にほぼ類似の調査が行われている。そこでこの報告書では、最近数年間の調査結果を総括し、課題・問題点の洗出し（可能などころでは提案）を試みた。（なお、上記(1)～(3)のアンケート調査の具体的な内容に関しては、「平成21年度法文学部FD研究会報告書—研修授業と授業評価—」（鹿児島大学法文学部FD委員会編）、「平成21年度人文社会科学研究科授業評価アンケート結果報告書 付 平成21年度TAアンケート調査結果報告」（鹿児島大学法文学部FD委員会編）を参照。）

(1) 「授業公開・授業参観（研修授業）」報告

授業公開の総括

ここでは、本年度の授業公開・授業参観について、2006年以降の動向を踏まえながら、総括してみたい。前年度までは、授業参観者がいない場合は特に、授業公開報告書の「昨年度の授業公開・

参観を踏まえて、工夫、改善された点等」や「授業公開に対する意見や感想等」の記述が空白のものが目立った。そこで今年度は「※参観者がいない場合でも、必ずご記入下さい。」という注記を施したところ、多くの記述があった。とくに改善点については、このように参観者の有無に関わらず記述を求めることで、自己申告に留まるにせよ授業公開報告書が一定のモニタリングの機能を果たした点は、特記しておいてよいだろう。

1. 授業公開実施による成果について

全員参加による授業公開・授業参観は今年度で4年目である。過去3年間の授業公開実施により、各教員は様々な工夫、改善を行ってきたことが報告書から読み取れる。

講義形式の授業の工夫、改善点は、

- (1) 学生に興味・関心を持たせるための工夫、改善
- (2) 学生の理解度を高めるための工夫、改善
- (3) 双方向的な授業スタイル確立のための工夫、改善
- (4) 学生の能動性を高める工夫、改善

の4点が見られ、(1)～(3)は昨年度とほぼ同様であるが、(4)の取り組みが新たに見られた点である。

(1)については、授業全体をいくつかのセッションに分け流れを作る等の工夫や、学生の興味を引くような平易で最新の教材の選択、配布資料の作成がなされている。(2)については、板書の工夫やパワーポイント等の導入があった。(3)については、学生から意見を求めるという工夫が見られた。(4)については、分析結果の提示にとどまらず、学生にデータを分析させる、あるいは、コピーアンドペーストのレポートを防ぐために手書きレポートを課すという工夫がなされている。以上4点は、授業公開の実施を通して大きく改善された点であり、参観者からも評価が高かった点である。

一方、演習形式の授業では、

- (1) 学生の自主的な発言を引き出すための

工夫、改善

(2) 学生同士の討論を活発にするための工夫、改善

(3) 受講マナーに関する指導

の3点が挙げられるが、(1)と(2)は、従来と共通した課題である。(1)については、海外研修旅行の学生による立案、課題論文の予習の指導などが挙げられよう。(2)については、発表者やコメントータなど学年ごとの役割分担や、融和的環境づくりがなされている。

また、昨年度には見られなかった改善点として(3)が挙げられる。演習に限らず、講義についても受講マナーを身につけることは、社会人になるためのトレーニングであり、キャリア教育も意識した授業改善として今後も学部全体で取り組まれるべき課題であろう。

2. 授業公開のあり方について

ここでは、報告書の「授業公開・参観に対する意見」を参考に、今後の授業公開のあり方について、以下の3点を中心に考察を行う。

(1) 実施期間について

(2) 実施方法について

(3) 推薦授業について

(1)については、昨年度同様、前期など別の時期に実施してほしいという意見が見られたが、時期の問題よりも、実施期間の短さを指摘する意見や、他の業務と重なり参観できなかったという意見などが多くみられる。また(2)とも関連するが、期間、科目の柔軟性を高めることの提案や、数年に1度の公開とすることで参観率を高めるなどの意見も出されている。後者については、全学の全員公開の方針を変更する必要があるが、全員参加を原則とすれば、公開と参観を隔年で役割交代するという事も可能となるだろう。

昨年度も同様の提案があったが、「私の授業に

おける工夫」というような小冊子の作成が提案されている。授業公開の形骸化を避けるとともに、効率的で効果的なFD活動とするためにもこれまでにないそうした試みも必要となるだろう。

(2)に関しては他にも、FD活動が講義展開のスキルにのみ偏る傾向にあるとし、学生に良質の授業を提供するためにも、個性あふれる研究の推進こそが現在もっとも重視されるべきだとする意見も出されている。至極もっともな意見であるが、そうした面をFD活動の中にきちんと位置づけるためには、FD活動がどのような形であるべきか、もっと議論される必要があるだろう。

(3)については、昨年度に引き続き、評価の高い授業を公開していただき多くの教員が参観し自分の授業に生かしてもらう目的で導入した。昨年度の授業参観報告書等を参考にFD委員会の推薦する授業を推薦授業として本年度は7科目を選定させていただいた。下の表は、昨年度と今年度の「公開された科目数」、「参観者のいた科目数」、「公開された科目数に対する参観者のいた科目数の割合」、「参観者数」、「推薦授業の参観者数(今年度のみ)」、そして「参観者総数に対する推薦授業の参観者数の割合(今年度のみ)」を表わしたものである。参観者数40名のうち推薦授業の参観者数は6名で、割合としては約15%に留まった。複数の参観者のあった授業がある一方で、参観者の全くなかった授業もあった。公開授業全体に占める推薦授業の割合が約8%であるので、その他の授業に比べれば高い参観率と言え、さらに言えば、推薦授業だけに参観者が集中するのも望ましい傾向ではないため、やはり推薦授業の設定は一定の効果を持っていると言えよう。

他方で、昨年度から引き続き、「参観者のいた科目数」、「公開された科目数に対する参観者のいた科目数の割合」、「参観者数」ともに減少傾向にある。日程の問題等もあるにせよ、推薦授業の中

	2007年度	2008年度	2009年度
公開された科目数	88科目	85科目	83科目
参観者のいた科目数	47科目	36科目	34科目
公開された科目数に対する参観者のいた科目数の割合	約53%	約42%	約41%
参観者数	63名	47名	40名
推薦授業の参観者数		14名	6名

にも参観者のなかったものもあった。推薦授業設定の当初の目的が、参観者率の向上を目指したものであったことからすれば、参観率の向上には別の努力が必要であることがうかがえる。今年度の授業公開の企画・実行者としては深く反省すべきところである。なお、今年度は法政策学科の授業に他大学からの参観者が存在した。学部、分野を超え、あるいは大学の枠も超えた授業参観の動きにつながれば幸いである。

ここで、先の反省を踏まえて、今後提案すべき事項があるとすれば、以下の3点を挙げておきたい。

- (1) 全学の授業公開・授業参観の方針の見直し。
- (2) 意見交換会に主眼を置いた選択的授業公開の実施と授業参観義務化
- (3) 各自の継続的な授業改善の努力を把握するための授業改善アンケートの実施と改善例集の冊子作成

(1) については、後ろ向きの提案ではなく、(2)や(3)の実施を踏まえた前向きな提案のためにも大きな障害となっている点が主張されるべきである。(2)の実施については、前もって公開授業の日時の設定と、参観予定授業について学部成員にアンケートを取る等の工夫次第で、実現可能だろう。(3)については、かなりの労力を要するものであり、改善の推移も視野に入れるためには複数年度に渡った取り組みが必要となる。いずれにせよ、次期中期計画に沿う形で、より効率的で効果的なFD活動の議論を深める時期に来ていると言える。

(2) 「学生による授業評価アンケート調査」報告

過去3年間における主な評価値の推移

主として平成18年度、19年度と比較し、今年度の主な評価値の動きについて、以下に学科ごとにまとめてみた。平成20年度は、授業全般についての出席状況の調査と、出席頻度の低い授業についての評価のみの集計が行われたので、比較の対象として取り上げにくい。平成18年度の調査時点から、平成21年度の調査時点に至るまでの推移を見ることで、およその傾向は捉えることができると思われる。

【法政策学科】

授業への出席率は、講義においてやや低下気味、演習においては今年度は平成19年度より下がっているが、平成18年度と同じ水準である。重複回答を避けた、授業全般についての調査でも、平成20年度に一旦下がったものの、今年度は従来の水準をほぼ回復し、9割近い学生が、登録した授業の8割方に出席しているという値を示している。

「授業の分かりやすさ」については、講義では平成19年度に上がった後、今年度は少し下がっているが、18年度よりは高い値を示している。ただし「3」の評価がまだ多く見られる。演習では18年度、19年度と経年的に大きく評価が改善している。

「教員が目標をはっきり示した」については、講義ではわずかな上がり下がりが見られるに過ぎないが、演習では経年的に評価が高まっている。

「教員の声や話の聞き取りやすさ」については、講義、演習とも、19年度とあまり変化が見られないが、18年度と比べると非常に高い評価を得ていると言える。

「教員の意欲や工夫」についても、講義、演習とも、19年度から大きな変化がないが、18年度から見れば大きく評価が上昇している。

「自分にとって発見があった」については、講義では19年度に評価が高まった後、今年度はわずかに下降しているが、18年度の水準よりは高い評価を得ている。演習でも19年度に大きく評価が高まり、今年度はあまり変化していないが、高水準を維持している。

「(講義での)板書の読みやすさ」は、19年度にかなり数値が改善した後、今年度は足踏み状態で、依然として「3」の評価が多く見られる。

問題なのは、講義での「積極的に質問した」の項目、演習での「質疑応答の活発さ」の項目が、依然として低迷していることであろう。学生の積極性を引き出す努力が引き続き必要である。

【経済情報学科】

具体的な評価は、【講義】、【演習】のところで指摘した(「平成21年度法文学部FD研究会報告書—研修授業と授業評価—」参照)。全体的には、今年度の授業評価の結果については、一昨年の結果とかなり近似しており、全体的に評価のポイント

トは高くなっているが、昨年度、一昨年度に比べて高くなっていたところが低くなり、低くなっていたところが高くなって低下傾向に歯止めがかかっている。総括すると授業評価の効果が浸透してきて、教員の授業への取り組みとそれに対する学生の評価が安定的になってきているという事が言えるだろう。したがって、今後はさらに全体の評価のポイントが上昇していくようにさらに個々の教員が授業方法の改善に努力していくことが必要であろう。

【人文学科】

具体的な評価は、【講義】【演習】のところで指摘した（「平成21年度法文学部FD研究会報告書―研修授業と授業評価―」参照）。総じて、今年度の授業評価の結果については、一昨年度の結果とかなり近似しており、全体的には高い評価を維持しているといえる。

もとより、一昨年度と本年度とでは、アンケート対象の授業科目・授業内容・受講生が異なるため、平均値の増減をそのまま授業評価の高低と解釈するのは早計であり、調査結果に一喜一憂するのも如何なものであろうか。ある程度の全般的傾向ととらえ、教員が日々工夫をこらし、学生の積極的な授業参加を促すことが必要であろう。

(3) 「人文社会科学研究科授業評価アンケート調査」報告

平成18～21年度授業評価アンケート総括

大学院課程の授業に対するアンケート調査が4年目を迎えたことを機に、各項目についてこれまでの調査結果を比較し、以下にまとめてみたい。

(0) 実施率

平成18年度61.3%、平成19年度62.5%、平成20年度83.1%、平成21年度71.9%である。平成20年度に一気に20%ほど高まったが、平成21年度には逆に10%減少した。今年度の実施方法の反省から、実施率の向上には、各教員の意識を高めることや実施時期を変更するなど、更なる工夫が必要だと思われる。また、常勤でない教員に対するアンケートの周知の仕方を考慮する必要があるであろう。

(1) 授業の総合評価

5段階評価で4以上と5の段階を見ると、平成18年度は99.3%と86.1%、平成19年度は97.3%と76.4%、平成20年度は99.3%と75.4%、平成21年度は96.2%と84.2%である。受講者による総合評価はきわめて高く、大学院の授業に対する満足度の高さが窺える。

(2) テキスト・資料等の適切さ

5段階評価で4以上と5の段階を見ると、平成18年度は98.6%と84.4%、平成19年度は96.8%と76.8%、平成20年度は97.8%と71.8%、平成21年度は94.2%と76.7%である。おおむね授業内容に相応しい資料・テキストが提供・活用されていると判断される。

(3) 授業の内容の理解度

5段階評価で4以上と5の段階を見ると、平成18年度は92.7%と57.6%、平成19年度は94.5%と63.6%、平成20年度は94.4%と58.9%、平成21年度は93.2%と66.9%である。この項目については、5の段階の数値が他の項目よりもやや低いことが特徴である。ただし、ここには授業に対する受講者自身の反省も反映されている可能性があり、実質的な理解度は数字以上に高いことも想定される。とは言え、改善の余地はありそうである。

(4) 授業の進め方

5段階評価で4以上と5の段階を見ると、平成18年度は97.3%と81.4%、平成19年度は93.6%と72.7%、平成20年度は94.3%と72.5%、平成21年度は95.5%と83.5%である。各教員によって、授業の内容や受講者に合わせた進め方がなされるとみなされる。

(5) 教員の熱意

5段階評価で4以上と5の段階を見ると、平成18年度は99.3%と94.7%、平成19年度は99.1%と85.5%、平成20年度は98.6%と83.1%、平成21年度は97.0%と85.7%である。教員の熱意は、受講者に十分伝わっているようである。

(6) 学力や興味の向上

5段階評価で4以上と5の段階を見ると、平成

18年度は97.3%と82.3%、平成19年度は96.3%と73.6%、平成20年度は99.3%と69.7%、平成21年度は95.5%と80.5%である。大学院の授業が、受講者に大きな学問的刺激を与えていることが窺われる。

てゆくことが求められる。

(7) 受講態度

5段階評価で4以上と5の段階を見ると、平成18年度は94.7%と76.2%、平成19年度は94.6%と78.2%、平成20年度は97.2%と70.4%、平成21年度は93.2%と75.9%である。受講生は熱心に大学院の授業に取り組んでいるといえる。

(8) 授業に対する自由意見

自由意見を記載した回答者数を見ると、平成18年度は56件でアンケート全体の37.1%、平成19年度は30件で27.3%、平成20年度は53件で37.3%、平成21年度は64件で48.1%である。記述するかしないかは回答者に任されているため、回答者数は必ずしも高くないが、記載された内容は、TAの業務に対する肯定的な意見が大半である。

以上のように見たとき、次の三つの点を指摘することができよう。すなわち、第一に、本研究科の授業は、受講者によっておおむね高く評価されているということ、第二に、これまでの4年間のアンケート調査が、いずれの項目においてもほぼ同一の結果を示していること、そして第三に、アンケートの実施率が十分とは言えないということである。

こうしたことから、今後の課題として、次のようなことが考えられる。第一に、従来と同じアンケートを引き続き実施すべきなのかどうか、検討の余地があるように思われる。この類の調査に継続性が必要とされることは言うまでもないが、4年間に互ってほぼ一定の結果が示されたことを受けて、アンケート項目を刷新することなども考慮されてよいかも知れない。そして第二に、アンケートをどのような内容で実施するにせよ、実施率を高い水準で維持するための工夫も求められるであろう。

このような点に十分配慮しながら、授業改善のための基礎的データを収集するために重要な授業評価アンケートをよりいっそう実り多いものとし

教育学部・教育学研究科FD活動報告

【1】はじめに ー平成21年度の主な活動ー

まず、平成21年度の教育学部教育改善委員会（FD委員会）の委員の構成及び年間の活動内容の概要について報告する。今年度は、以下のメンバーで委員会を構成した。

教育改善委員会委員（50音順）

桶田 洋明（研究科運営委員会委員）
 假屋園昭彦（教育系）
 黒光 貴峰（理系）
 ゴウ・マーティン（自己評価委員会委員）
 末長 高康（文系、委員長）
 寺床 勝也（教務委員会委員）
 橋口 知（生涯教育系）
 深川 和良（研究科運営委員会委員*）
 溝口 和宏（全学FD委員）
 和田 七洋（実技系）

*桶田委員の長期出張の残任期間を深川委員が引き継いだ。

委員会は原則毎月1回開催され（本年度は9回開催）、教育学部及び教育学研究科の教育改善のための活動を行った。主な活動内容は次の通りである。以下、それぞれの活動の概要を報告する。

＜前期の活動内容＞

1. 学部学生による授業中間アンケート（7月9日（金）～7月23日（金））
2. 学生の教育改善委員会委員と教員の教育改善委員会委員の担当者との意見交換（毎火曜に実施）

＜後期の活動内容＞

3. 授業公開及び教員相互の授業参観を実施（12月1日（火）～12月22日（火））
4. 大学院生による授業アンケートを実施（11月20日（金）～12月7日（月））
5. Moodleの講習会を実施（平成22年1月19日（火））
6. 第5回シンポジウム「学生と教員が求める教育学部とは」を開催（平成22年1月28日（木））
7. 教育学研究科の教育改善にかかる座談会を開催（平成22年2月4日（木））
8. 平成20年度教育改善委員会報告書を作成

【2】教育学部学生への授業アンケートの実施と結果分析

(1) 授業アンケートの趣旨

教育改善における授業アンケートの意義は、アンケート結果を通じ各教員がどれだけ自らの授業を改善するか、言い換えれば、それがどれだけ今後の授業にフィードバックされるかにかかっている。そこで本年度は前期末に行った授業アンケート結果を後期の開始前に返却し、その結果に基づいて今後の授業をどのように改善するかについて各教員に報告を求めることにより、授業アンケートのフィードバック作用の強化を図ることとした。

(2) アンケートの実施方法について

平成21年度前期の教育学部学生による授業アンケートを以下の手順で実施した。

- ① 授業アンケート実施科目調査（平成21年6月17日～6月23日）
 教育改善委員会より、各専修世話人に依頼し、授業アンケートを実施する科目を、各教員に対して調査し、集約した。
- ② 授業アンケート用紙配布（平成21年7月3日）
 授業アンケート実施科目調査の結果をもとに、各教員に対して、アンケート調査用紙を必要部数配布した。
- ③ 授業アンケート実施（平成21年7月9日～7月23日）
 各教員において、授業の最後に10分間程度時間を確保してもらい、アンケート調査を実施してもらった。なお、回収したアンケート調査紙は、封筒に入れ、教育改善委員に返送する形で集約した。
- ④ 授業アンケート回収締め切り（平成21年7月24日）
 前期末試験週間終了直後を、アンケート回収の期限として指定した。
- ⑤ 授業アンケート結果集計・集計結果の返送（平成21年7月24日～10月1日）
 各教員から回収したアンケート調査紙を集計し、全体的な傾向、授業の履修人数規模別の傾向性を分析した。また、集計結果を10月

1日に各教員へ返送した。

⑥ 授業アンケートの自己分析報告（平成21年10月5日～10月13日）

授業アンケートの集計結果を後期の授業改善に役立てるべく各教官に自己分析してもらい、報告書を提出してもらった。

3段階から4段階までの選択肢を用意し、その中から1つを選んでチェックさせる方法で行った。

設定した質問項目は、「あなた自身について」「授業について」「教員について」「その他」という4つのカテゴリーに分かれており、総質問項目数は17項目である。以下に、それぞれの質問項目を挙げる。

(3) アンケート調査の質問項目について

今回のアンケート調査は、各質問項目に対して

あなた自身について

- 1) この授業を受講するにあたって、シラバスを確認しましたか。
- 2) あなたにとって、この授業の難易度はどの程度ですか。
- 3) この授業に対して予習・復習を行っていますか。
- 4) あなたのこの授業に対する準備（復習も含む）は、授業の内容を理解するために、十分だと思いますか。
- 5) この授業を何回欠席しましたか。
- 6) この授業にオフィスアワーが設定されているのを知っていますか。

授業について

- 7) 授業の内容は、シラバスの内容に沿ったものですか。
- 8) 授業の内容は、授業科目名にふさわしいものですか。
- 9) 授業の中で、教員の発問や学生の発言はどの程度活発に行われていますか。
- 10) 授業における資料（板書、プロジェクター、配布資料等）の提示は適切ですか。
- 11) あなたは、この授業の内容をどの程度理解できていますか。
- 12) あなたは、この授業に満足していますか。

教員について

- 13) 教員の話し方は明瞭で聞き取りやすいですか。
- 14) 授業は時間通りに行われていますか。
- 15) 授業に対する教員の熱意が感じられますか。
- 16) オフィスアワー等、授業に対する質問へていねいに対応していますか。

その他

- 17) この授業に対して、感想・要望などがあれば記入ください。

(4) 授業アンケートの実施について

今回アンケートを実施していただいた教員数は80名、アンケート回答者総数は2362名であった。結果の集計は、質問項目ごとに全授業を対象とした集計、授業履修人数別（1～10人、11～25人、26～70人、71人以上）による集計を行った。授業履修人数別に見ると、1～10人が14授業、11～25人が25授業、26～70人が36授業、71人以上が5授業のクラス構成であった。

(5) アンケート結果の分析

結果分析は、アンケートの質問項目別に行った（質問項目1から質問項目16まで）。「その他」の質問項目17については、各授業に対するコメントとなるため、ここでの分析には含めないが、各教員への返却に含めることとした。以下、質問項目別に、調査結果とそれに対する若干の分析を記述する。詳細は「教育学部教育改善委員会報告書（21年度）」を参照されたい。

比較的良好な数値を示した質問項目は、2・5・

表1 基本統計表

設問	項目	平均値	選択肢1 回答数 %	選択肢2 回答数 %	選択肢3 回答数 %	選択肢4 回答数 %	有効 回答数	未記入 回答数
1	この授業を受講するにあたって、シラバスを確認しましたか。	1.74	170 7	1394 60	781 33	— —	2345	4
2	あなたにとって、この授業の難易度はどの程度ですか。	2.73	378 16	1039 44	838 36	92 4	2347	2
3	この授業に対して予習・復習を行っていますか。	1.99	121 5	336 14	1285 55	600 26	2342	7
4	あなたのこの授業に対する準備（復習も含む）は、授業の内容を理解するために、十分だと思いますか。	2.22	120 5	684 29	1121 48	415 18	2340	9
5	この授業を何回欠席しましたか。	1.85	160 7	411 18	705 30	1072 45	2348	1
6	この授業にオフィスアワーが設定されているのを知っていますか。	1.57	103 4	1137 49	1107 47	— —	2347	2
7	授業の内容は、シラバスの内容に沿ったものですか。	3.48	1233 53	982 42	97 4	12 1	2324	25
8	授業の内容は、授業科目名にふさわしいものですか。	3.64	1606 69	650 28	80 3	11 0	2347	2
9	授業の中で、教員の発問や学生の発言はどの程度活発に行われていますか。	2.81	471 20	1055 45	707 30	108 5	2341	8
10	授業における資料（板書、プロジェクター、配布資料等）の提示は適切ですか。	3.19	746 32	1399 57	233 10	29 1	2347	2
11	あなたは、この授業の内容をどの程度理解できていますか。	2.84	296 13	1450 62	545 23	58 2	2349	0
12	あなたは、この授業に満足していますか。	3.09	635 27	1322 56	349 15	41 2	2347	2
13	教員の話し方は明瞭で聞き取りやすいですか。	3.12	773 33	1145 48	371 16	59 3	2348	1
14	授業は時間通りに行われていますか。	3.62	1594 69	617 26	124 5	10 0	2345	4
15	授業に対する教員の熱意が感じられますか。	3.32	956 41	1214 51	159 7	18 1	2347	2
16	オフィスアワー等、授業に対する質問に丁寧に対応していますか。	3.1	584 25	1397 61	275 12	37 2	2293	56

7・8・10・11・12・13・14・15・16の10項目であった。それ以外の項目については、例えば、項目1「受講時のシラバスの確認」や項目3・4「予習復習の有無や程度」、項目6「オフィスアワーの認知や活用」、項目9「授業における発問や学生の発言」においては、改善の余地を残す数値となった。中でも、項目6については、47%がオフィスアワーの存在すら“知らない”と回答し、オフィスアワーを知っているものの、“知っている活用している”と回答した学生はわずか4%であった。オフィスアワーに関する周知の不十分さが顕著に現れる結果となっており、学生に対して一層の浸透を図ることが必要であろう。

(6) 授業アンケートに対する自己分析報告

平成21年10月1日から10月13日の期間中に、教育学部全専任教員に対し授業アンケートの自己分

析（別紙）の提出を求めたところ53枚の分析書を回収することができた。自己分析書では（1）授業アンケートの結果の自己分析、及び授業改善の方策、（2）その他（授業アンケートへの要望など）の二項を扱った。以下、紙幅の都合上、全体として課題の残った質問項目に対する自己分析報告を抜粋して掲載する。

[授業アンケートの結果の自己分析、及び授業改善の方策]

質問1 この授業を受講するにあたって、シラバスを確認しましたか。

○次年度は、印刷したシラバスを最初の授業で配布し確認させたい。

○ウェブ上でだけでなくハンドアウトの中にシラバスも掲載して配布してあるので、なぜこんなに低い数字なのかが分からない。学生に

はシラバスを見る意義とか必然性がないということかもしれない。読んでもらえるようなシラバス作りに心掛けたい。

質問3 この授業に対して予習・復習を行っていますか

質問4 あなたのこの授業に対する準備（復習も含む）は、授業の内容を理解するために、十分だと思いますか。

○授業レベルを検討するとともに、学生の予習をよりうながすような授業形態を考えていきたいと思う。

○講義中心だとどうしても受け身的で予習をする率が低くなる。こういう改善は学部全体をあげて取り組んでもよいかなど考える。

質問6 この授業にオフィスアワーが設定されているのを知っていますか。

○最初の授業で周知させたい

○15回の講義の前半部分や中盤部分で、その時点までで考えられる具体的な相談内容をオフィスアワーに関する広報とともにいき、オフィスアワーの活用の啓発を図っていききたい。

質問9 授業の中で、教員の発問や学生の発言はどの程度活発に行われていますか。

○意見や感想について時間的な余裕を与えること、その記録を残すこと、シェアリングの時間をもっと確保することが考えられる。

○アンケートで、より学生がインタラクティブに参加できるようにすることを希望していることがわかった。双方向の情報共有が出来るように、さらに講義内容と資料、方法について充実を図っていききたい。

[3] 平成21年度 教育学部授業公開報告

(1) 授業公開の実施について

平成21年度の教育学部授業公開は、以下のよう
な手順で実施した。

① 授業公開の目的と枠組み

授業公開は、教員同士が相互に授業を公開・参観することにより、各教員が授業方法・授業運営の改善を図り、教育の質的向上に資することを目的としている。平成21年度は昨年度と異なり、後期に授業公開を実施した。教育学部所属の専任教員全員が担当授業科目を一つ公開し、同時に、全教員が一つ以上の授業を参観するということを基

本的な枠組みとした。

② 授業公開科目調査

平成21年10月21日(水)から平成21年11月4日(水)まで、授業公開の科目調査を行った。

調査内容は、a. 授業公開科目(教育学部専任教員一人一科目指定)(曜日・時限・科目名・講義室)、b. 授業公開実施予定日(12月中の授業実施予定日のうち、一日以上を指定、複数回の指定も可)、c. 授業参観受入可能人数、d. 授業参観者の事前連絡の必要性有無の4項目とした。

③ 授業公開科目一覧と報告書書式の提示

授業公開科目調査表を集約し、教育学部全教員に授業公開科目一覧表(専修別、実施日別)と授業参観報告書の書式を配布するとともに、授業公開の実施要領を提示した。授業参観をした教員は、授業参観報告書を提出することを原則とし、教育改善委員会で集約したのち、授業改善のための資料として個々の教員へフィードバックした。また、授業公開科目一覧表は、教育学部だけではなく、全学FD委員会を通じて鹿児島大学の全学部に公開し、授業参観を受け入れる体制を整えた。

④ 授業公開の実施

平成21年12月1日(火)から平成21年12月22日(火)までを授業公開期間とし、この期間中に各教員は授業公開及び授業参観を実施した。

⑤ 授業参観報告書の提出

授業を参観した教員は、平成22年1月15日(金)までに、授業参観報告書(別紙)を提出し、これを教育改善委員会が集約した。

⑥ 授業公開のまとめ

提出された授業参観報告書をもとに、授業参観者数等を集計し、まとめを行った。

(2) 授業公開の実施状況

授業参観報告書を集計した結果、平成21年度の実施状況は以下の通りであった。

① 授業公開科目数

全専任教員104名が授業を公開した。教員複数名で担当する授業の公開があったこと、一教員で複数科目の授業公開がなされたこと、公開授業科目以外の授業を参観した報告書が提出されたことなどから、実際に公開された授業科目の総数は105であり、複数日公開された授業(18科目)を含めると、授業公開科目の総コマ数は186であっ

た。

② 授業参観者数

提出された授業参観報告書数は49件であり、授業参観者数は49名（全専任教員数104名の約47%）であった。

③ 参観された授業科目数

提出された授業参観報告書に基づく、参観された授業科目数は33（全公開授業科目総数105の約3割）であった。

(3) 授業参観報告書の記述より

授業参観報告書の記述として、授業全体に対する感想だけではなく、授業方法の分析や学生の反応や態度にも言及したものが多かった。加えて、改善の余地がある点やその具体的な対策についての提案が約3割の報告書にみられた。ここでは、授業参観報告書に記述された内容を、①参考になった授業方法、②授業全体への感想の2つに分けて、一部を抜粋して紹介する。

参考になった授業方法

- ・ノートや資料を提供するWebページが準備されている → 学生が事前に講義の予習をすることが可能 → ダウンロードし、編集することによって、配布プリントでは不可能な、学生独自のノートが作成できる
- ・会順や次回の連絡といった情報が、本時の演習で中心的に用いられる1枚のシート内に収められており、情報伝達の効果が高い
- ・毎回の学生の感想は、メールに書かせ、送信させるという方法をとっておられ、用紙を準備、配布する手間が省けるだけでなく、教員側からもデータ管理がしやすい、加工して次回の教材として作成しやすいなど有効な手法である

授業全体への感想

- ・教育養成学部の学生ということを踏まえて、学校現場と関連付けられた説明が適宜なされていた
- ・前回の授業の感想や質問等に対する詳細な回答から授業が始まったり、適宜先生の個人的な話が入ったりなど、受講生数の比較的多い講義という形式であっても受講生との対話が明確にされていた
- ・本年度は特に、インフルエンザによる欠席者が

たびたびいるようで、欠席者のために授業を録画されていた

(4) 授業公開のまとめ

授業を公開した専任教員の割合が、今年度初めて100%となったことから、教員に授業公開の目的や意義に対する共通理解が得られているようである。

授業参観者数は、授業参観報告書の提出数で今年度49名であった。全専任教員数に占める割合としては、今年度47%であった。授業公開を後期に行った年度としては最も高い数値であるが、前期実施の年度よりも15%程少ない。授業公開の実施時期が授業参観者数に影響している可能性は否定できない。また公開科目数105に対し、参観授業科目数は33にとどまっており、約7割の授業が参観されていない。参観科目を選ぶ目安として、学生による授業アンケートで評価の高かった授業を公開科目にしたり、推奨科目として授業公開科目一覧表に印をつけたりしているところもある。このような取り組みは、特定の授業科目に参観者が偏る危険性があるが、優れた授業の具体例を学んで自己の授業改善に役立てるための参観という点からは、参観授業を選ぶ際の情報の一つとして役立つ可能性もある。

授業公開は全教員が実施していることから、教育改善委員会としては授業参観者数を増やすための工夫が必要である。さらに、参観者からのフィードバックや自らが参観したことによって得られたことを、授業の質的向上にどう活かしたかという具体的成果についても、学生による授業アンケートと組み合わせたり、同一授業を継続して自己評価したりすることで提示することが求められる。

【4】教育学研究科学生への教育改善のためのアンケート

(1) はじめに

今年度は大学院が改組され、従来のコース・専修を融合した学修コースが新設されたのに伴い、授業も研究科共通科目とコース共通科目が新設された。この改組に関しては大学院生側が戸惑いを感じていることも考えられるため、平成21年度に実施した教育学研究科の授業アンケートは、具体

的なニーズを明らかにするための自由記述式とした。院生からの具体的な要望を問うことで教育改善の足がかりを探るためである。結果として、従来に比べ要望は明らかにすることができたが、十分な教育改善への糸口になり得なかった。以下、アンケート集計結果について報告する。

(2) アンケート実施方法

平成21年度の教育学研究科大学院生による授業アンケートを以下の手順で実施した。

- ① 調査期間：2009年11月20日（アンケート配布開始）～12月7日（回収締切り）
- ② 対象：教育学研究科全学生を対象（1年生37名、2年生47名、計84名）
- ③ 手法：アンケート用紙（別紙1）にて自由記述アンケートとした。
- ④ 配布方法：教育改善委員により、旧コース、専修ごとに必要部数を送付（11月19日）各研究科運営委員から大学院生に配布（11月20日～）
- ⑤ 回収方法：アンケート回答後、大学院生は大学院系のポストへ直接提出
- ⑥ 集計方法：2009年内に集計および分析をおこなった。

(3) アンケート質問項目について

質問項目は、昨年とほぼ同様で、a. 授業、b. 研究・学習環境、c. その他とし、各項目において要望を求めた。自由記述形式であるが、「満足である」という簡単な回答だけになることを避けるため、必ず理由を書くよう促した。

(4) アンケート結果について

大学院1年生から15名、2年生から7名の回答

を得た。以下、各項目について集計結果を示す。

a. 授業について

「研究科共通科目」「コース共通科目」に関しては好意的回答も多く、専門を超えた交流や学習ができることで、様々な刺激あるいは幅広い視野、知識を得られる点が受け入れられたと考えられる。また座学ばかりでなく、討論やグループワーク、またプレゼンテーションなどの演習形態の講義も好評であった。加えて、現職教員と同じ講義、また、講義内での演習で交流を持つことにより、教育現場の生の声が聞ける機会が持てることは、教員を目指す学生にとって何よりの刺激となっていることが伺えた。

要望としてオムニバス形式の講義への意見があった。担当教員間における共通認識の欠如から、講義の一貫性が失われ、分かりにくい授業と受け止められている。初年度でもあり教員側も手探り状態であったことも否定できないが、来年度に向けて改善が必要である。講義開始時間を早める要望もあった。昼夜開講制への対応上、遅い時間に開始せざるを得ない状況があるが、改善策も必要であろう。

b. 研究・学習環境について

満足している項目の殆どが要望事項にも含まれている。これには研究領域によって要求される環境、設備の規模や質、あるいは程度の差が影響していると思われる。しかし一方で、研究室単位の環境や設備の格差が是正されていないことも大きいであろう。

c. その他

指数の都合上、省略する。

(5) まとめ

平成21年度のアンケートは回収率が25%程度で

表2 大学院アンケート集計表

設問	項目	満足	展望
a	授業について自由な要望を書いてください	他コース院生との交流 (30%)、専門外分野 (21%)、充実した学習内容 (21%)、グループ討論 (14%)、その他 (14%)	複数教員による授業 (33%)、授業開始時間 (33%)、時間厳守 (17%)、その他 (17%)
b	あなたの研究・学習環境について自由な要望を書いてください	設備の充実 (40%)、研究環境 (40%)、資料・文献 (10%)、その他 (10%)	研究環境 (47%)、設備 (20%)、資料文献 (13%)、その他 (20%)
c	その他、何か要望があれば自由に書いてください		

あり、昨年に引き続き低かった。実施時期が新型インフルエンザの流行時期と重なっていたため、アンケートに参加出来なかった大学院生も少なからずいたと思われるが、回収率を上げる努力が必要と思われる。今回のアンケートは座談会の事前アンケートとして実施されたが、比較的、具体的な意見・要望が引き出せたのではないかと考える。対応が難しい項目もあるが、真摯に研究に取り組む大学生への支援を続けることが求められる。

【5】座談会「学生と教員が求める教育学部とは」について

(1) 教育改善委員会学生実行委員会の活動について

1) 学生実行委員会について

学生実行委員会については、昨年同様、3年生を中心に各専修から1名ないし2名を選出し、計17名の委員編成を行った。

2) 学生実行委員会活動報告

学生実行委員の活動として、昨年度はシンポジウムの開催に向けての活動が主であったが、今年度は、シンポジウムに限らず、1年間を通して多くの活動および議論を行った。主な活動内容として、計24回の学生教育改善委員会の開催、学生実行委員主催「バレーボール大会」の開催、そして第5回シンポジウム「私たちにできること。一緒に考えよう教育学部」の開催である。

(2) 教育改善委員会学生実行委員会「バレーボール大会」について

1) 開催の経緯

今年度も、①学生実行委員の活動を知ってもらう、②学生同士絆を深める、③1月開催予定のシンポジウムをアピールする、という目的で今年度もスポーツ大会を企画した。

2) 概要

学生実行委員会「バレーボール大会」についての概要は、以下の通りである。今年度は、昨年度の要望を考慮し、全学年を対象に行った。そのため、当日は、各専修から39チーム270名近くの参加者があった。

(3) 「学生と教員が求める教育学部とは」第5回シンポジウムについて

教育改善委員会では、昨年度に引き続き、学生と教員が求める教育学部ではというテーマでシンポジウムを開催した。

1) 事前アンケートについて

シンポジウムの開催にあたり、事前にアンケート調査を行った。調査対象は、鹿児島大学教育学部所属の学生、調査項目は、a. シンポジウムで話し合いたいテーマ、b. 大学で改善してほしい点、c. 講演を聞きたい教員と内容、調査時期は、2009年11月から12月である。

調査対象：鹿児島大学教育学部所属の学生

調査項目：a. 話し合いたいテーマ、b. 改善してほしい点、c. 話を聞きたい教員と内容

調査時期：2009年11月から12月

a. シンポジウムで話し合いたいテーマとしては、「進路」についての意見が多くみられた。現在の社会的な状況の中で、自分たちの進路に対しての不安や疑問を持つ学生が多くみられた。

b. 改善点として、以下の意見がみられた。

- ・駐車場の管理・場所、
- ・学食の席の増設、
- ・授業日程を共通教育と同じに、
- ・自習室の設置、
- ・コピー機の台数を増やす、
- ・人数制限のある授業をWeb申請に、
- ・専修の枠をこえた交流（行事）の機会がほしい、
- ・他学年と接する機会がほしい、
- ・学内に喫煙所を設置してほしい

c. 聞きたい講演については、「教員としての資質」「大学生活で行っておけばよいこと」等、進路と関係する意見が多くみられた。

2) 第5回教育改善委員会シンポジウム「学生と教員が求める教育学部とは」について

① 概要

シンポジウムの概要等は以下の通りである。

日時：平成22年1月28日(木) 16:30~18:30

場所：教育学部 第一講義棟101教室

コーディネーター：黒光 貴峰先生

大久保 匠さん（学生実行委員委員長）

(4) シンポジウムでのディスカッション

当日は、教職員および学生を含め80名近い参加者がみられた。シンポジウムでは、事前アンケートの結果を踏まえ、「私たちの進路について」と

表3 教育改善委員会シンポジウムのプログラム

時間	プログラム	
16:30	開 会	教育改善委員会委員長：末永 高康先生
16:35	学部長あいさつ	教育学部学部長：河原 尚武先生
16:40	教育改善委員会学生実行委員会とは	
16:45	実行委員紹介	学生実行委員委員長
16:50	講演 ①	教育学部：大久保 直志先生
17:15	講演 ②	教育学部：高谷 哲也先生
17:40	学生実行委員会企画（ディスカッション・催し物等）学生実行委員 テーマ：わたしたちの進路について（教職希望と就職希望）	
18:20	まとめ	教育改善委員会委員：溝口 和宏先生
18:25	閉 会	
18:30	教育改善委員会学生実行委員催し物【大平 晃久（前年度教育改善委員会）】	

いう議題のもと、学生がそれぞれの立場から教育学部の充実に向けて積極的な意見交換が行われた。議論された内容を一部抜粋する。

【問いかけ】

- ・教員採用試験の合格者主催で、下級生を対象に面接の練習を行ってみるのはどうか？また、他にも教育について話し合ったりする場を設けることによってどんな場でも話せるといった能力を養うことができる。合格者として後輩の力になりたいため。
- ・鹿児島大学教育学部の教員採用率は低い水準にあるが、それに対する支援が必要ではないか。
- ・教員と学生がコミュニケーションをとっていかないといけないことは分かっているが、教員があまりコミュニケーションを取ろうとしていない姿勢がみられる。
- ・教員志望だけではなく、一般就職志望の学生もいるため、一般就職に関するような講座や講義を導入してほしい。

【回答】

- ・教員採用試験採用率が悪いのは、地元で就職したいという志向が強いからではないか。
- ・教員対策だけではなく、子どもと真剣に向き合える教師を育てることが大切になる。
- ・現在の教育学部生はそのような講座や講演に頼りすぎていて、本当に教員や社会人になりたいと思っているのであれば、自分から動いていくのが普通ではないのか。実際に鹿児島大学やその周辺の自治体では、学生に向けた講座やセミ

ナーなどがたくさん開かれている。

- ・セミナーがあつていることなどに気付かないという点においては、教育学部の問題ではなく、自分自身の将来に関して学生の意識が低いように思える。



学生・教員シンポジウムでの討議の様子



シンポジウム会場の様子

【6】教育学研究科の教育改善に関する座談会について

(1) 概要

従来のアンケート手法では教育改善に繋がる有益な情報を得ているとは言い難かったことから、新しいアプローチとして、座談会を企画した。これは、実際に大学院生から率直な意見をひろい、より具体的な、より効果的な授業改善策を探ることが目的である。なお、開催にあたっては、1章で報告した事前アンケートをおこない、その集計結果から問題提起、話題提供をおこなっている。

(2) 実施方法

座談会までの事前準備として、院生に事前アンケートをおこない、その集計結果よりテーマ、あるいは話題を整理した。話題提供者として大学院1年生から、一般、現職教員、外国人留学生それぞれから代表者1名に参加を依頼した。当日のスケジュール等は以下の通り。

日 時：平成22年2月4日(木) 16時10分

会 場：第一講義棟204教室

対 象：大学院生、学部生、教職員

テーマ：大学院教育に求めるもの

総合司会：末永高康 委員長

・開会のあいさつ：河原尚武 研究科長

・アンケート集計結果報告：

寺床勝也・深川和良委員

・大学院生との公開座談会（45分程度）

(座談会での話題提供者)

・大学院1年生 安影孝司さん

・大学院1年生(現職) 浦上美香さん

・大学院1年生(留学生) 王虹さん

・假屋園昭彦 教育改善委員会委員長

(3) 大学院生との公開座談会

パネリストとして3名の大学院生にアンケート集計結果、あるいは普段感じていることから話題を提供してもらい、討論がおこなわれた。ここではその一部を紹介する。

話題提供1：研究科共通科目とコース研究科目に関して

教員間の共通認識が感じられず、授業全体の一貫性が失われている。授業で何を学ばせたいのかわからない

(学生からの意見)

- ・同感である。また、グループ討論をおこなう機会があったが、出された意見をまとめることがなかったため、討論結果からの知見が得られていなかった。ただ、討論を通して、現職教員の意見が聞けたことは良かった。
- ・授業によっては学部の延長(使う資料も同じ)のような授業があったが、大学院に相応しい授業をおこなってほしい。

(教員の意見)

- ・グループ討論を採り入れた授業では、その討論によりどのような力量を習得させたいのか、あるいは得たい知見は何かを教員側が明確にしておく必要がある。
- ・共通科目に関しては初年度ということで、準備不足であったことは否めない。担当教員の専門分野を中心に扱うのか、受講学生それぞれの分野が重なる領域を扱うのか悩み、その落としどころが難しかった。来年に向けて教員間での調整をおこなう必要がある。
- ・学部と同じ水準ではまずいが、同じ資料でも、切り口を変えているなら大学院で学ぶ価値は充分にある。

話題提供4：大学院で学ぶ意味について

教員としての資質の向上につながる技術や知識を大学院で得られているという実感が持てない。

(学生の意見)

- ・学部卒で教員を2年経験した場合と、大学院で2年間在籍した場合では、実践能力は前者の方が高いと思う。しかし、同じベクトルで競い合うのではなく、大学院に在籍しているからこそ取り組める課題、修得できる技術を見つけ、学ぶことが大事だと思う。
- ・10年現場を経験して大学院で学んでいるが、知らないことばかりで、かつ現場での経験と結びつくものであり、学ぶことが非常に楽しい。また、現職教員とは異なった視点を持つことが出来ると思う。大学院で学ぶことに不安を持つ必要はない。

(教員の意見)

- ・実際、現職の方が大学院で学ばれる場合はモチベーションが高く、現場では取り組むことが難しかった課題など目的を明確にしている。
- ・大学院を経て高校教員を経験したが、教材も既

存のものに頼らず、自分で研究し授業を作っていた。この研究的姿勢は、大学院で学び成長した証である。短期的な視点で相対的に評価するのではなく、どれだけ自分が成長したか、長期的にみれば良いのではないか。

(4) おわりに

初めての試みとして大学院における座談会を開催したが、アンケートによる意見集約だけでは得られない大学院生の本音が聞けたのではないか。得られた大学院生のニーズを全て実現することは様々な制約から当然難しいが、明らかに改善すべき点については早急な対応が求められよう。

【7】教育改善に関する研修報告

本年度は3名の教員を教育改善に関する調査・研修に派遣した。日程順に、概要を示す。

- ・「筑波大学理工学群工学システム学類における教育改善の取り組み」について、教育改善委員会委員1名が調査を行った。(平成22年1月7日)
- ・「平成21年度大学教育改革プログラム合同フォーラム」(平成22年1月8日)に教育改善委員会委員1名が参加した。
- ・「立命館大学 学生FDサミット・2010冬」(平成22年2月20日・21日)に教育改善委員会委員1名が参加した。

立命館大学の学生FDサミットについては学部委員会内でも注目され、来年度は学生も含めての派遣を検討する方向で議論がなされた。その他の研修報告の詳細については、教育学部の「教育改善委員会報告書(平成21年度)」を参照されたい。

【7】次年度に向けた取り組み：教育学部における Moodle の導入について

教育改善委員会では毎年教育改善活動の一環として授業アンケートを行っているが、その集計作業は担当委員の大きな負担となっている。本学部においても Moodle による授業アンケートの実施をはかるべく、本学の ICT 管理要員の協力をあおぎ、準備を進めた。

本年度は次の二点を行った。

1. ICT 管理要員の協力をあおいで、本学部開講の本年度後期の授業すべてについて Moodle

が利用できる環境をととのえ、Moodle ログイン用のユーザー名とアカウントを各教員に配布した。

2. Moodle による授業アンケート実施方法についての講習会を下記の内容で実施した。

日時：平成22年1月19日(火) 13:50～

場所：大会議室

講師：寺田 将春 氏(本学 ICT 管理委員 特任講師)

題目：Moodle の説明会

講習会では、パソコンでのログイン、携帯電話からのアクセス・ログイン方法をはじめ、アンケートの編集やアンケート結果の出力について説明がなされた。

なお、本学部では次年度より Moodle によるアンケートを実施する予定である。

(文責：教育学部FD委員 溝口 和宏)



河原教育学研究科長の挨拶



座談会での討議の様子

理学部FD活動報告

はじめに

18歳人口の半数以上が高等教育機関に進学するいわゆる大学の大衆化時代を迎えて、後進への学問の伝達にも初等・中等教育と同じようにさまざまな工夫が要請される時代となっている。理学部では、そうした時代の趨勢に学ぶとともに、学部教育課程を学生にとってもより魅力的なものにするために、FD活動に取り組んでいる。平成21年度に理学部で実施した主なFD活動の内容は、以下のとおりである。

- (1) FD講演会、学生・教職員ワークショップおよび大学教育改革プログラム合同フォーラムへの参加
- (2) 学生による前期授業アンケート（7月）
- (3) 学生による後期授業アンケート（1月）
- (4) 前期授業公開（6月）
- (5) 前期授業公開（12月）
- (6) 学生サービスを向上させるためのIT技術の導入

本報告では上記(1)～(5)についての概要を記載

する。詳細については「平成21年度理学部FD活動報告書」を参照していただきたい。大学の教育活動の改善は必要不可欠なもので継続的になされるべきものであり、理学部においてもよりいっそうのFD活動の強化がはからねばならない。

1. FD講演会学生・教職員ワークショップ・大学教育改革プログラム合同フォーラム

理工学研究科FD委員会および工学部FD委員会との共催により、FD講演会を開催した。この講演会には44名の参加者があり、理学部からも複数の教職員が参加した。また、平成22年2月16日に開かれた学生・教職員ワークショップ「自学自習の方策について」に教員3名、学生3名が参加した。

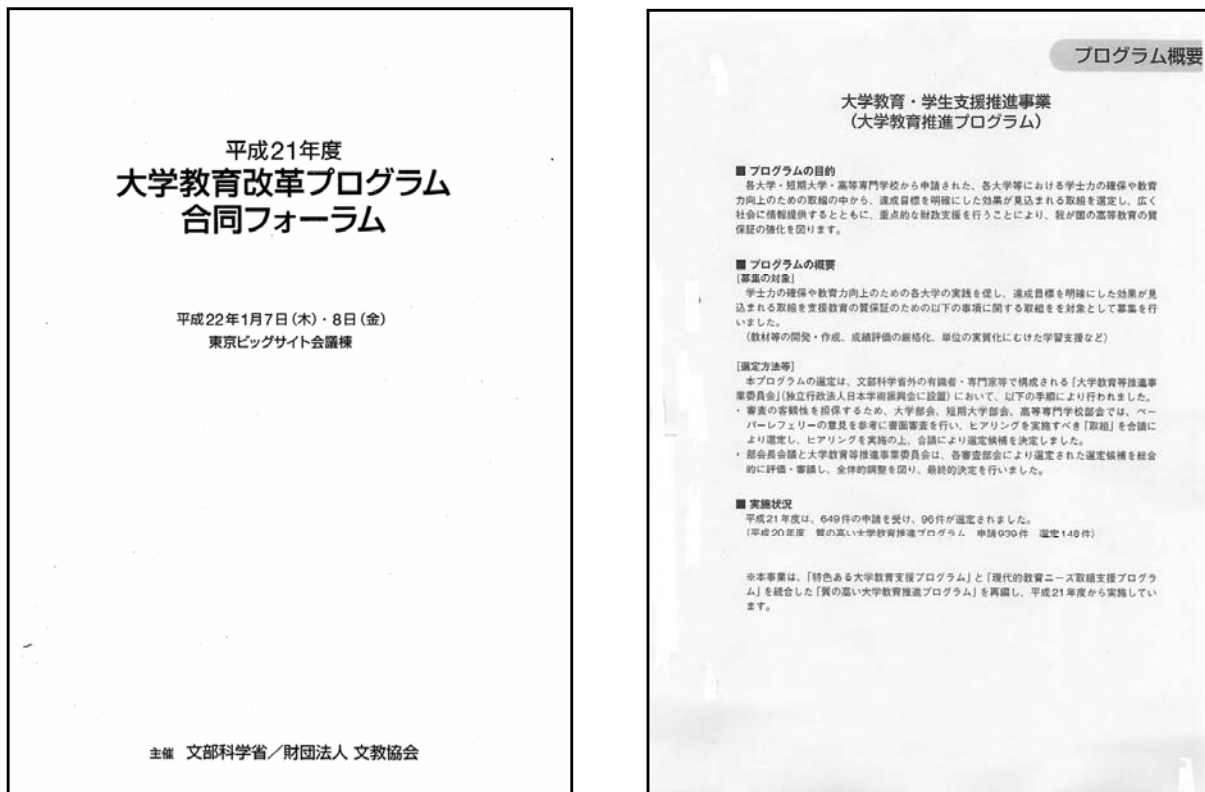
日時：平成21年12月15日（金）

15：00～16：30

場所：理工学総合研究棟2階プレゼンテーションルーム

講師：橋谷元由（(社)化学工学会人材育成セ

図1 大学教育改革プログラム参考資料



**大学教育・学生支援推進事業
(学生支援推進プログラム)**

■ 目的
本プログラムは、各大学・短期大学・高等専門学校（以下、「大学等」という。）から申請された、各大学等における学士力の確保や教育力向上のための取組の中から、達成目標を明確にした効果が見込まれる取組を選定し、広く社会に情報提供するとともに、重点的な財政支援を行うことにより、我が国の高等教育の質保証の強化に資することを旨とします。

■ 概要
【対象】
「学生支援推進プログラム」は、新規入学者の内定取消しなど学生の雇用が不安定となっていることに対応するため、私立大学を中心に各大学の学生への就職支援の強化など総合的な学生支援の取組を推進するものです。
〔国立及び公立は、国立大学法人運営費交付金など、国や地方公共団体から学生支援の取組への財政支援を受けており、各大学等の必要性に応じて総合的な就職支援の取組を行うことが可能であることから私立大学を中心に採択。〕

【取組内容の確認】
「学生支援推進プログラム」の採択に当たっての取組内容の確認は、独立行政法人日本学生支援機構において運営される「学生支援推進事業委員会」（委員長：小出忠孝愛知学院大学 学長）及び文部科学省において実施しました。

■ 実施状況
平成21年度は、450件の申請を受け、400件が採択されました。

大学教育充実のための戦略的連携支援プログラム

■ プログラムの目的
国公私立大学間の積極的な連携を推進し、各大学における教育研究資源を有効活用することにより、当該地域の知の拠点として、教育研究水準のさらなる高度化、教育活動の質保証、個性・特色の明確化に伴う機能別分化の促進と相互補完、大学運営基盤の強化等とともに、地域と一体となった人材育成の推進を図ります。

■ プログラムの概要
【対象】
・ 国公私立の大学、短期大学、高等専門学校が連携して行う取組。
・ 事業目的を達成するため、連携取組ごとに将来目標や連携効果などを含む具体的な「大学間連携戦略」を策定。
・ 全国の各地域において、多様で特色ある大学間の戦略的な連携を推進するため、
①大学連携による共通・専門教育の先進的なプログラム開発
②教育研究環境の充実のための教育・研究設備の共同利用
③地域の教育研究資源の結集による知の拠点としての機能強化
④大学間の連携による効率的かつ効果的な大学運営
などの連携取組を支援。
・ 総合的連携型、質保証特化型の申請区分を設定。

【選定方法】
本事業の選定は、有識者・専門家等で構成される「大学教育充実のための戦略的連携支援プログラム選定委員会」（委員長：北原保雄 前独立行政法人日本学生支援機構理事）において公正に審査されました。

【社会への情報提供】
選定された取組については、大学間の戦略的な連携を広く社会に情報提供するとともに、大学間連携戦略など運営に係る諸事項等も広く公開します。

■ 実施状況
平成20年度は94件の申請を受け54件の連携取組、平成21年度は119件の申請を受け38件の連携取組が選定されました。
※平成20年度は「戦略的連携支援事業」として実施。

ンター)

演題：「わが国の大学のFD活動」

平成22年1月7～8日に文部科学省主催の大学教育改革プログラム合同フォーラムに参加し、大学教育推進プログラム・学生支援推進プログラム・大学教育充実のための戦略的連携支援プログラムに関する全国的な教育改革の取り組み事例を参考にすることで理学部のFD活動の重要性を再認識し、教育の資質向上に努めるべく指針の策定に努めている。各大学の特色を生かした個性的な取り組みに関する優れた実践事例や成果に関する情報を積極的に入手することにより、カリキュラム改革の実施やFDの促進など大学教育改革の推進に成果を上げられると期待できる。参考資料として各プログラムの目的と概要を掲載しておく。

2. 学生による授業アンケートの実施

今年度の授業アンケートは、集中講義、教職専門科目、非常勤講師担当科目を除く全科目を対象に行われた。多数の教員が1回ずつ担当する総合講義方式の授業も、アンケート対象としている。アンケート用紙は、授業ごとに受講者分を担当教員に渡し、授業時間内に記入させた。昨年度までは、記入済みの用紙を学生が自主的に（または学

生の代表が取りまとめて）学生係に持参する方式であったが、そこまで気を遣う必要はなかろうという意見が多く、所定の封筒に入れさせ、それを教員が学生係に持参することにした。

アンケートを記名式にすべきかどうかは、従来から意見の分かれる点であるが、理学部では従来から「ゆるやかな記名式」にしている。記名欄と「なるべく記入してください」という記述をつけることにより、無責任な回答を抑止する効果が多少なりともあるのではないかと考えてきたが、実際には無記名の回答が多かった。後期からは「記載任意」ということにした。前述のようにこのアンケート結果は、担当教員の提出した自己分析書とともに、理学部FD委員会で保存するほか、学科ごとにFD委員および学科長のもとで保管し、各学科のカリキュラム改善のための基礎データとして活用できるようにしている。

前期のアンケートは7月に、後期の授業アンケートは1月に行われた。前期アンケートの実施に関して寄せられた要望に応じて、期間を数日伸ばし、冬休み明けの授業期間中の都合良い授業日に実施していただくことにした。読み取りミスを減らすため、今回から形式をマークシート式に改めたが、内容は前期アンケートと全く同じであ

る。以下にこのアンケート結果について報告する。今期からは、理学部の全学科に対して同等の条件で開講されている科目（理学の在り方）を、理学部共通科目として集計することにした。このような性格をもった科目は前期にもあり、今後増加すると考えられるので、集計方法も今後変えていくのがよいであろう。

前期は80科目で2446枚、後期は91科目で2242枚のアンケートを回収した。アンケートを実施した授業の受講者に対する回収率は、前期62.0%、後期58.5%となり、前年度（前期65.2%、後期59.8%）とほぼ同じレベルであった。全体的には、安定した回収数が得られるようになったと言える。

アンケート結果は、集計後に授業担当教員に返却し、結果を分析して今後の授業改善に活かしていただくとともに、その分析・改善の内容をとりまとめた報告書を提出していただいた。また各学科においても、アンケート結果に対する学科としての分析と対応策をとりまとめた。このような方式は平成18年度以来定着しており、さまざまな改善策が示されるようになってきている。来年度以降も同様の方式で授業アンケートを続けることによって、経年的な変化も追跡できるようになるであろう。

今期のアンケート実施状況は表1と表2に示されている。アンケート実施科目数が19年度に減少

しているのは、前期の場合と同様に、アンケート対象科目の範囲を縮小したためである。アンケート対象科目の中で実施できなかった科目は9科目（9%）あり、延べ受講者数は366名（9%）であった。これは前年度とほぼ同じであり、今年度前期ともほぼ同レベルである。アンケート回収枚数・回収率についても、ほぼ同レベルである。前期と比べたとき、アンケート対象科目の受講者数に対する回収率では前期と同程度なのに、実施科目の受講生に対する回収率で見ると前期より3%以上低いという現象が起こっている。この現象は前年度にも発生している。理由は定かでないが、例えば後期の科目での途中放棄者が多いなど、前・後期の科目構成の違いによるものではないかと考えられる。

以上のようにアンケートの実施状況については、対象科目の90%程度でアンケートが実施され、対象科目の受講生数に対して55%、実施科目の受講生数に対して60%程度のアンケートが回収されるという状況が定着してきたように見える。平成17年度以前の、Webでアンケートを行っていた時期と比べて、回収数は50%以上増えている。

3. 授業公開の実施

前年度と同様に、前・後期各1回の授業公開（前期：6月15日～26日、後期12月4日～22日）

表1 前期授業アンケートの概要

	21年度	20年度	19年度	18年度
アンケート対象科目	91科目	89科目	91科目	117科目
受講者数1	4306人	4366人	4296人	5028人
アンケート実施科目	85科目	80科目	74科目	93科目
受講者数2	3606人	3943人	3575人	4252人
アンケート回収枚数	2669枚	2446枚	2333枚	1995枚
回収数／受講者数1（%）	61.9	56.0	54.3	39.7
回収数／受講者数2（%）	74.0	62.0	65.2	46.9

表2 後期授業アンケートの概要

	21年度	20年度	19年度	18年度
アンケート対象科目	98科目	100科目	105科目	126科目
受講者数1	4040人	4199人	4291人	5016人
アンケート実施科目	83科目	91科目	94科目	104科目
受講者数2	3397人	3833人	3960人	4307人
アンケート回収枚数	2083枚	2242枚	2369枚	2679枚
回収数／受講者数1（%）	51.5	53.4	55.2	53.4
回収数／受講者数2（%）	61.3	58.5	59.8	62.2

が行われた。前後期合計で、4学科合わせて26の授業が公開対象となり、そのうち12の授業に参観者があった。延べ42名の教員が参観した。前年度と同様に、参観者からは参観者報告書を提出してもらい、授業担当教員はその意見を参考にして授業公開報告書を提出することにした。前期12件、後期11件の報告書が提出された。初めて授業公開が行われた平成18年度後期以来、理学部では以下の実施要領に従って、授業公開を行っている。

1. 教員全員が、授業公開または授業参観のいずれかに、年間1回以上関わることを原則とする。
2. 公開される授業は学科、講座のバランスを考える。(非公開の学科、講座がないようにする)。
3. 参観した教員は、講義を担当した教員にレポー

表3 21年度前期授業公開の数(参観者数)

学科	公開講義数	参観者のあった講義数	延参観者数
数理情報	4	2	8
物理科学	3	2	5
生命科学	3	2	7
地球環境	2	0	2
合計	12	6	22

表4 21年度後期授業公開の数(参観者数)

学科	公開講義数	参観者のあった講義数	延参観者数
数理情報	5	3	8
物理科学	3	1	4
生命科学	2	1	3
地球環境	4	1	5
合計	12	6	22

トを提出し、講義を行った教員はその意見を参考にしながら、学生係にレポートを提出する。

前後期合計では、26科目の授業公開に対して12の講義に参加者があり、延べ42名の参加者があったことになる。表15に経年比較のために前年度との比較結果を示す。今年度は昨年度の反省を踏まえて、公開される授業ごとに前日に学科内に確認メールを流す、公開期間に先だって参観予定アンケートをとる、などの工夫を重ねることにより、参観者の更なる増加への工夫を行った。その結果、前年度以上の参観者を得ることができた。

授業公開の時期が一昨年から年2回となり、報告書を見る限り授業改善のために有効に活用されているようである。しかし参観者数は増加しているものの、まだ充分ではない。「教員全員が、授業公開または授業参観のいずれかに、年間1回以上関わる」というルールを達成するには、さらに参加者をさらに増やす必要がある。各学科のFD委員の積極的な参加の呼びかけはもちろんのこと、あらゆる方策を尽くして参観者の数を増やすことを考えなければならない。

今後これらのFD活動を通じて大学教育改革の動向や取り組みについて理解を深めるとともに教育の質の向上に資する積極的な取り組みが必要であると考えている。

表5 授業公開数の年度ごとの比較

	学 科	公開講義数	参観者のあった講義数	延参観者数
21年度	数理情報	9	5	16
	物理科学	6	3	9
	生命科学	5	3	10
	地球環境	6	1	7
	合 計	26	12	42
20年度	数理情報	10	7	19
	物理科学	5	4	12
	生命科学	5	3	6
	地球環境	6	1	1
	合 計	26	15	38
19年度	数理情報	11	4	5
	物理科学	6	2	9
	生命科学	6	2	3
	地球環境	10	1	2
	合 計	33	9	19

医学部(FD委員会医学科部会) FD活動報告

医学部FD委員会医学科部会 田川 まさみ

医学科の教員は問題解決を修得する少人数教育を含む医学教育の指導方法、臨床実技試験、問題解決能力の評価など多様な教育方法を効果的に実施し、定員増と医師不足に起因する指導者不足という状況の基で、教育の質を高めることが求められている。FD委員会では、平成21年度はこれらの問題に取り組む教員の支援を行うことを目的として、以下の活動を行った。

授業評価アンケートの対象科目を拡大し授業担当者へのフィードバックの体制を整えた。また、平成22年度から導入する新カリキュラムと桜ヶ丘Moodleの講習会など、教育改善を適切に遂行するために必要な教育技能の向上を目指した講習会も実施した。医歯学教育開発センターが教務委員会に加え、平成21年度からFD委員会の活動にも関与することになり、教育改善のための基礎データの収集、改善計画の構築、計画の導入、実施のためのFDの実施、導入後の調査の体制が整備されつつある。入試の面接方法改善のニーズも平成21年度に指摘され、今後は入試委員会等との連携も含め、FD活動を拡大していく予定である。

さらに、医師偏在の解消や地域で活躍する医師を養成するために「総合医」「地域医療」をキーワードとして学外講師による講演を企画した。残念ながら参加者が少なかったものの、講演後には講師と学内外の参加者が鹿児島大学の医学教育や卒業研修が直面している医師育成の問題について議論をする機会が得られた。平成21年度は附属病院臨床研修センターとの共催により卒業前だけではなく卒業後、生涯教育もふまえた教員、指導医のための講習会も実施し、また学外からの参加も促したことにより自治体や医師会との交流の場ともなった意義は大きい。今必要とされる情報を得ることのできる講演会は変化が急速な医学教育を実施する医学部教職員にとって重要であり、より多くの参加を呼びかける工夫を行う必要が今後の課題としてあげられた。

1. 学生による授業評価

A. 科目終了時アンケート

実施方法の概要

平成20年度までは2年後期以降の科目を対象としていたが、平成21年度は1年から4年までの専門科目38科目のうち試験日が設定されている33科目を対象とした。学習と授業に対するアンケート用紙を教務係より科目担当者に配布し、科目の試験時に教員がアンケート用紙を配布、回収した。アンケートは無記名とし、質問項目は平成20年度と同様に、学生自身の自己評価2項目、授業について6項目、講義・実習・チュートリアルについて8項目であり、各項目について5段階の評定尺度で回答し、さらに自由な意見を記載してもらった。

29科目36領域から3161枚(平均88枚/領域)の回答が得られた。回答は医歯学教育開発センターで集計し、各科目責任者に集計結果と自由記載内容を報告するとともに、全科目の集計結果を医学科FD委員会、医学科会議に報告した。

アンケート結果(表1)

●学生自身の自己評価

医学科の学習は内容も幅広く試験に合格する最低限の学習で単位が取得できれば良いというものではない。多くの学生は授業に意欲的に取り組み、予習復習をしているが、7%の学生が「授業に意欲的に取り組む努力をしていなかった/あまりしていなかった」と回答し、18%の学生が「授業の予習又は復習を行わなかった/あまり行わなかった」と回答していることは非常に問題である。

●授業について

「シラバスの内容が明確であった」という項目に対し、平均96%の学生が明確であったと答えている。一部の科目で明確でない/あまり明確でないという回答があることから、全ての科目のシラバスに必要な情報が記載され、わかりやすい内容であるように改善する必要がある。コアカリキュラムは全国の医学部が基準とする教育の指針である。この項目の評価と難易度に関する項目は授業

内容の改善に直結するものであり、科目毎に検討することとした。

●講義・実習・チュートリアルについて

回答が0から4まで分布しているためにこれらの結果から判断することは難しい。概ね、講義や実習はよく準備され、教員は学生の質問に非常によく応じていたものと推測される。

●自由記載

無記名のアンケートということもあり、多くの学生が良い点、改善すべき点を記載してくれた。学生の意見の中には試験対策を希望するものや自習を必要とする学習方法を否定するものもあり、学生の多様性を理解した上での授業運営と、学習目標や方法を学生により理解してもらうことの必要性が明らかになった。

今後の方針

学生は概ね熱心にアンケートに答えてくれた。今年度は科目責任者への集計結果の報告が遅れたので、今後は実施後速やかにフィードバックをすること、学生による授業評価を6年までの全ての科目に拡大すること、アンケートの項目を再検討して授業の内容をより明確に評価して改善に直結できる授業評価にすることなどを予定している。

B. 6年生を対象とした医学科教育に対するアンケート（医歯学教育開発センター）

教育改善と新カリキュラム計画の資料とする目的で、6年生を対象としたアンケートを計画し、最終試験終了時（平成21年12月1日）に医学科教育に対するアンケート用紙を102名に配布した。6年生の卒業試験（科目別試験、最終試験）、6年臨床実習、5年臨床実習、4年基礎臨床統合カリキュラム、研究の経験、自信、不安、教育の良い点、改善すべき点について71項目の選択あるいは自由記載の無記名による回答をもとめ、37名から回答が得られた。

選択による回答の集計と自由記載はすべてまとめ（結果は省略）、医学科全講座の教授に配布した。新カリキュラムの計画に利用する。

2. 講演会・講習会によるFD活動

A. 講演会（医学科FD委員会が主催したものに
限る）

1) 平成22年1月8日 医学部共通教育棟インテ
リジェント講義室

講 師：伴 信太郎（名古屋大学附属病院総合診
療部 教授）

テーマ：総合診療部の役割：名古屋大学の場合
参加者：医学部・附属病院教職員11名、医学科学
生2名

幅広い臨床能力を有し、領域にとらわれずに必要とする問題解決を行う「総合する専門医」について、さらに総合診療部門の診療の特徴、教育・研究の意義、名古屋大学における大学の総合診療部門の役割と地域医療教育の推進について講演された。その後、参加者と地域医療の人材育成と総合診療、総合的なマインドに基づく教育、研修等について熱心な質疑が行われた。

2) 2010年3月5日 17時 鶴陵会館中ホール(附
属病院臨床研修センターと共催)

講 師：前野 哲博（筑波大学人間総合科学研
究科 地域医療教育学 教授、附属病院
総合臨床教育センター副部長、総合診
療グループ長）

タイトル：魅力ある大学－地域医師循環システム
の構築

－地域で活躍する医師は地域で育てる－

参 加 者：医学部・附属病院教員17名、医学科学
生1名、学外の医療関係者（鹿児島
県、医師会）3名、他

今、地域医療崩壊が大きな社会問題となっているが、その大きな原因の一つに医局の機能低下と医師の流動化が挙げられる。この問題を解決するためには、大学・行政・地域が一体となって「地域医療の充実と医師のキャリアパスの両立」をキーワードとする新たな医師循環システムを構築する必要がある。その実現のカギを握っているのは教育であり、若手医師が「行きたくなる」魅力的な研修環境を実現することが何よりも重要である。最近の若手医師の動向を踏まえた大学－地域医師循環システムのあり方や、地域医療再生に向けて大学が果たすべき役割について、実践例を交えてお話しいただいた。学内外の参加者のそれぞれ

れの立場から、鹿児島で医師を養成し、医師を確保するために大学が行うべきことについて活発な質疑が行われた。

評価について概要を修得した。

B. 講習会

1) 共用試験CBT試験問題作成講習会

実施日：平成21年4月27日 17:00

場 所：マルチメディア演習室

講 師：田川まさみ（医歯学教育開発センター）

教育担当教員：39名

共用試験実施評価機構から各大学に依頼された試験問題を作成し、ブラッシュアップをして提出するために、出題する領域の教育担当者を対象に、多肢選択問題、連問形式で分析／統合／解釈する力や応用／問題解決をする力を測定するための問題作成方法を講習した。

2) 最終試験（卒業試験）問題作成講習会

実施日：平成21年7月17日 17:00

場 所：インテリジェント講義室

講 師：田川まさみ（医歯学教育開発センター）

最終試験として実施する400問の多肢選択問題を作成するために、対象領域の教員を対象に試験の目的、ブループリントと所定の形式による問題作成方法について講習した。

3) 桜ヶ丘 Moodle 講習会（医歯学総合研究科 FD委員会と合同）

研究科報告に記載

4) 医学科新カリキュラムに置ける教育計画：科 目カリキュラム開発

実施日：平成21年12月17日 17:30～20:30

平成21年12月24日 17:30～20:30

場 所：保健学科会議室

講 師：田川まさみ（医歯学教育開発センター）

対 象：1－3期科目責任者、担当者（教員9名、
学生1名）

医学科が平成22年度1年生を対象に導入する新カリキュラムのカリキュラム開発について、科目責任者、担当者9名を対象に講習を行った。医学科6年生1名も参加した。新カリキュラムの教育到達目標と科目カリキュラム、医師のプロフェッショナルリズム、コンピテンス、教育計画、学生の

各学部のFD活動報告

質 問 別 平 均

学生自身の自己評価

101 授業に意欲的に取り組む努力をした

(4:非常に努力した 3:かなり努力した 2:努力した 1:あまり努力しなかった 0:努力しなかった)

選択数 (%)					平均	SD
4	3	2	1	0		
19.93	29.80	43.00	6.20	1.07	2.61	0.95

102 授業の予習または復習を行ったか

(4:非常にを行った 3:かなり行った 2:行った 1:あまり行わなかった 0:行わなかった)

選択数 (%)					平均	SD
4	3	2	1	0		
14.95	25.71	41.22	14.69	3.42	2.34	0.98

授業について

201 授業はシラバスに沿った内容であった

(4:非常に沿っていた 3:かなり沿っていた 2:沿っていた 1:あまり沿っていないかった 0:沿っていないかった)

選択数 (%)					平均	SD
4	3	2	1	0		
25.68	32.29	39.14	2.12	0.77	2.81	0.95

202 シラバスの内容は明確であった

(4:とても明確であった 3:かなり明確であった 2:明確であった 1:あまり明確でなかった 0:明確でなかった)

選択数 (%)					平均	SD
4	3	2	1	0		
23.37	31.28	40.79	3.56	1.00	2.72	0.93

203 授業内容はコアカリキュラムにふさわしいものであった

(4:とてもふさわしかった 3:かなりふさわしかった 2:ふさわしかった 1:あまりふさわしくなかった 0:ふさわしくなかった)

選択数 (%)					平均	SD
4	3	2	1	0		
25.04	30.90	38.92	3.55	1.59	2.72	0.90

204 授業の期間は以下のいずれかであった

(4:とてもふさわしかった 3:かなりふさわしかった 2:ふさわしかった 1:あまりふさわしくなかった 0:ふさわしくなかった)

選択数 (%)					平均	SD
4	3	2	1	0		
9.91	15.58	57.30	13.28	3.93	2.14	0.88

205 授業の難易度は以下のいずれかであった

(4:とても難しかった 3:難しかった 2:丁度良かった 1:やや簡単であった 0:簡単であった)

選択数 (%)					平均	SD
4	3	2	1	0		
15.24	34.68	48.36	1.43	0.29	2.63	0.71

206 この授業を来年度の学生にも勧めたいと思う

(4:とてもそう思う 3:かなりそう思う 2:そう思う 1:あまり思わない 0:思わない)

選択数 (%)					平均	SD
4	3	2	1	0		
20.43	25.89	45.60	5.63	2.46	2.56	0.93

講義・実習・チュートリアルについて (該当しない項目は無記入)

301 講義はよく準備されていたか

(4:とてもそう思う 3:かなりそう思う 2:そう思う 1:あまり思わない 0:思わない)

選択数 (%)					平均	SD
4	3	2	1	0		
27.47	30.27	36.97	3.73	1.57	2.78	0.92

302 講義は時間通り行われた

(4:とてもそう思う 3:かなりそう思う 2:そう思う 1:あまり思わない 0:思わない)

選択数 (%)					平均	SD
4	3	2	1	0		
25.78	28.20	41.18	3.32	1.52	2.73	0.92

303 実習はよく準備されていたか

(4:とてもそう思う 3:かなりそう思う 2:そう思う 1:あまり思わない 0:思わない)

選択数 (%)					平均	SD
4	3	2	1	0		
25.59	26.32	41.80	3.76	2.53	2.71	0.95

304 実習は時間通り行われた

(4:とてもそう思う 3:かなりそう思う 2:そう思う 1:あまり思わない 0:思わない)

選択数 (%)					平均	SD
4	3	2	1	0		
24.03	25.17	44.38	4.08	2.34	2.65	1.00

305 教材(プリント、スライド)や板書は適切であったか

(4:とてもそう思う 3:かなりそう思う 2:そう思う 1:あまり思わない 0:思わない)

選択数 (%)					平均	SD
4	3	2	1	0		
21.86	26.56	42.07	7.13	2.38	2.58	0.96

306 質問や相談に丁寧に応じてくれた

(4:とてもそう思う 3:かなりそう思う 2:そう思う 1:あまり思わない 0:思わない)

選択数 (%)					平均	SD
4	3	2	1	0		
28.32	27.99	40.38	2.28	1.03	2.80	0.89

307 チュートリアルはカリキュラム学習に役立ったか

(4:とてもそう思う 3:かなりそう思う 2:そう思う 1:あまり思わない 0:思わない)

選択数 (%)					平均	SD
4	3	2	1	0		
22.28	25.60	41.14	5.10	5.88	2.53	1.07

308 チュートリアルの回数は適切だったか

(4:多かった 3:やや多かった 2:適切であった 1:やや少なかった 0:少なかった)

選択数 (%)					平均	SD
4	3	2	1	0		
18.11	17.65	58.32	2.95	2.98	2.45	0.89

医学部(FD委員会保健学科部会) FD活動報告

平成21年度の医学部FD委員会保健学科部会の活動として、学生による授業評価、教員による授業公開・授業参観、FD活動を契機とした授業方法・内容改善についてのアンケート調査を実施した。それぞれの活動について以下に概略を述べる。

1. 学生による授業評価

実習、演習を除く総ての授業科目を対象に学生による授業評価を実施した。実際に授業評価が行われた科目は、前期56科目（実施率86.2%）、後期66科目（実施率81.8%）であった。評価方法は、アンケート調査であり、学生自身の自己評価として「出席状況」「意欲的な取り組み」「予習・復習」、授業の内容として「内容のふさわしさ」「明確なシラバスの内容」「授業内容とシラバスの整合」「適切な難易度」「他学生への履修の勧め」「自分にとっての価値」、さらに教員の授業への取り組みとして「わかりやすい説明」「時間どおりの開講」「授業に対する熱意」「質問や相談への対応」の合計13の質問項目を設定し、それぞれに対して1点から5点の5段階（点が高いほど評価が良い）で回答してもらった。回収したアンケートは、当該科目と全科目の質問項目ごとの平均点を示した資料と共に担当教員にフィードバックし

た。平成21年度の評価結果（全科目の質問項目ごとの平均点）を平成17年度から平成20年度の結果と共に下の表に示した。平成21年度の結果は、これまでの平成17年度から平成20年度の評価と比較し、多くの項目で平均点が高くなり、「予習・復習」を除く総ての質問項目の平均点が4点を超えていた。

2. 教員による授業公開・授業参観

教員による授業公開・授業参観を前期においては6月1日から同月30日まで、後期においては11月2日から同月30日までの期間に実施した。前期には、延べ51科目が公開され、延べ22人が参観し、後期には、延べ44科目が公開され、延べ15人が参観した。参観後は、授業参観報告書を参観した教員に提出してもらい、授業公開した担当教員にフィードバックした。

3. FD活動を契機とした教育方法・内容改善についてのアンケート調査

講演会、学生による授業評価、教員による授業公開・授業参観などのFD活動を契機として教育方法・内容等で改善された点を明らかにするためのアンケートを平成21年3月に実施した。報告さ

学生による授業評価の結果（全科目の質問項目ごとの平均点）

質問項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
出席状況	4.62	4.71	4.62	4.40	4.65
意欲的な取り組み	3.91	4.05	4.00	4.11	4.24
予習・復習	2.55	2.89	2.97	3.01	3.24
内容のふさわしさ	4.31	4.38	4.36	4.47	4.46
明確なシラバスの内容	4.02	4.15	4.11	4.38	4.27
授業内容とシラバスの整合	4.03	4.16	4.13	4.28	4.28
適切な難易度	4.31	4.36	4.34	4.39	4.39
他学生への履修の勧め	3.90	3.97	4.20	4.20	4.20
自分にとっての価値	設定なし	4.20	4.22	4.35	4.34
わかりやすい説明	4.00	4.10	4.14	4.27	4.28
時間どおりの開講	4.19	4.30	4.26	4.38	4.34
授業に対する熱意	4.19	4.24	4.25	4.39	4.40
質問や相談への対応	3.92	4.05	4.05	4.22	4.26

各質問項目に対して1点から5点の5段階で評価

れた改善点の例を以下に示す。なお、改善点の内容は一部簡略化されたものもある。これらの内容から平成21年度に実施した一連のFD活動は、教育方法・内容の改善に関して大きな役割を果たしたと考えられる。

- 医学は日々進歩しており、講義内容も進化していかないといけない。時代のニーズにあった講義内容にしていくべきだと考え改善している。
- 配布資料および Power Point の内容と教科書の記載箇所を確認および提示し、学生が学習し易いようにした。
- 授業参観した先生からの指摘もあり、講座内での相互評価を行い、カリキュラム間の整合性を高めた。
- 学生による自主的学習を促すために課題を与えて、グループワークを導入した。アウトカムは授業内で学生同士の討論の場を設け知的向上を図った。
- 今回の授業参観でポイントを絞った講義内容を見習いたいと考え、伝える内容の多くは講義資料として配り、話す内容はできるだけ少なくポイントを絞った内容に改善した。

(文責 米 和徳)

歯学部FD活動報告

はじめに

歯学部FD委員会では、平成21年度に学生による授業評価、教員による授業公開・授業参観による相互評価、FD講演・研修会、CBT作問のスキルアップのための研修会、卒業時アンケート評価などを実施したので、その概要を報告する。

1. 学生による授業評価

(1) 歯学部における学生による授業評価の実施要領

歯学部FD委員会が年間のFD活動の一環として、歯学部で以前作成した「授業に対する学生評価表」を用いて、15項目について5段階評価を各科目の授業終了時に適宜実施している。対象者は、授業担当教員であり、教授、准教授、講師、助教である。無記名の「授業に対する授業評価表」は、各学年のクラス委員が集め、学務課歯学教務係へ提出し、そこでOCR集計処理後、集計がなされた。

(2) 学生による授業評価の集計結果

学生による授業評価が実施された授業は23であった。各学年の授業評価実施数は、1年生1、2年生8、3年生4、4年生9、5年生1であっ

た。全学年を通じて「この授業の予習・復習を行ったか」の評価は低かった。今後、自宅学習のあり方について対策を講じたり、e-learningシステムの充実を図るなりして、学生と教員の双方向的な授業を充実させる必要がある。総合的な評価では、全学年とも4近くの評価が得られており、学生による授業評価は、ほぼ満足すべき結果であった。集計結果を下記の表に示す。

2. 教員による授業公開・授業参観による相互評価

(1) 歯学部における教員による授業公開・授業参観による相互評価の実施要領

全学FD委員会の授業公開・授業参観の実施時期にあわせて、12月7日(月)から12月18日(金)まで「授業に対する学生評価表」と同じ評価表を用いて実施した。

(2) 教員による授業公開・授業参観による相互評価の集計結果

教員による授業公開・授業参観による相互評価のために公開された科目数は13、そのうち参観者のいた科目数は5、参観教員数は8名で、評価レポートを提出した教員数は7名であった。例年の

学生による授業評価集計結果

記入者の学年	1年	2年	3年	4年	5年	平均
この授業の予習・復習を行ったか	2.43	3.15	2.37	2.89	3.64	2.90
シラバスに沿った授業がなされたか	4.09	4.08	3.83	3.89	3.93	3.95
授業の主題・概要・到達目標等の説明があったか	3.93	4.06	3.84	3.84	3.70	3.90
授業の準備がよくなされていたか	4.17	4.25	4.15	4.13	4.02	4.13
教材（プリント、スライド、教科書、参考書、板書等）は適切であったか	4.19	4.21	4.06	4.09	3.96	4.07
実習器具・材料は適切であったか	3.91	4.05	3.98	3.55	3.80	3.75
実習は授業内容の理解に役立ったか	3.87	4.26	4.15	3.77	3.89	3.96
明瞭で聞き取りやすい話し方であったか	3.85	4.15	3.86	3.90	3.93	3.97
質問や学生による機会の機会を与えられたか	4.22	4.04	3.80	3.92	4.11	3.94
質問をしやすい雰囲気であったか	3.72	4.03	3.75	3.69	3.87	3.79
学生にとって適切な難易度であったか	3.69	3.87	3.75	3.71	3.96	3.77
学習意欲が刺激されたか	3.77	3.99	3.70	3.77	3.85	3.80
教員が学問分野の専門家として信頼できたか	3.85	4.29	4.11	4.18	3.91	4.11
教育に対する熱意が感じられたか	4.21	4.20	3.97	4.08	3.87	4.09
総合的な評価	3.96	4.20	3.99	4.07	4.00	4.06

授業公開・授業参観レポート

歯学部FD委員会								
項目	A	B	C	D	E	F	G	平均
シラバスに沿った授業がなされたか	4	3	5	5	4	5	5	4.4
授業の主題・概要・到達目標等の説明があったか	4	3	5	3	4	5	5	4.1
授業の準備がよくなされていたか	5	4	5	4	4	5	5	4.4
教材(プリント、スライド、教科書、参考書、板書等)は適切であったか	5	4	5	4	3	5	5	4.4
明瞭で聞き取りやすい話し方であったか	3	5	5	3	4	5	5	4.2
質問や学生による発表の機会を与えたか	5	4	4	5	3	4	4	4.1
質問をしやすい雰囲気であったか	5	3	4	3	3	4	4	3.7
適切な難易度であったか	4	4	5	4	4	5	5	4.4
学習意欲が刺激されたか	5	3	4	4	3	5	4	4.0
教員が学問分野の専門家として信頼できたか	5	4	4	5	4	5	5	4.5
教育に対する熱意が感じられたか	4	5	5	5	4	5	4	4.5
上記項目以外の観点も含めた「総合的な評価」	4	4	4	5	4	5	5	4.4

ことながら参観教員数が少ないことが問題点であり、今後さらに歯学部FD活動の重要課題として教員による授業公開・授業参観を位置づけて取り組む必要があると思われた。評価項目別では、ほとんどの項目が4以上の良好な評価を得ていたが、「質問をしやすい雰囲気であったか」の項目のみが3.7と低かった。今後、学生が質問しやすい雰囲気を作りだし、学生にも質問や発表の機会を与える双方向の授業を工夫する必要がある。集計結果を上記の表で示す。

3. 歯学部FD講演・研修会

(1) 歯学部入試面接スキルアップセミナー

日時：平成21年11月7日(土) 10:30~15:30

場所：桜ヶ丘共通教育棟5階502号室

コーディネーター：佐藤友昭教授

講師：稲田行徳先生(人材採用コンサルタント
／社会保険労務士)

歯学部では、一般入試後期日程にのみ面接を行っていたが、平成21年度入試より一般入試前期日程と推薦入試Ⅱにも面接を導入した。歯学部教員は、入試面接員として面接試験に携わる機会がさらに多くなると考えられる。そこで、この機会に改めて入試面接の重要性を認識し、面接員としての技量を向上させるために本セミナーは企画された。当日は、歯学部教員が24名出席し午前中は「大学の入試面接」の1回目の面接ロールプレイングと「面接員の心得」「だから、その面接ではクレームになるんです!」「筒抜けの面接情報」などの講義を受け、午後は具体的な面接テクニッ

クの講義を聴いた後、2回目の面接ロールプレイングとその質疑応答を行い、セミナーを終了した。出席者全員が、講義の質疑応答や面接ロールプレイングに参加でき、非常に有益なセミナーであったという感想を述べていた。

(2) 歯学部CBT作問スキルアップのための研修会

歯学部FD委員会では、教育委員会共用試験実施部会とともにCBT問題作成過程を歯学部FD活動の一環としてとらえ、各CBT作問グループ(A, B, C班)で行われるブラッシュアップに歯学部教員が参加してもらう活動を行った。

A班：日時：平成22年2月10日(水)

18:00~20:00

場所：医歯学総合研究科棟1、9階、
会議室

参加者：19名

B班：日時：平成22年2月2日(火)

18:00~20:00

場所：医歯学総合研究科棟1、9階、
会議室

参加者：19名

C班：日時：平成22年2月8日(月)

17:30~19:30

場所：医歯学総合研究科棟1、9階、
会議室

参加者：30名

4. 平成21年度卒業時アンケート評価

場 所:卒業証書授与式会場(歯学部第3講義室)

実施日:平成22年3月25日(木)

回収数:35名分

	鹿児島県	鹿児島県以外の九州	左記以外
出 身	9名	7名	20名
卒業研修先	11名	9名	15名

集計結果

鹿児島大学歯学部入学後の教育内容、課外活動、学生のための施設等について18項目について歯科医師になる立場で「5点:極めて有効、4点:どちらかといえば有効、3点:どちらとも言えない、2点:どちらかと言えば無意味、1点:全く無意味」の評価点をつけてもらい集計した。その結果、平均点では、合宿オリエンテーション:3.55点、共通教育:2.91点、専門教育・導入系科目:3.36点、専門教育・基礎系科目:3.92点、専門教育・臨床系科目:4.11点、専門教育・医系科目:3.5点、専門教育・臨床実習:4.11点、専門教育・選択科目:3.83点、共用試験(CBT):4.00点、共用試験(OSCE):3.97点、卒業試験:3.97点、チューター制度:3.12点、課外活動(サークル等):3.97

点、学術基盤センター:3.56点、図書館:4.39点、学習室(1、2示説室等):4.08点、学生控室:3.97点、学務事務室:3.72点であった。

各項目の評価では、昨年度の評価と同じく4点台の高い評価を得た項目は、専門科目・臨床系科目、専門科目・臨床実習、図書館であり、今年度新たに4点台の評価を受けたのは、共用試験(CBT)、学習室(1、2示説室等)であった。昨年度は4点台であったので、今年度3点台となったのは、専門科目・基礎系科目、専門科目医系科目、課外活動(サークル等)であった。例年どおり臨床系科目や臨床実習に対する高評価が特徴的であった。各項目の平均評価点の昨年度集計結果と今年度集計結果を下記の表に示す。

項 目	平均評価点	
	2010年3月25日	2009年3月25日
合宿オリエンテーション	3.56	3.80
共通教育	2.92	3.34
導入系科目	3.36	3.27
基礎系科目	3.91	4.20
臨床系科目	4.11	4.43
医系科目	3.50	4.03
臨床実習	4.11	4.10
選択科目(水曜日)	3.80	3.93
共用試験(CBT)	4.00	3.73
共用試験(OSCE)	3.97	3.73
卒業試験	3.97	3.87
チューター制度	3.17	3.27
課外活動(サークル等)	3.97	4.03
学術基盤センター	3.55	3.97
図書館	4.39	4.23
学習室(1、2示説室等)	4.08	3.90
学生控室	3.97	3.77
学務事務室	3.72	3.97

5. まとめ

平成21年度歯学部FD委員会活動報告として、学生による授業評価、教員による授業公開・授業参観による相互評価、FD研修会、CBT作問のス

キルアップのための研修会、卒業時アンケート評価を実施したので、その分析結果について概略を報告した。

工学部FD活動報告

平成21年度から部局化により工学部は理工学研究科の中の組織となったが、工学部のFD委員会の活動は、理工学研究科の活動とは別に実施している。工学部のFD委員会は、工学部の教育理念・教育目標に基づき教育の内容及び方法の改善を図るための活動をするようになってきている。工学部ではJABEEプログラムに準拠した教育が実施されており、教育改善については継続的な活動が行われている。

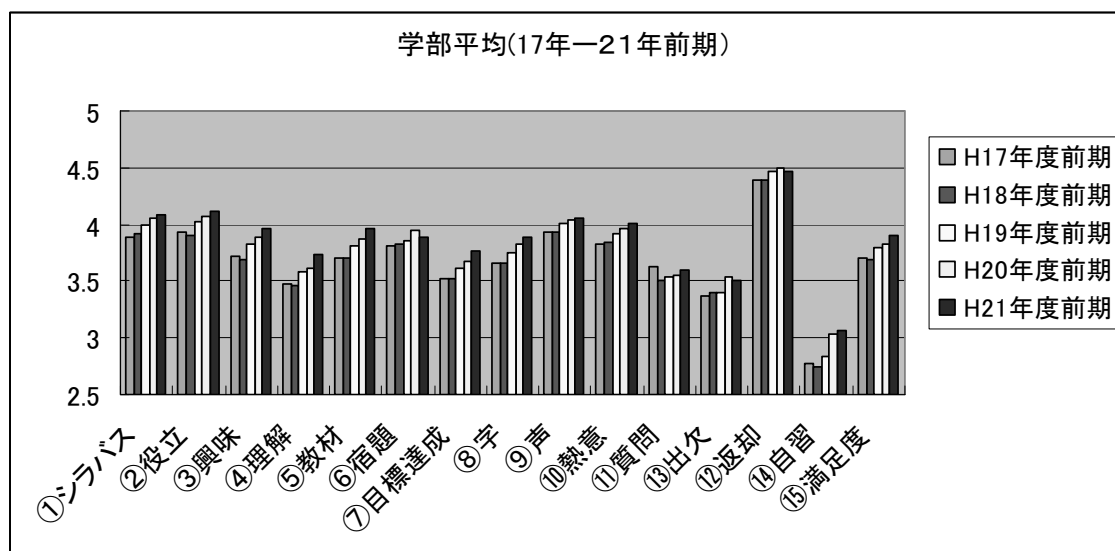
平成21年度工学部FD委員会は、昨年度に続いてFD活動として、学生による授業評価アンケートの実施とその結果の分析、中間授業アンケートの実施、授業計画改善書の作成とその活用方法の検討、7年目を迎えたGP制度の現状分析等に取り組んだ。授業評価アンケートは前期と後期の授業の終了時期に実施しており、その後データ解析を行い、その結果を受けて、授業計画改善書の作成を各授業担当の教員が行っている。授業評価アンケートの経年の推移から分かるように授業評価アンケートの実施は授業改善に繋がっていると思われる。今年度も授業評価アンケートの実施に関しては、学生に対して学生の正確なアンケート回答が教員側の資料として利用されるばかりでなく、よりよい授業に繋がることを意図して行っていることを工学部のホームページで周知した。現在、大学教育に関して、学士力と質の保証をどの様に実現していくかが問われている。JABEE基準を満たすような学部教育に取り組んでいる工学部では、一応の質の保証は確保されているとはいえ、絶えずこの問題について点検していくことが重要であると思われる。このような活動を続けることは、工学部の教育評価を高めることになるものと期待される。平成21年度に行ったFD活動の概要について以下に述べる。

(1) 授業アンケートの実施と授業計画改善書

工学部の学生による授業評価アンケートは、前期は7月に後期は1月にそれぞれ実施した。授業評価アンケート講義・演習科目及び実験科目とも15項目の質問についてアンケート調査を実施して

いる。授業評価の傾向を見るため質問項目については、平成16年度から軽微な修正に留めてアンケートを実施しており、各質問とも5段階の評価点で行っている。図-1は各設問に対する工学部の平均値の推移を前期科目について示している。各質問項目について、評価値は増加する傾向を示している。対象とする学生は毎年変わるため授業改善の評価については、年度ごとの変動はあるものの授業評価アンケートの継続した実施により授業改善の姿勢が現れていることが窺える。シラバスの充実とそのホームページによる公開により授業が役立つと考えることで理解も向上するものと思われる。授業では声の大きさや熱意などは、高い評価になっており学生は教員の姿勢を評価していることが分かる。自学自習の能力の育成については、これまで重要な項目として指摘されているところであるが、充分とは言えないまでもこの6年間の間に徐々に増加していることを示している。このため各科目の掲げる学習目標の達成度についても、学生の評価点は向上している。授業を受けての全体としての満足度についても向上を示していることが分かる。授業評価アンケートの実施は、毎回多くの時間を要するものであるが継続することで、学部としての授業改善の試みに関する状況の把握ができるようになると思われる。

授業計画改善書については、各授業アンケート結果に基づいて作成することになっている。すなわち、授業担当教員は授業評価アンケートデータの集計の後、FD委員会から結果がレーダーチャートとともに返却されるので、それに基づいて授業計画改善書を作成することになっている。授業計画改善書では設問項目の中で9項目について授業アンケートの評価点を記入し、現時点での自己評価と改善方策など記述するようになっている。授業アンケートの評価点は3年分を記入することで、経年による変化を把握できるようにしている。また、受講者数、単位取得者数などの記入や、成績の評価基準や学習目標達成に対する評価を述べるようになっている。各授業担当教員は学生による授業評価アンケートの結果と教員による学習目標の達成に対する評価結果を対比することで、次年



図－1 授業アンケートの平均値の推移（平成17年度－平成21年度前期）

度に向けた改善点の検討資料として利用すること
にしている。

(2) 授業公開と授業参観の実施

工学部では平成18年度から授業公開・授業参観を実施している。授業担当教員は前期（6月）及び後期（12月）に開講されている全授業科目の中から少なくとも1科目以上を公開することになっている。平成18年1月の鹿児島大学研究教育評議会で「鹿児島大学の全ての教員が授業公開・授業参観に取り組むことを原則的な義務とする」との決定がなされたことを反映したものである。授業公開に関しては、次のようなことを目標にしている。

- (1) 授業公開月間を設けて全教員による授業公開と授業参観を実施し、改善点について提言する。
- (2) 全教員による授業公開と授業公開を推進し、教員相互による授業改善の体制を充実する。

平成21年度も昨年度と同様に授業公開・授業参観を実施するため公開授業の予定表リストを作成し全学FD委員会に報告するとともに、工学部ホームページ等に公表した。工学部では現在6つのJABEE教育プログラムによる教育が行われており、継続して教育改善に取り組んでいる。この中で授業公開も授業改善を図る方法の一つとなっているが授業参観が必ずしも活発に行われているとは言えない。専門基礎科目については、応用科

目との関連において授業改善の参考になる場合もあると考えられ、科目間のネットワークの中での教員相互の理解による教育改善の体制を充実させるためにも、授業参観が増えることを期待したい。

(3) FD講演会の実施

FD講演会は、他大学や研究機関などの優れたFD活動の例を参考にして、工学部教員の授業改善の向上をはかるため毎年実施している。今年度は4月の委員会で担当を決め実施計画を検討してきた。今年度は特徴あるFD活動の紹介をしていただける方に講師をお願いした。講師は(社)化学工学部人材育成センター部長の橋谷元由氏であり、12月18日に講演を実施した。FD講演会の参加者数は約50名であった。毎年のものであるが、年末の多忙の時期と重なるため出席者が多いとは言えないが、参加者には熱心に講演を聴いていただいた。工学部ではJABEE認定の教育プログラムが行われていることもあり、他大学で実施されているFD活動についても参考になるものがあることが分かった。FD活動が大学院まで適用されたことをもありFD活動の継続性と見直しが必要であると思われる。

(4) 質の向上と学習成果

現在の大学教育に問われている重要な項目として「質の保証」と「学士力」がある。工学部で取り組んでいるJABEE教育プログラムの認定は卒

業生の「質の保証」を前提にしている。質の保証の実現は学士力に深く関連していると思われる。JABEE 教育プログラムの卒業生は、社会に向かって公表した学習目標を達成できた能力を有するものであることを教育組織が保証することを前提としている。学習目標の達成基準の設定は、各教育機関に任されており、教育機関では、その基準の継続的な見直しが求められる。従って、JABEE 教育プログラムの認定を受けていれば、質の保証は証明されていると言えるが、質の保証が社会の要求するものになっているのか常に点検することが必要になる。

FD委員会では、工学部で実施している授業評価アンケートの結果と成績評価である GPA の結果を用いて、学習成果と質の保証の関係について検討を加えることにした。工学部の全体的な傾向を把握するために、授業評価アンケートの評点と年間 GPA の工学部平均値を用いて、これらの経年変化の関係を調べた。図-2は学習の質の向上と学習成果である GPA の関係を調べるために、2004年度から2009年度までを対象に、年度別に工学部全体の年間 GPA の平均値の推移を示している。年間 GPA の工学部平均値と最も相関が高いのは「予習・復習の時間⑭」であった。工学部全体を平均すると、予習・復習時間の改善傾向は学習成果の向上にある程度寄与する傾向を持つもの

と推測されるが、このような傾向の一般性については、学科別および学期別の詳しい分析に基づいて、総合的に判断する必要があると考えられる。

さらに、本年度における学習成果と質の関係を分析するため GPA の分布状況を把握した。平成20年度と平成21年度の科目平均 GPA の頻度分布から全体的に科目平均 GPA の分布はバラツキが大きいことが確認できる。今後は、授業アンケートデータに加えて担当科目の学部あるいは学科における GPA の位置づけが把握できる情報を授業担当教員にフィードバックする仕組みを検討することが望まれる。

(5) まとめ

昨年度の工学部FD報告書に述べられているように学士課程教育の現状と課題に関して、中央教育審議会（平成20年12月）から「学士課程教育の再構築に向けて」として以下の三つの基本方針が提言されている。

- (1) 学位授与の方針について
- (2) 教育課程編成・実施の方針について
- (3) 入学者受け入れ方針について

学士課程の教育の実現・実施に当たっては、教職員の相互連携、資質と能力が大きな役割を持つことになる。このため教職員の職能開発に着目したFDやSDの改善充実が求められている。工学部

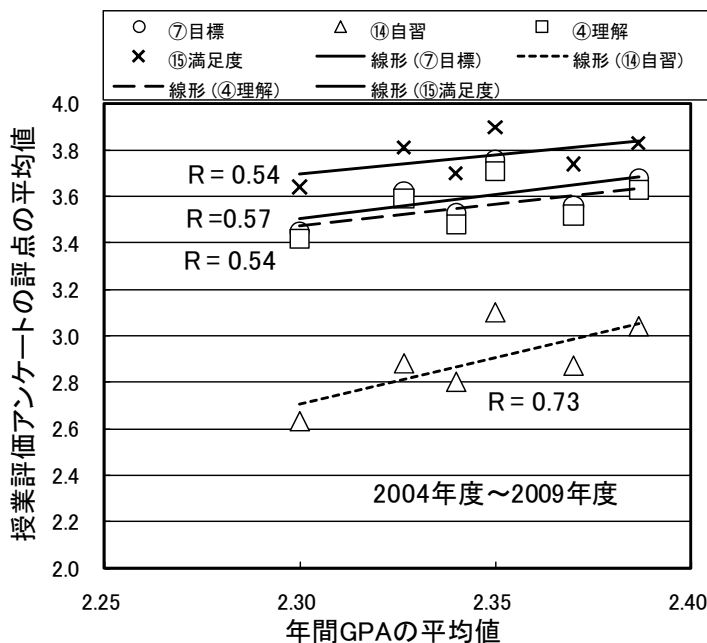


図-2 授業評価アンケートと年間GPAの推移

FD委員会は、指摘されている項目も含めて継続して工学部の現状を点検し、改善のための活動を行う必要があると考えられる。工学部だけでは解決できない事項もあるが、工学部の目標にも示されているように社会の要請に応えられる教育と人材養成に努めていくことが、工学部の発展に繋がっていくと思われる。

平成21年度工学部FD委員会委員長
河野 健二

農学部・農学研究科FD活動報告

農学部と農学研究科では、農学部FD委員長、副委員長(副教務委員が兼務)、各学科のFD委員、学生係長の7名からなる農学部FD委員会を中心に、平成21年度に以下の活動を行った。

I. 授業公開と授業参観の取り組み

農学部では、平成15年度後期より公開授業および授業参観の取り組みを実施している。平成17年度後期からは、公開授業と授業参観が教員による教育の質の向上に果たす役割を認め、毎年度前期と後期それぞれに1週間FDウィークを設定し、全教員による授業公開と、1教員1科目以上の授業参観を義務づけている。

平成21年度は、平成21年5月28日に開催された平成21年度第1回農学部FD委員会において、前期は7月6日(月)~10日(金)、後期は11月30日(月)~12月4日(金)をFDウィークとすることにした。

公開授業科目の決定、授業参観科目の決定は、これまでの手順に則り、以下のようにして行った。まず、学生係で授業科目一覧を作成し、それを各学科のFD委員へ配布する。学科FD委員は、公開できない授業科目(公開できない場合はその理由を明記)を調査し、公開授業科目一覧を作成し、学生係へ送付する。学生係はそれを基に公開授業一覧総表を作成し、全教員へ配布する。教員は公開授業一覧総表をもとに授業参観希望科目を学科FD委員まで届ける。そして、それぞれの授業科目担当者に授業参観者名簿を配布する。

今年度の新たな取り組みとして、中期目標に掲げられた公開授業や授業に対する教員への講習会の実施の代替措置として、学生の評価が高い授業科目を農学部の全教員に周知し、多くの教員にその授業を参観してもらうことにした。

これらの授業の選抜は、以下のように行った。まず、学生の授業評価における授業の満足度に関する質問事項で、「満足した」、「どちらかといえば満足した」という回答が100%で、かつ受講者数が35名以上の授業科目を洗い出した。その中から、それぞれの学科で開講している満足度が最も高かった授業科目を1科目選出した。選出された

授業科目は、前期は生物生産学科が昆虫学(担当者:坂巻)、生物資源化学科が代謝生化学(担当者:南・大塚)、生物環境学科が森林保護学(担当者:曾根)、獣医学科は解剖学Ⅱ(担当者:松元)の4科目、後期は生物生産学科が生物統計学(担当者:下桐)、生物資源化学科が細胞分子生物学(担当者:高峯)、生物環境学科が森林計測学(担当者:寺岡)、獣医学科が獣医臨床病理学(担当者:大和)の4科目の、計8教科目であった。今回の取り組みはかなり好評であったので、FD委員会としては、次年度以降も紹介科目数を増やして実施することにした。

今年度も、授業公開は農学部教職員に対してのみならず、全学の教職員も対象にすることとし、鹿児島大学教育センターのホームページを通して、全学の教職員に公開授業科目を周知した。また、FDウィークにどうしても希望した授業を参観が出来ない場合は、授業担当者に事前に連絡し、FDウィーク以外でも授業参観が出来るように配慮した。

授業参観者と授業担当者は、授業終了後可能な限り授業参観で感じたこと、授業に対する感想などについてディスカッションを行うこととした。授業参観者に対して、授業参観後授業参観報告書の提出を義務づけ、それらは今後の授業改善に役立てるように、授業担当者に手渡された。

本年度の授業公開科目は、前期186科目、後期187科目で、授業参観者数は、前期が53科目にのべ96人、後期が49科目にのべ73人であった。授業



学生と一緒に授業参観

参観者数は前年度と同様の高いレベルを示し、教員による相互の授業参観が定着しつつあることが伺える。ただ本年度も、全学に向けて授業を公開したにも係わらず、他学部からの授業参観者がいなかったのは、残念であった。



授業参観後の教員間での意見交換

II. PDCAサイクルを利用した授業の改善

今年度も、全ての授業科目について（非常勤講師の担当科目は除く）学生による授業評価アンケートを実施した。農学部では、平成20年度から正式にPDCAサイクルを導入し、今年度はFDWEBシステムを活用したPDCAサイクルの改良を実施した。一つ目は、FDWEBシステム上で授業参観報告書を作成・提出できるようにプログラムを変更し、次年度の前期から実施できるようになった。二つ目は、学生の授業評価に基づく授業改善報告書の作成・閲覧をFDWEBで管理するように、プログラムを改良した。これにより、各教育コース、講座、学科で授業改善報告書が共有され、今後の授業改善に向けての検討に利用されることが可能になった。また、学生の授業アンケートを授業改善に役立てるために、各教育コースのシラバス管理者に次年度のシラバスを提出する際、授業アンケート結果やシラバス検討委員会での検討結果を反映したものであるかどうかチェックすることを新たに加えた。また、学生からのコメントを担当教員に手渡し、他の教員にも参考になると思われるコメントについては、FD活動報告書への掲載や学科のFD委員を通して学科内で紹介するなどの周知のための措置を実施した。

III. 農学部FDワークショップ

農学部では、平成18年度より農学部FDワークショップの一環として、教育実習事後指導と併せて、学生・教員による農学部の教育に関する意見交換会を実施している。

平成21年度の農学部FDワークショップの実施にあたっては、平成21年5月28日に開催された平成21年度第1回農学部FD委員会で11月下旬から12月初旬にかけて実施することを決定した。実施内容については、教育実習の事後指導を兼ねて講演会を開催し、その後学生たちから授業に対する感想や要望を聞き、教員と学生の間でよりよい授業とは？どうすればよりよい授業にできるのか？などの点について意見交換を行い、農学部の授業改善に役立てていくこれまでの方式を踏襲することにした。

9月24日開催の第4回農学部FD委員会（メール会議）、10月22日開催の第5回農学部FD委員会での審議を経て、FDワークショップを11月25日に実施することを決定した。

当日は25名の学生と11名の教員が参加した。まず、曾根晃一農学部FD委員長から、教育実習事後指導と農学部FD講演会・FDワークショップを共催した目的と当日のスケジュールの説明があった。つぎに、岩崎浩一農学部教務委員長から教育実習事後指導がなされた。次いで講演に移り、最初に鹿児島大学教育学部附属中学校教頭徳田清信先生から『教師という職業』と題する講演があった。その後、参加者全員が5つの班に分かれ、教育実習の体験をもとにした魅力的な授業とは？、大学の授業についてどのように感じるか？、改善点は何か？などについてディスカッションを行った。約1時間のディスカッションの



徳田 清信先生による講演

後、各グループの代表がグループで出された意見を発表し、最後に曾根晃一農学部FD委員長が全体を総括して、17時過ぎに終了した。

各講座、教育コース、学科での教育内容やシラバスの点検などの教育改善に役立てるべく、当日徳田先生の講演に際し配布された資料や、各班での意見などを農学部FD活動報告書に掲載した。



学生と教員によるグループ討論・意見交換

(3) 平成21年度学生・教員ワークショップへの参加

平成22年2月16日(火)に開催された平成21年度学生・教員ワークショップに、教員1名、学生3名の計4名が参加した。

(4) 平成22年度教育・学生支援担当教職員講習会への参加

平成22年3月23日(月)に開催された平成22年度教育・学生支援担当教職員講習会に教員6名参加した。

V. 農学部・農学研究科FD活動報告書の作成

平成22年3月に農学部・農学研究科FD活動報告書を作成し、ホームページで公開した。



グループでの討議内容の紹介

IV. 全学FD活動への参加

全学の各種FD活動に積極的に参加した。

(1) 鹿児島大学FD委員会への出席

農学部FD委員長が、鹿児島大学FD委員会に出席し、鹿児島大学の教育改善の一翼を担った。

(2) 戦略的連携支援事業FD・SD活動推進委員会と共催のFD講演会への参加

平成21年10月17日(土)に開催された戦略的連携支援事業FD・SD活動推進委員会と共催のFD講演会に、岩元学部長以下10名の教員が参加した。

水産学部・水産学研究科FD活動報告

水産学部FD委員会では、ISO教育システム運用マニュアルによる「学生による授業アンケート」と教育訓練計画による活動を行ったので、これらの取り組みを報告します。

1. 学生－教員ワークショップ

学生の声に耳を傾けよう！

学生の教育全般に対する満足度を向上させるため、水産学部ではいろいろなファカルティ・デベロップメントの取り組みがなされています。例えば、他学部よりもずっと前から授業アンケートを行っており、それが授業内容の改善に役立っていることが昨年度の解析によって明らかになりました。また、全国の国立大に先駆けて教育の品質を管理する体制（ISO9001）を整え、学生のNeedsを理解し期待以上の教育を提供する努力をしています。鹿児島大学の中でも、水産学部はより学生の声に耳を傾けている学部といえます。しかし、これらの取り組みは教職員主体によるものであるため、学生のNeedsを十分に把握しきれていない可能性があります。そこで、もっと生の声を聴こうということで、昨年度から新しい取り組みを始めました。

図1は、水産学部における教育環境向上のためのシステムを示しています。白枠はこれまでにあったプロセス、灰色は新しく加わったものを意味しています。新しくなった点として、2008年度から授業参観に学生も参加できるようになりました。これによって、アンケート評価がどのように授業改善に活かされているかが過去の受講生からモニタリングされていることとなります。

もう1つ新しい点としては、水産学部でのキャンパスライフで感じていることを自由にディスカッションする学生主体のワークショップが、昨年度から継続して行われるようになりました。このワークショップでは、各分野に所属する学生さんに集ってもらい、授業科目の選びかた、分野分属のしくみ、卒業研究のための研究室配属、就職活動などについての疑問や問題点などを挙げてもらい、どのようにすればもっとよくなるかを議論してもらいました。これによって、これまでなかなか聞こえてこなかった学生の生の声がより教職員に届くようになりました。今年度はMoodleを使うことで、自分たちで議論したことがすぐに視覚化されるので、より活発な議論になりました。

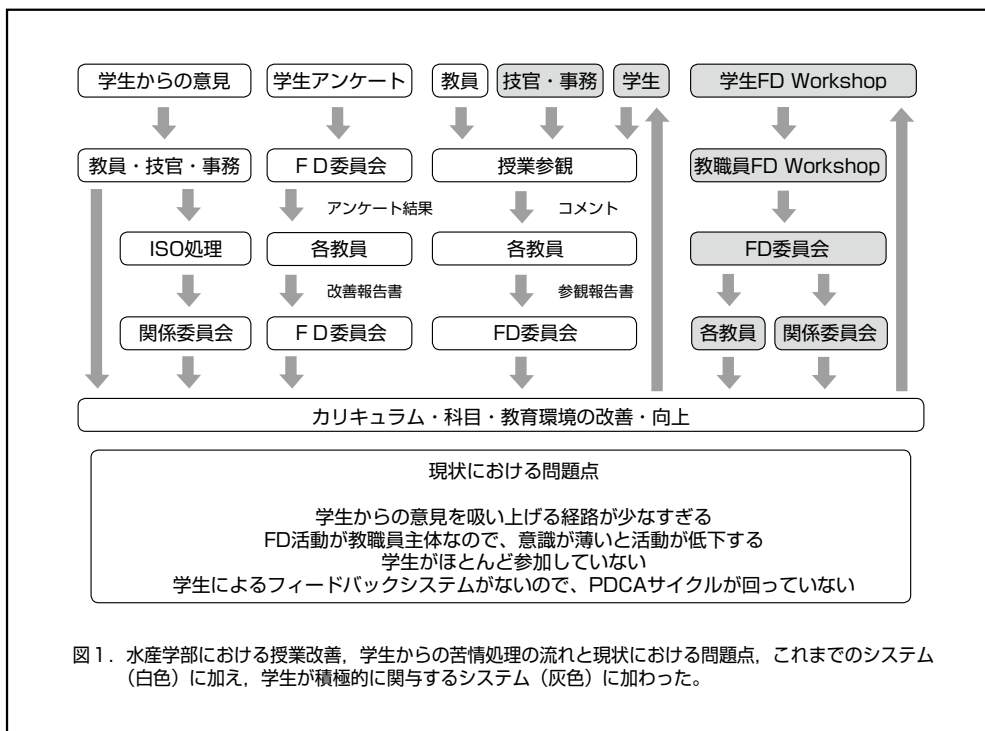


図1. 水産学部における授業改善、学生からの苦情処理の流れと現状における問題点、これまでのシステム（白色）に加え、学生が積極的に関与するシステム（灰色）に加わった。

クレーム処理こそ真のファカルティ・ディベロップメント！

このワークショップでは、多くの悪かった点あるいは良かった点が参加した学生から寄せられました。特に、授業科目選択、就学支援についての回答数が多く、また悪かった点も80パーセントを上回る結果になりました。これらの項目における問題点について優先的に改善を行うことが、より効率的・効果的なファカルティ・ディベロップメントに繋がると考えています。このワークショップでは単にコメントするだけでなく、どのような解決策を講じればよいか建設的なコメントを述べ

るようにしました。その結果、すぐにでも実践可能な解決策が学生側から出てきました。例えば、

- 分野分属時には、授業科目選択をどのようにすればよいかは今までで最も分かりづらかった。入学後のオリエンテーション時に行ったような履修科目スケジュール表を、分野分属時のオリエンテーションでも配布されると便利。
- 必修や選択科目で必要な数だけ単位習得できているか不安なので、成績表をISO Webから閲覧できるようにしてほしい（2月8日2010年現在、学生の成績閲覧ができる）。ま

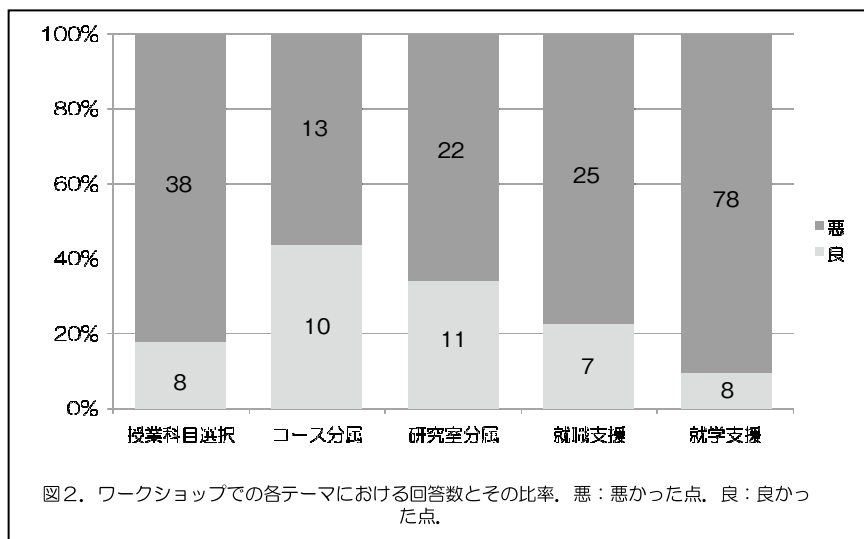


図2. ワークショップでの各テーマにおける回答数とその比率。悪：悪かった点、良：良かった点。

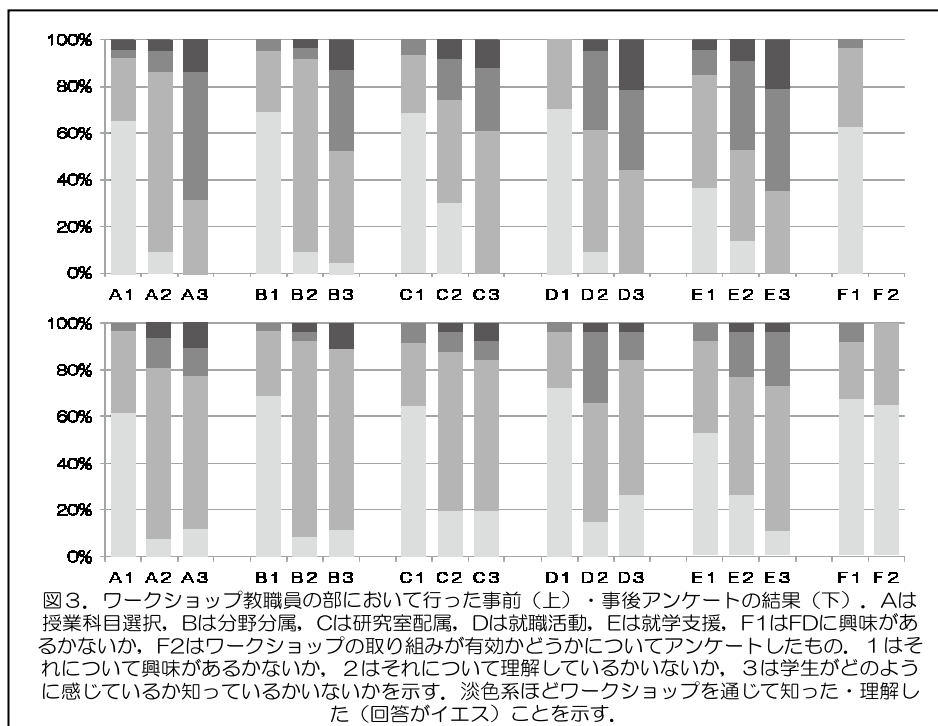


図3. ワークショップ教職員の部において行った事前（上）・事後アンケートの結果（下）。Aは授業科目選択、Bは分野分属、Cは研究室配属、Dは就職活動、Eは就学支援、F1はFDに興味があるかないか、F2はワークショップの取り組みが有効かどうかについてアンケートしたもの。1はそれについて興味があるかないか、2はそれについて理解しているかないか、3は学生がどのように感じているか知っているかないかを示す。淡色系ほどワークショップを通じて知った・理解した（回答がイエス）ことを示す。

た、就職活動する時期が科目履修と重なっていることがあるため、学外からISO Webを使って科目登録できるようなオプションも欲しい（2月8日2010年現在、学外からの履修登録はできる。但し外部から接続する機器によっては不具合がでることがある）。

- 研究室でどのような研究をやっているかが分からないので、先輩や先生との交流を深める場を作って欲しい（分野によっては実施している）。
- 就職活動についての実践的な情報が少ないので、リクルートや企業からの講師を派遣してもらいたい（実施している）。

などなど、他にもいろいろなコメントがあります。これらの詳細については水産学部ホームページにアップロードされていますので、教職員個人だけでなく、委員会や分野会議などでも議論していただきたいと思います。少なくとも、このワークショップに参加してくれた学生さんのうち、このようなことを議論し合える場があったと感じる人が90パーセントもいましたので、このようなワークショップは今後継続すべきだと思います。

さて、このワークショップを通して教職員はどのように意識が変わったのでしょうか？図3は、教職員の部で行ったワークショップでのアンケート結果を示しています。学生の部で議論された全てのテーマ（授業科目選択、分野分属、研究室配属、就職活動、就学支援）について、興味や理解度について大きな変化が認められませんでした。しかし、これらのテーマについて学生がどのように感じていたかについては、ワークショップ前よりも後のほうがより理解度が向上しているようです。また、F2では淡色系の回答がほとんどですので、このようなワークショップが効果的であっ

たと考えられます。今後も、このようなワークショップを継続するだけでなく、学生からの声をより効果的・効率的にフィードバックする仕組みをファカルティ・ディベロップメント委員会では検討していきたいと考えています。

2. 教員向けFD講習会

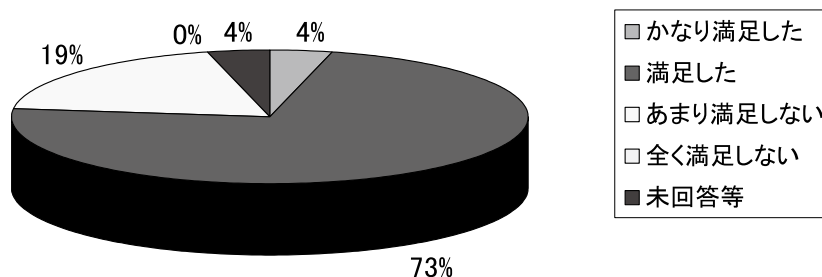
学生の勉学意欲を向上させる支援とは？

水産学部のFD委員会では昨年「学生の勉学意欲向上」をテーマに講習会を行っています。本年度は、保健管理センターの森岡先生からメンタルヘルスについてお話しいただくとともに、水産学部内の研究分野ごとの取り組みについて意見交換をしました。

森岡先生からは、不登校になりやすい学生のメンタルヘルスについて、「悪気はないのだがコミュニケーション能力に乏しいので口頭で研究方法等を指示してもその通り出来ず、質問も出来ない学生もいる。一般講義の単位は取れても卒業研究などの新しいことをするのが苦手な場合も多い。」「彼らも一つのことをコツコツ続けるのは得意など、優れた面も多い。行うべきことを箇条書きにし、『ここからここまでこの程度行うように』と具体的に指示をすれば、コミュニケーションがうまくいく可能性もある。」「『なまけもの』等と決めつけず、ハンディキャップを持っているかもしれないので保健管理センター等を活用してほしい」等、実践的なアドバイスをいただきました。

水産学部内の取り組みでは、2つの分野での実践報告がありました。今回の報告はいずれも、各分野に配属されたばかりの2年生を対象とした勉学意欲向上のための取り組みです。ある分野では分野内全研究室（5カ所）への訪問を、2年生を5グループに分けて1月ほどかけ毎週行い、卒業研究の内容や使用機器の説明、卒業後の進路や分

研究室訪問で満足しましたか？

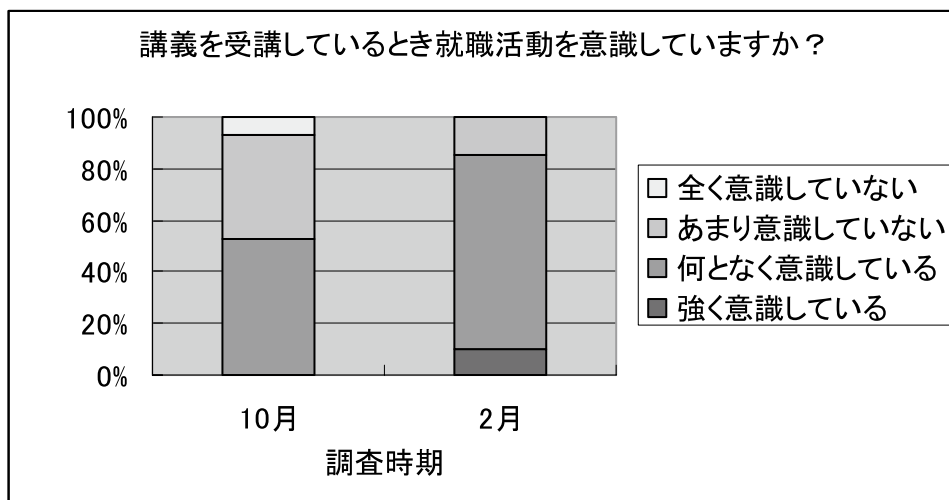


野のカリキュラムなどの説明を行いました。また、別の分野では、講義内容と就職との関係を意識させると共に、就職への意識を高める説明会を複数回行った事例が報告されました。

研究室訪問を行った分野では、おおむね8割程度の学生が満足したという結果が得られました。分属された分野の研究に関する情報を半数以上の学生が持っていなかったため、研究室の雰囲気や研究内容を見ることが出来てよかったということ

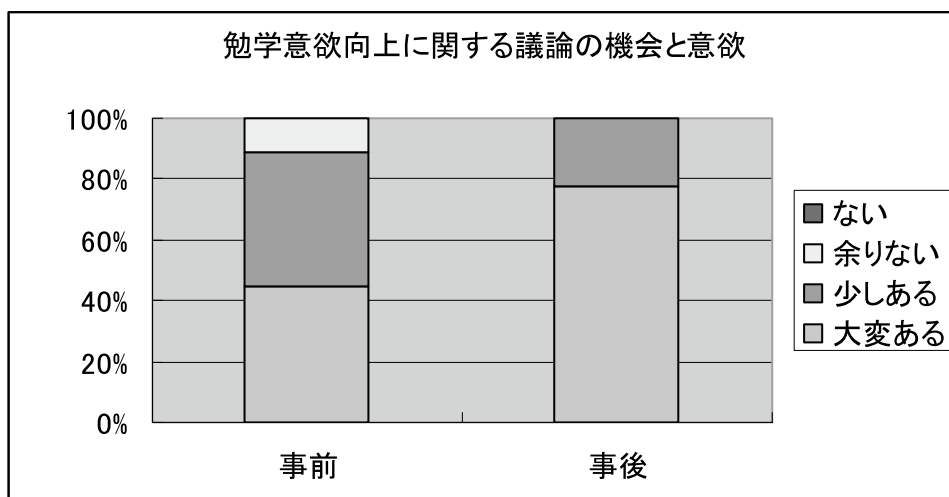
でした。また、学習や進路等を以前教員に相談した学生は43.8%だったのに対し、研究室訪問実施後は96.2%の学生が所属分野の教員に相談したいとしており、効果があったと考えられます。

説明会や、講義における関連づけで就職に関する意識を高める活動を行った分野では、就職活動を意識して講義を受講している学生が増えると共に、講義内容が就職活動や将来において非常に役立つという学生が増えました。



今回紹介された分野における勉学意欲向上の取り組みは、いずれも就職活動や卒業研究という、2年生にとっては将来の話で、ともすれば現状では意識が高まり難い場合が多い事項に対し、教員側からの組織的・積極的な働きかけによって関心を高めた点に特徴があると考えられます。現在行っている学習活動が将来に繋がっていることを自覚できれば、自ずと勉学意欲が向上するのではないのでしょうか。そのためには、メンタルヘルス

と同様に、教員と学生のコミュニケーションが鍵になりそうです。また、今回の講習会に参加した教員の事前事後アンケートをMoodleで行ったところ、学生の勉学意欲向上のための就学支援について他の職員とよく議論をしている教員が44%だったのが、今後議論をするつもりが大変ある教員が78%になりました。教員同士の学習支援に関する議論がこれからも活発に行われることを期待したいです。



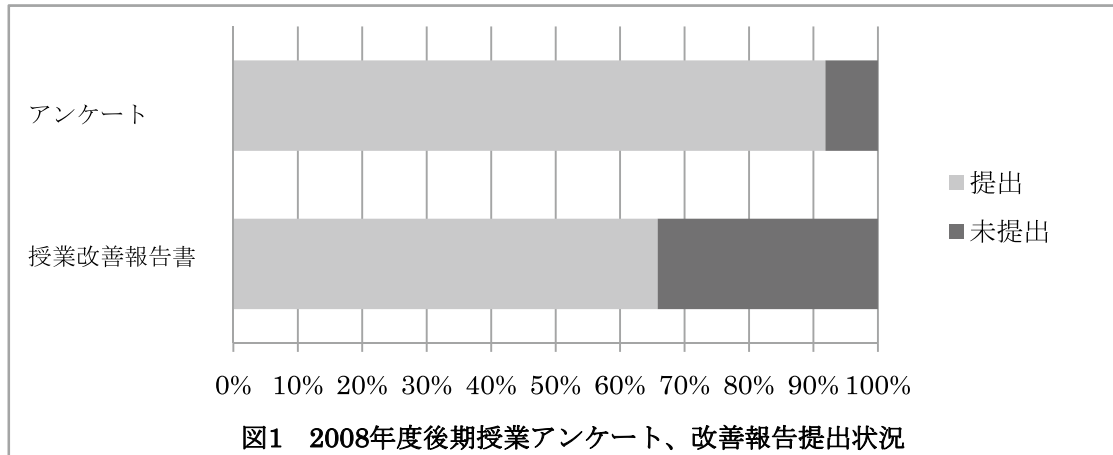
3. 授業アンケート改善報告書

2008年度後期と2009年度前期

水産学部では、各期の授業が終了する毎に受講した学生に「教室の環境と授業内容に対する質問」「授業の進め方や教員についての質問」「学生自身についての質問」を行いその結果を授業改善に役立てている。授業の改善計画の手助けにするために教員は授業改善報告書を作成・提出するこ

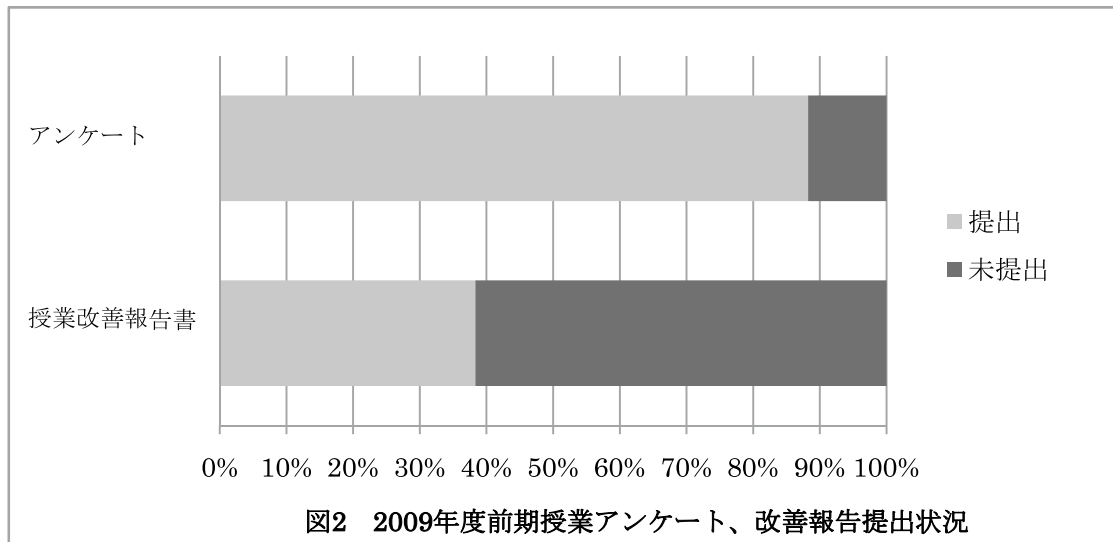
とになっています。今回この効果を検討してみました。

昨年度は回収率が上がらないとの指摘があったので、2008年度後期の授業アンケートには教員全員への授業改善報告書の提出依頼を行った後に、未提出教員へ個別に提出依頼を行うという方法で周知した結果、提出率は66%となりました(図1)。



2009年度前期の授業アンケートは、教員全員への授業改善報告書の提出依頼を2回行っただけで、未提出教員へ個別に提出依頼しませんでしたし

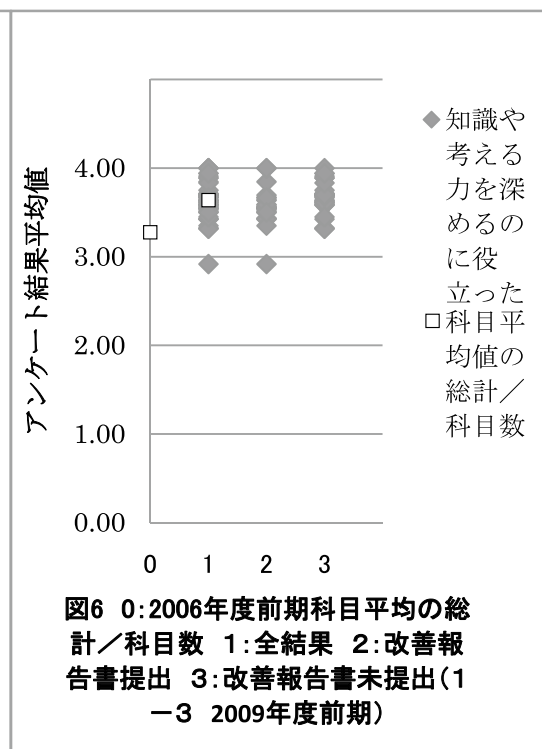
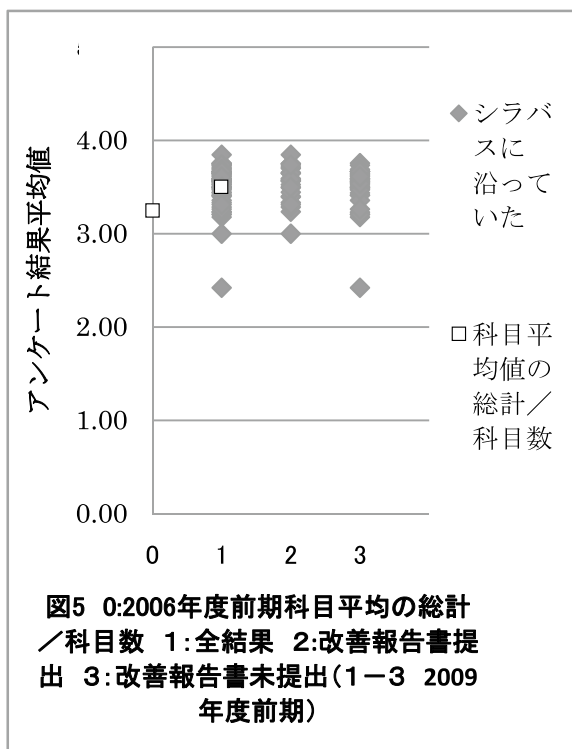
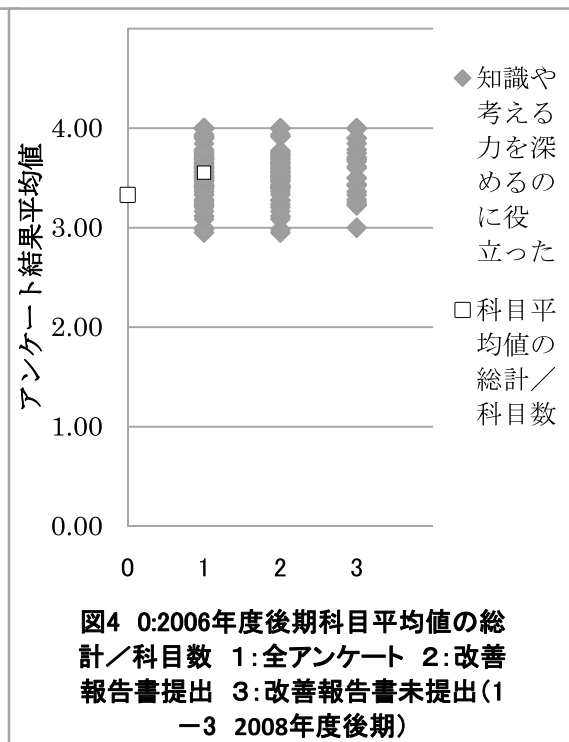
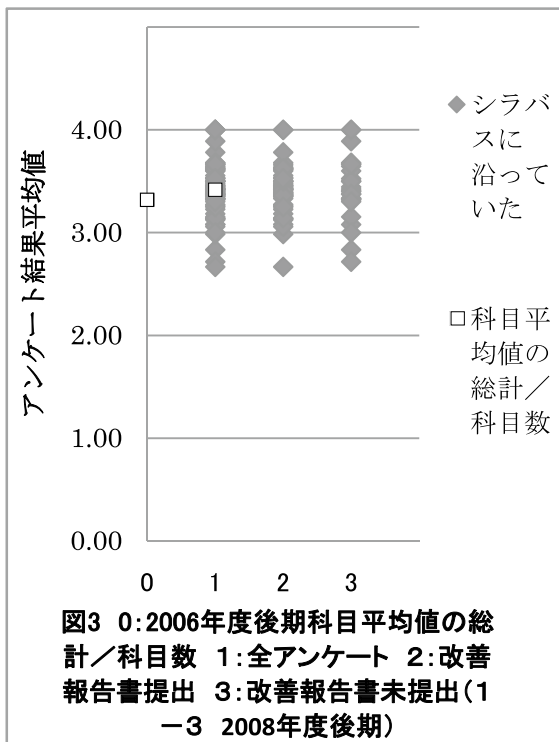
たと。すると提出率は38%と半数近くに減少しました(図2)。



この結果から、約半数の教員は授業改善報告書を作成することにそれほど熱心でないことが推測されます。そこで、授業改善報告書の提出と未提出で、授業アンケートの評価が異なるのかを図3から図6に調べてまとめてみました。2008年度後期と2009年度前期の結果平均値を全アンケート、改善報告書提出そして未提出に分けてみました。

対照は現在のアンケート項目が開始された2006年の科目平均値の総計/科目数としました。アンケート結果平均値の幅は、4:非常にそう思う 3:まあそう思う 2:あまりそう思わない 1:全くそう思わない の4~1です。

2008年後期は図3の「シラバスに沿っていた」と図4の「知識や考える力を深めるのに役立つ



た」の項目では、提出と未提出でそれほど違いは認められずに、全ての科目で平均2より高い値となっています。

2009年前期は図5の「シラバスに沿っていた」で未提出の科目に比較的低い値が付けられているが、図6の「知識や考える力を深めるのに役立つ

た」には低い値がない。これは、授業中にシラバスが改善されたのだと思う。他は授業改善報告書の提出と未提出にかかわらず平均以上の3～4に納まっている。現在のアンケート項目が始まった2006年度の前期/後期のアンケート結果と比較しても高い値が維持されている。これらのことから

考えると授業改善報告書の提出をしなくてもアンケート結果を生かして授業改善はされているのかもしれない。

一方で提出された授業改善報告書をみると、殆どの値が改善されており、高い値を維持している。そして、自由記述欄には予習復習の工夫や、理解度を測る工夫など授業改善に有意義な意見がある。

以上のことから、授業アンケートの結果は、現在のアンケート項目を開始した2006年に比べて高い値となっているので授業改善に役立っていますが、授業改善報告書の提出は低調であるとの結果になりました。報告書には有用な情報がありますので、今後は授業改善報告書を公開授業の推薦等で生かすなどの方策を行い、利用を活発にする検討が必要になってくるでしょう。

4. ノートテーカー養成講座

聴覚に障害を持つ学生に対して、卒業研究の支援を行う学生がノートテーカーとして十分な資質を持つように外部講師に依頼して訓練を平成21年5月29日、6月1日、6月2日に実施しました。また、聴覚障害学生も同席し、ノートテーカーとのコミュニケーションをはかり、ノートテーカーとしての資質の向上が図れ、コミュニケーションを確実なものとなりました。

5. 授業参観

前期は、6月を中心に12科目が公開され、後期は12月を中心に10科目が公開されました。少なくとも2年に1回公開し、参観も積極的にするように要望しています。授業公開は、授業アンケートの内容がフィードバックされているのを確かめられること、そして教員の授業改善を刺激するという効果があるが、前期と同様に参観者が伸びないという結果になっているので、参観者の増加が課題です。

平成21年度水産学部FD委員会

委員長 増田育司、副委員長、西隆昭

委員 佐久間美明、小針統、宇野誠一

医歯学総合研究科FD活動報告

医歯学総合研究科FD委員会 田川 まさみ

医歯学総合研究科FD委員会では、大学院教育の授業改善と、教育・研究活動支援を平成21年度の活動方針とし、実質的な教育評価と教員に役立つ内容の講演会・講習会を企画することとした。以下に、活動の概要を述べる。

1. 学生による授業評価

実施方法の概要

研究科の科目のうち、講義を中心とした科目については学生による授業評価アンケート調査を継続して行うこととし、評価項目を科目の計画、教員の指導、学習成果まで把握する項目に変更した。教員の指導に関する項目は、将来の研究に有用な講義を学生の積極的な学習を促すように指導できているかを調査した。講義の技能に関する詳細な評価項目は減らしたことにより、具体的な改善を示唆することがやや難しくなったが、大学院の望ましい授業が行われているかが明らかになったと考える。研究室での演習や実験科目に関しては、研究環境や学生の支援状況を広く把握することを目的としたアンケート調査が適当であるとし、新たなアンケートを作成した。また、英語の授業、指導を受けている留学生の意見を把握するために、英文のアンケートを作成して実施した。

講義科目アンケート

講義を主体とする科目アンケートは授業評価7項目、自己評価2項目、全体評価とし、無記名により各項目について7段階の評定尺度で回答し、さらに自由な意見を記載してもらった。

アンケート結果(表1 前期、表2 後期)

前期は5科目でアンケートを実施し42枚の回答が得られた。後期は5科目で実施し30枚の回答が得られた。

● 授業評価

前期では一部の科目で設問1～6で選択肢2～4の回答があったために、全体の評価が下がっている。その他の科目では前期後期ともに4～7の

回答が大部分となっていることから、多くの科目では授業の内容と指導は概ね良好と判断された。講義時間は適切であるが前期で19%。後期では31%が短いと回答している。

● 自己評価

学習成果は前期では3～7、後期では4～7の間に回答が分散しており、半数以上の学生が学習成果を十分に実感している。積極的な学習態度については前期が3から7まで回答が分散しており、学生による差が認められた。積極的に学習した(尺度6と7)と回答したものが前期は46%、後期は69%であった。

● 全体評価

授業評価および自己評価と同様に、前期では2から7に回答が分散し、科目による差が大きいことがこの評価項目でも明らかである。後期は3以下の評価をした学生がおらず、学生の評価は良好であった。

演習、実験科目のアンケート

演習、実験科目についてのアンケートは、無記名で医系歯系の別、入学年度、演習科目の授業形態、内容と指導3項目、実験科目(研究指導)6項目、研究中断の有無について回答を求めた。選択項目以外は、5段階の評定尺度で回答した。

アンケート結果(表3 医系、表4 歯系)
医系67枚、歯系19枚の回答が得られた。

医系

入学年度は平成15年から平成21年までの7年にわたり、卒業までの期間が長いことが明らかである。演習科目の授業形態は講義、ミーティング、消毒会、実験・実習など多岐にわたっている。科目の有用性、教員の対応・支援は2/3が高い評価をしているものの3～5%で低い評価が認められる。この傾向は実験科目の評価にも見られ、3～10%の学生が指導、研究環境、学習成果が不十分であると感じている。また、7%の学生が個人

的な理由以外で研究の中断を経験しており、これらが卒業までの期間が延長しているひとつの原因になっていることが示唆された。原因の究明と研究指導の改善の必要が明らかになった。

歯系

医系とは異なり5年以上在籍し単位を取得中の学生はいない。演習科目の有用性、教員の対応・支援は8割が良い評価をしており、実験科目もほぼ高い評価となっている。研究の中断の経験も報告されていない。

演習、実験科目のアンケートを実施し、医系と歯系の研究環境の差が認められた。特に医系学生に対する支援体制整備は、大学院教育以外の要因解析も含めて、今後の課題である。自由記載には改善のための提案もあり、アンケート結果を授業ならびに研究支援の改善のために活用することが重要と考えられた。

今年度、実施方法等に変更を加えて実施したが、新たな情報を得ることができ、授業評価アンケートは有用であった。

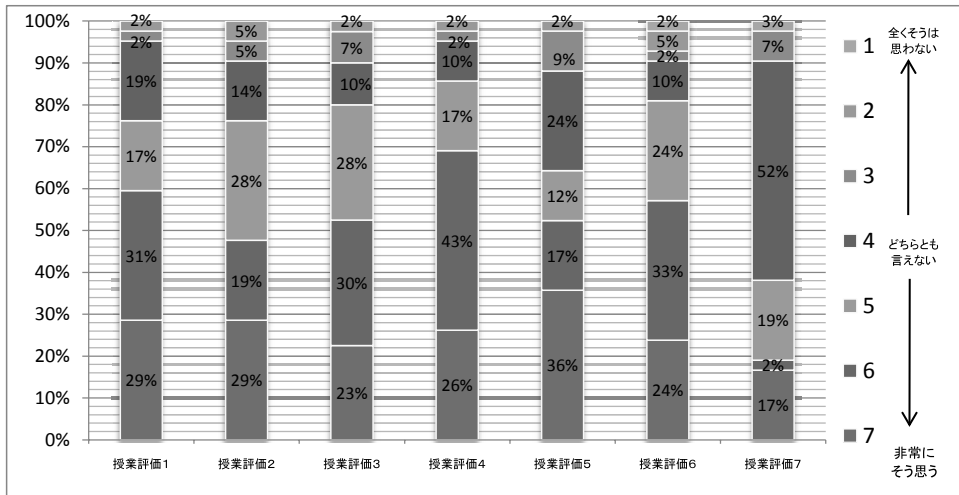
表 1

医歯学総合研究科 授業に関するアンケート全体集計 (2009年 前期)

集計 全5科目 アンケート回収数 42枚

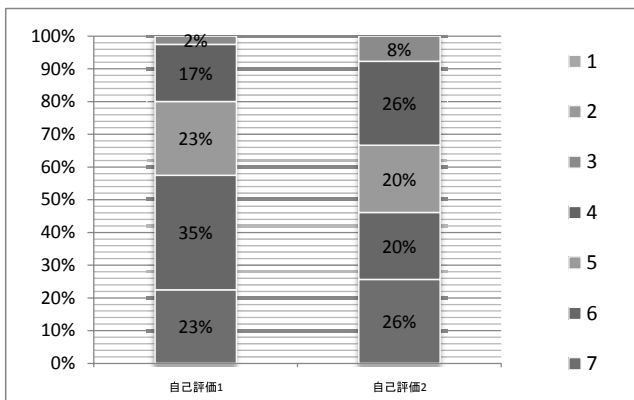
授業評価

- この授業はあなたのニーズに合っていましたか
- この授業はあなたの現在、将来の研究に有用な内容でしたか
- 講義の内容はよくわかりましたか
- 講義内容や配付資料などはよく準備されていましたか
- 教員はあなたの質問を促し、適切に対応しましたか
- 教員は参考資料の掲示など、発展的な学習、研究を支援しましたか
- 講義時間は適切でしたか (7 非常に短い ← 4 適切 → 1 非常に長い)



自己評価

- この授業で新しい知識や考え方を習得しましたか
- 授業には積極的に参加しましたか (質問、自習など)



全体評価

- この授業に満足し、他の学生にも受講を薦めますか

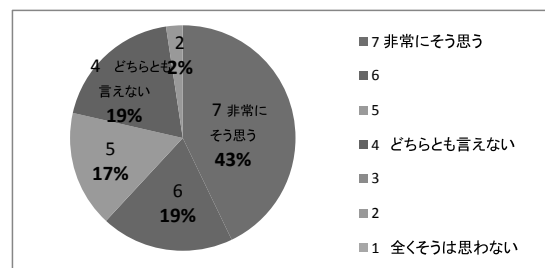


表2

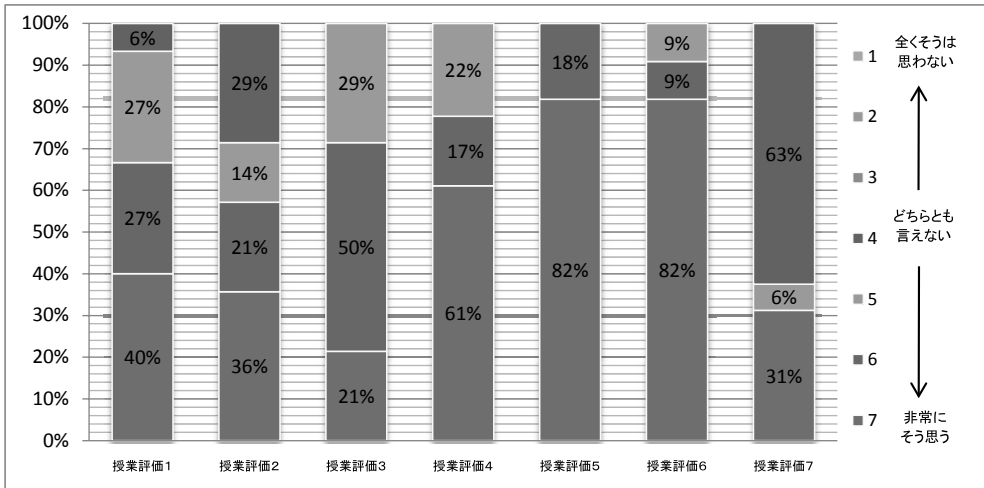
医歯学総合研究科 授業に関するアンケート全体集計 (2009 後期)

集計 全5科目

アンケート回収枚数 30枚

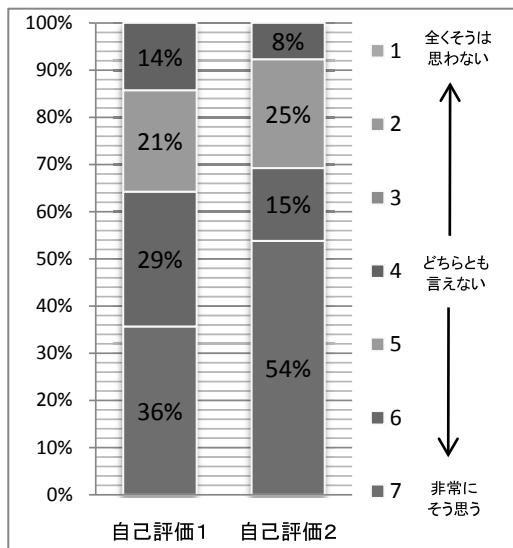
授業評価

- 1 この授業はあなたのニーズに合っていましたか
- 2 この授業はあなたの現在、将来の研究に有用な内容でしたか
- 3 講義の内容はよくわかりましたか
- 4 講義内容や配付資料などはよく準備されていましたか
- 5 教員はあなたの質問を促し、適切に対応しましたか
- 6 教員は参考資料の提示など、発展的な学習、研究を支援しましたか
- 7 講義時間は適切でしたか



自己評価

- 1 この授業で新しい知識や考え方を習得しましたか
- 2 授業には積極的に参加しましたか (質問、自習など)



全体評価

- 1 この授業に満足し、他の学生にも受講を薦めますか

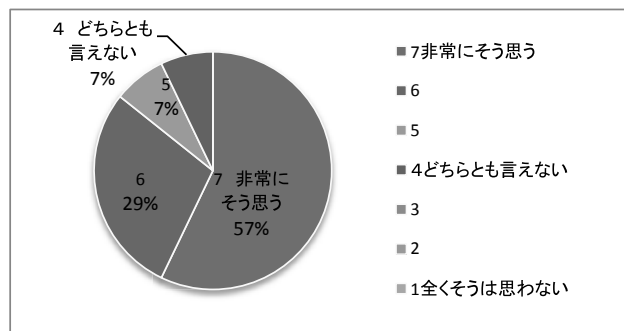


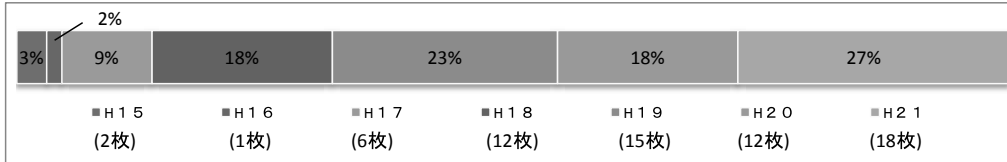
表3

医 系

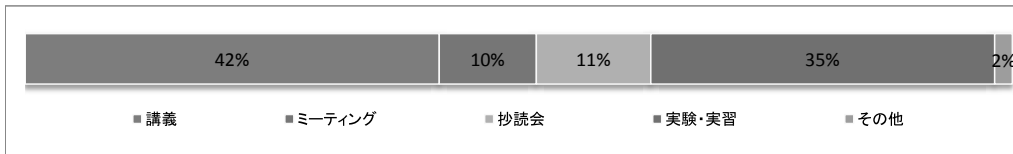
学生による授業評価アンケート

アンケート回収枚数（医系） 67枚

2 入学年度はいつですか（未回答 1枚）



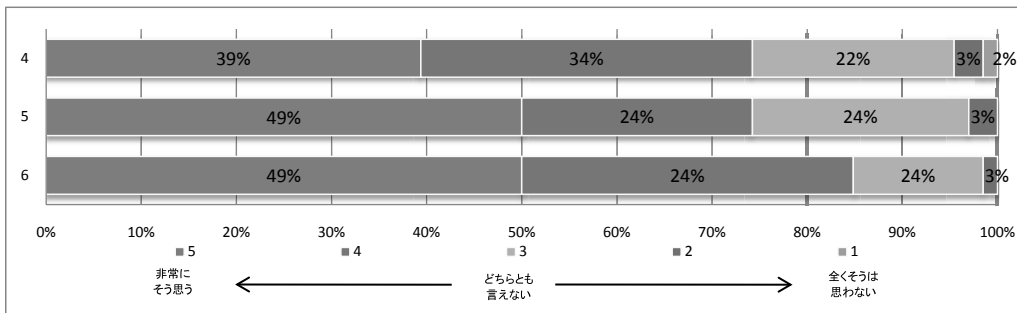
3 あなたが受講している授業科目の授業形態は、次のうちのどれですか（複数回答可）



4 あなたが受講している授業科目はあなたの研究に有用な内容でしたか

5 教員はあなたの質問を促し、適切に対応しましたか

6 教員は発展的な学習、研究を支援しましたか



実験科目（研究指導）

1 直面している問題を解決するために常に教員と討議し、指導を受けることができましたか

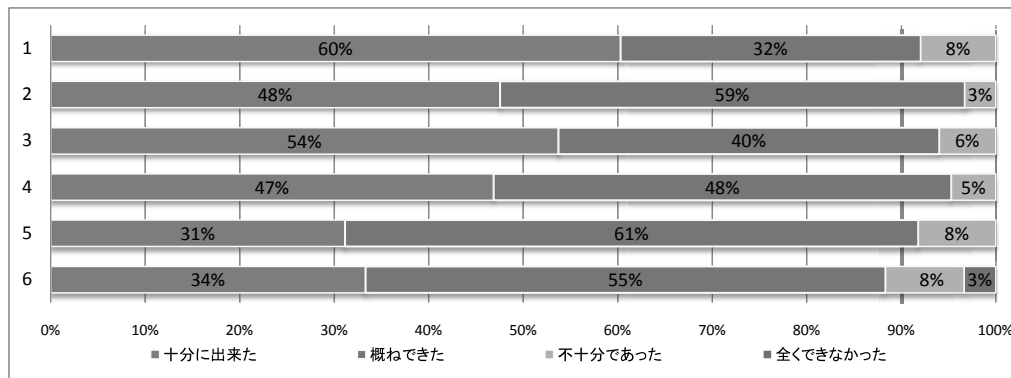
2 研究の遂行と発表に関する倫理的対応の指導を受けましたか

3 論文や参考資料を用いる環境は整備されていましたか

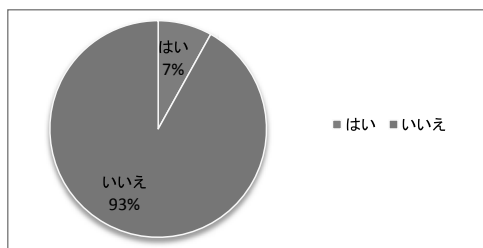
4 効率的、効果的な研究を用いる環境は整備されていましたか

5 研究開発に必要な考え方を修得できましたか

6 論文作成を自ら行うための指導は受けましたか



7 個人的な理由以外で研究を長期にわたって中断せざるを得ないことはありましたか



自由記載

特に良かった点をお聞かせください

- 社会人入学生であるが、メール講義が便利であり、有用性も高かった
- 少人数で十分な指導があった。
- 基礎知識がなくても先生方の専門の内容が分かるように平易な言葉でご説明下さいました。
- お忙しい中、十分に時間を割いていただき多くの助言・ご指導をいただきました。また、施設内の設備は工学との共同で制作された訓練機器も多くあり、多くの事を学ぶ事が出来た。
- 些細な質問に対しても的確に答えてくれて満足している。社会人で時間をとることが困難であったにも関わらず親切に指導して頂いた。
- メール配信。
- 実験における試薬などを注文してすぐ取り寄せてくれるので助かりました。
- 図書館のシステムが良い。どんな文献も手に入れる事ができた。
- 研究に限らず、質問・相談がある時、担当教授及び講座のスタッフの方々がタイムリーに対応して下さいました。
- フィールド調査のコーディネートをすべて任せて貰い、自分で立案から実施まで出来た事です。
- The teacher are so kind and patient, good teachers.
(とても親切で忍耐強い先生方でした)

改善すべき点をお聞かせください

- 以前のように論文を多くダウンロードできる環境を望みます。
- 他大学出身なのでどこに何があるのか分からない。講義がいつから始まるのか全く分からなかった。
ハンドブックに構内の地図を載せて欲しい。
- メール講義科目を増やしていただけると助かります。
- 受講人数に対して部屋（大学院講義室）が狭い科目があった。
- 担当の先生（医療情報統計学）が配信を度々忘れていたので問い合わせると出張中とのことで講義が遅れている。
- 共同利用の機器を増やして欲しい。
- 職場の勤務の事情があり、講義を受講できない旨メールで御相談したが返事が無く、その科目の単位取得を諦めた。
- 博士課程用の特別講演会などのポスターを日本語版だけでなく、留学生用の為の英語版も作ってHPに載せて欲しいです。
- 論文作成、学会発表の目標を年次ごとにたて、それらをクリアできるよう支援が必要だと思います。
- It's strongly recommended to make lectures in English to increase our benefit.
(私たち留学生の為に英語で講義する事を強く勧めます)

その他、自由に感想をお書きください

- 受講生が2名の授業では多くの質問に答えてくださってとても有意義な時間でした。
アカデミックライティングもとてもためになりました。
- 熱心にご指導いただきありがとうございます。研究の方法論も含め初めからご指導いただいたことで今後研究していく中で多くの事を学ぶ事ができました。
- 社会人ということで考慮して頂き、その中で充実した研究指導を受けることができ感謝しています。
入学時の不安が少し解消されました。
- 博士課程の授業は、医師免許を持っている先生にお願いしたい。
- 私個人ではないが、かつ授業評価ではないが留学生に対しての書類は英語で準備していただけると本人も、また周囲のメンバーも助かると思います。(授業は英語で対応されているので大丈夫です。)
- 時間は無限ではないので、半期または一年ごとに進捗状況を確認する機会が必要だと思います。

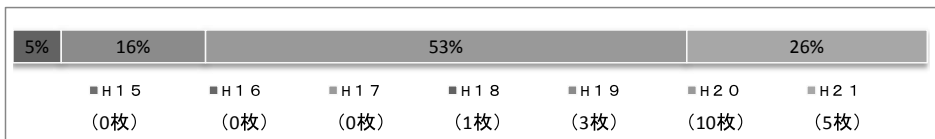
表4

歯系

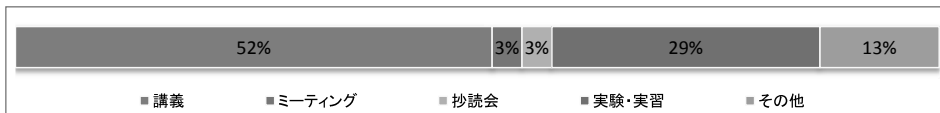
学生による授業評価アンケート

アンケート回収枚数（歯系） 19枚

2 入学年度はいつですか



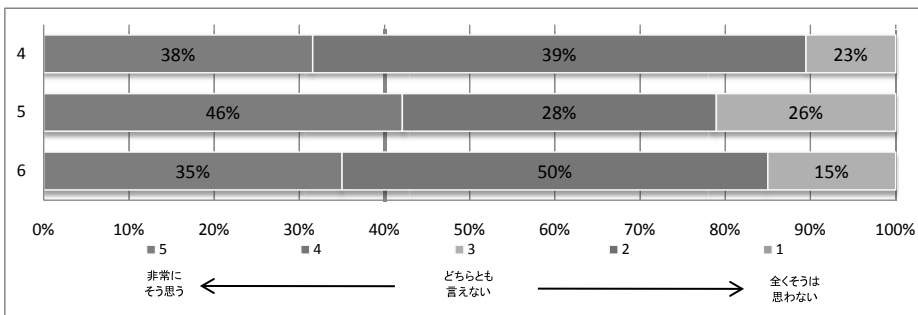
3 あなたが受講している授業科目の授業形態は、次のうちのどれですか（複数回答可）



4 あなたが受講している授業科目はあなたの研究に有用な内容でしたか

5 教員はあなたの質問を促し、適切に対応しましたか

6 教員は発展的な学習、研究を支援しましたか



実験科目（研究指導）

1 直面している問題を解決するために常に教員と討議し、指導を受けることができましたか

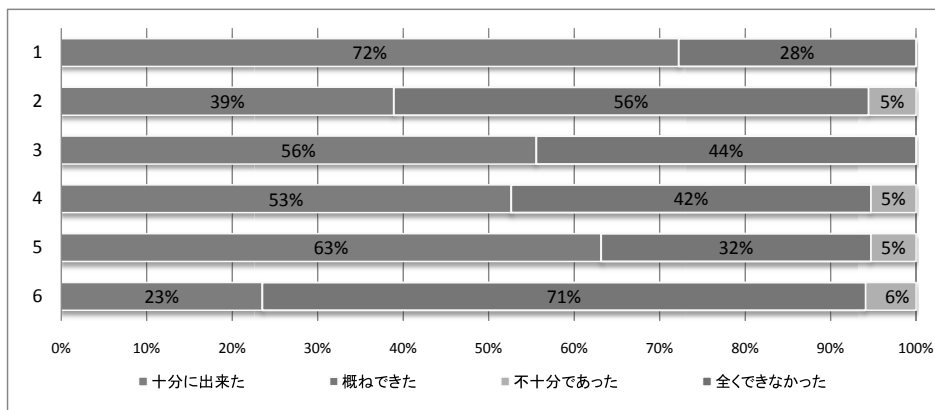
2 研究の遂行と発表に関する倫理的対応の指導を受けましたか

3 論文や参考資料を用いる環境は整備されていましたか

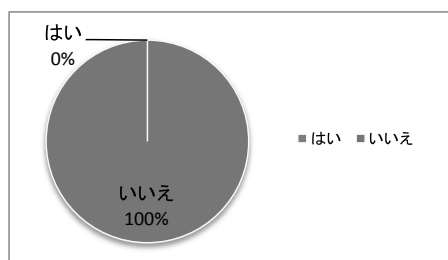
4 効率的、効果的な研究を用いる環境は整備されていましたか

5 研究開発に必要な考え方を修得できましたか

6 論文作成を自ら行うための指導を受けましたか



7 個人的な理由以外で研究を長期にわたって中断せざるを得ないことはありましたか



自由記載

特に良かった点をお聞かせください

- 実験に関しては適切な指導を受け、スムーズに進んでいます。
- 指導して頂いている先生方が、質問しやすく、また的確なアドバイスをくれるのでとてもありがたいです。
- 問題点のある際、ディスカッションや問題の抽出によって速やかな解決が出来ました。

改善すべき点をお聞かせください

- 臨床と研究の両立は難しいです。
- 集中講義を選択したのですが履修登録時にいつ頃講義があるのか示して欲しかったです。講師の先生方のご都合もあつたでしょうが、直前に開講をアナウンスされても、受講は難しいです。

2. 授業公開

本研究科の授業公開の主旨を「優れた授業を公開し、参観をした教員が授業方法を学ぶ機会を提供する」とし、昨年度の学生による授業評価結果が優れている科目から対象科目を選考することとした。後期開講科目から、今年度も同様の内容で実施しオムニバス形式ではない科目を選び、各講師から承諾を得ることのできた博士課程医系1科目、歯系1科目、修士課程1科目を公開授業とした。

平成21年12月11日 6限目 遺伝情報解析学入門 (博士科目)

吾郷 一利 (法医学分野 准教授) 参観者 教員 1名

平成21年12月17日 6限目 医科栄養学 (修士科目)

堀内 正久 (環境医学分野 准教授) 参観者なし

平成22年1月14日 7限目 細胞増殖制御 (博士科目)

大西 智和 (口腔生化学分野 准教授) 参観者 教員1名 聴講生3名

授業後参観者、聴講生が記載したアンケート、感想は講師にフィードバックされた。

3. 講演会・講習会によるFD活動

A. 講演会 (医学科FD委員会が主催したものに
限る)

実施日：平成21年9月29日 18:00~20:00

鶴陵会館大ホール

講師：近藤 稔和 (和歌山県立医科大学法医学教授)

テーマ：科学研究費を取得するための申請書の記載

参加者：医学部 21名、医歯学総合研究科 61名、医学部・歯学部附属病院 34名

科学研究費補助金採択者による助言講演のおひとりととして、採択されるための研究テーマの選定、申請書の記載方法のポイントについて講演された。

B. 講習会

桜ヶ丘 Moodle 講習会 (医学部FD委員会と合同)

実施日：平成21年11月4日 17:00~20:30

場所：インテリジェント講義室

講師：村永 文学 (附属病院医療情報部)

田川まさみ (医歯学教育開発センター)

対象：研究科、医学科教員

桜ヶ丘キャンパスにおける Moodle 導入計画、新しいe-ラーニングシステムに関する機能の説明と練習、利用希望の申請方法等に関する説明、Moodle を用いた遠隔授業の効果的な学習のすすめ方について講習した。

保健学研究科FD活動報告

平成20年度の保健学研究科FD委員会の活動として、①学生による授業評価、②教員による修士論文発表の評価、③FD活動を契機とした授業方法・内容改善についてのアンケート調査を実施した。それぞれの活動について以下に概略を述べる。

1. 学生による授業評価

平成21年度は、前期16科目、後期10科目で学生による授業評価を実施した。評価方法は、アンケート調査であり、調査票には以下に示す質問項目と授業についての意見を述べる自由記載欄を設定した。質問項目5は、「0回」「1・2回」「3・4回」「5回以上」の選択肢から回答してもらい、その他の質問項目に対しては、「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」「どちらかと言えばそう思わない」「そうは思わない」「判らない」の選択肢から選び、回答してもらった。

あなた自身について

- 1 この授業のシラバスを前もって読みましたか
- 2 この授業の予習又は復習をしましたか
- 3 この授業科目に関連する本（参考書や文献等）を読みましたか
- 4 授業中にノートをとりましたか
- 5 この授業を何回位欠席しましたか

授業に対する評価

- 6 授業はシラバスに沿った内容でしたか
- 7 配布資料は適切であり、授業に役立ちましたか
- 8 授業内容に興味がありましたか
- 9 授業の進め方は適切でしたか
- 10 教員は授業に対する熱意がありましたか
- 11 授業中の話し方、声の大きさ、明瞭さは良かったですか
- 12 学生の質問に対して適切な対応がなされましたか
- 13 授業を受講して、知力・学力の向上に役立ちましたか
- 14 この授業は、全体的に満足できるものでしたか

アンケート調査の結果を前期、後期ごとに以下の表に示す。この表では回答を、1：「そう思う」、2：「どちらかと言えばそう思う」、3：「どちらかと言えばそう思わない」、4：「そうは思わない」、5：「判らない」（質問項目5のみ、1：「0回」、2：「1・2回」、3：「3・4回」、3：「5回以上」）として表している。また、オムニバス方式で開講されている科目は、担当教官ごとに評価を行ったため分析対象とした調査票の数は、前期255、後期119となっている（質問項目によっては、未記入の場合もあり、合計がこの数に満たないものもある）。

「授業に対する評価」では、「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答している者が多く、概ね良好な評価が得られたが、「あなた自身について」の回答結果からは、シラバスの利用、予習・復習、さらに関連する文献等での学習の不足がうかがわれた。

この学生による授業評価の結果は、当該科目の調査票と共に担当教員にフィードバックした。

2. 教員による修士論文内容の評価

修士論文発表会において発表内容について教員が評価を行った。対象となった学生は、16名であった。評価項目は、「発表の態度・仕方はよかったか」「発表の内容は良かったか」「スライド等はよく整理され分かりやすかったか」「質問に対して的確に答えていたか」「独自の発想で研究したことが感じられたか」であり、秀（5点）・優（4点）・良（3点）・可（2点）の4段階で評価した。結果は、各指導教員にフィードバックした。

3. FD活動を契機とした教育方法・内容改善についてのアンケート調査

研修会、学生による授業評価、教員による修士論文発表の評価などのFD活動を契機として教育方法・内容等で改善された点を明らかにするためにアンケート調査を平成21年3月に実施した。

（文責 米 和徳）

平成21年度前期 学生による授業評価の結果
 回答では、1:「そう思う」、2:「どちらかと言えそう思う」、3:「どちらかと言えそう思
 わない」、4:「そうは思わない」、5:「判らない」
 (質問項目5のみ、1:「0回」、2:「1・2回」、3:「3・4回」、3:「5回以上」)を表している。

質問項目	1 この授業のシラバスを前もって読みましたか				
回 答	1	2	3	4	5
人 数	84	103	44	18	6
%	32.9	40.4	17.3	7.1	2.3
質問項目	2 この授業の予習又は復習をしましたか				
回 答	1	2	3	4	5
人 数	57	111	62	18	3
%	22.7	44.2	24.7	7.2	1.2
質問項目	3 この授業科目に関連する本(参考書や文献等)を読みましたか				
回 答	1	2	3	4	5
人 数	67	105	60	20	3
%	26.3	41.2	23.5	7.8	1.2
質問項目	4 授業中にノートをとりましたか				
回 答	1	2	3	4	5
人 数	135	87	23	8	1
%	53.2	34.3	9.1	3.2	0.4
質問項目	5 この授業を何回位欠席しましたか				
回 答	1	2	3	4	-
人 数	175	58	9	0	-
%	72.3	24	3.7	0	-
質問項目	6 授業はシラバスに沿った内容でしたか				
回 答	1	2	3	4	5
人 数	121	100	23	3	7
%	47.6	39.4	9.1	1.2	2.8
質問項目	7 配布資料は適切であり、授業に役立ちましたか				
回 答	1	2	3	4	5
人 数	150	78	18	7	2
%	58.8	30.6	7.1	2.8	0.8
質問項目	8 授業内容に興味がありましたか				
回 答	1	2	3	4	5
人 数	162	78	11	4	0
%	63.5	30.6	4.3	1.6	0
質問項目	9 授業の進め方は適切でしたか				
回 答	1	2	3	4	5
人 数	157	78	14	6	0
%	61.6	30.6	5.5	2.4	0
質問項目	10 教員は授業に対する熱意がありましたか				
回 答	1	2	3	4	5
人 数	171	71	8	5	0
%	67.1	27.8	3.1	2.0	0
質問項目	11 授業中の話し方、声の大きさ、明瞭さは良かったですか				
回 答	1	2	3	4	5
人 数	179	66	8	2	0
%	70.2	25.9	3.1	0.8	0
質問項目	12 学生の質問に対して適切な対応がなされましたか				
回 答	1	2	3	4	5
人 数	174	66	11	4	0
%	68.2	25.9	4.3	1.6	0
質問項目	13 授業を受講して、知力・学力の向上に役立ちましたか				
回 答	1	2	3	4	5
人 数	168	69	14	4	0
%	65.9	27.1	5.5	1.6	0
質問項目	14 この授業は、全体的に満足できるものでしたか				
回 答	1	2	3	4	5
人 数	165	72	13	4	1
%	64.7	28.2	5.1	1.6	0.4

各学部のFD活動報告

平成21年度後期 学生による授業評価の結果
 回答では、1:「そう思う」、2:「どちらかと言えそう思う」、3:「どちらかと言えそう思
 わない」、4:「そうは思わない」、5:「判らない」
 (質問項目5のみ、1:「0回」、2:「1・2回」、3:「3・4回」、3:「5回以上」)を表している。

質問項目	1 この授業のシラバスを前もって読みましたか				
回 答	1	2	3	4	5
人 数	35	39	21	22	0
%	29.9	33.3	18.0	18.8	0
質問項目	2 この授業の予習又は復習をしましたか				
回 答	1	2	3	4	5
人 数	30	43	29	15	0
%	25.6	36.8	24.8	12.8	0
質問項目	3 この授業科目に関連する本(参考書や文献等)を読みましたか				
回 答	1	2	3	4	5
人 数	45	37	25	10	0
%	38.5	31.6	21.4	8.6	0
質問項目	4 授業中にノートをとりましたか				
回 答	1	2	3	4	5
人 数	68	40	7	2	0
%	58.1	34.2	6.0	1.7	0
質問項目	5 この授業を何回位欠席しましたか				
回 答	1	2	3	4	-
人 数	75	29	1	0	-
%	71.4	27.6	1.0	0	-
質問項目	6 授業はシラバスに沿った内容でしたか				
回 答	1	2	3	4	5
人 数	70	38	5	0	3
%	60.3	32.8	4.3	0	2.6
質問項目	7 配布資料は適切であり、授業に役立ちましたか				
回 答	1	2	3	4	5
人 数	91	21	3	0	2
%	77.8	18.0	2.6	0	1.7
質問項目	8 授業内容に興味がありましたか				
回 答	1	2	3	4	5
人 数	92	20	5	0	0
%	78.6	17.1	4.3	0	0
質問項目	9 授業の進め方は適切でしたか				
回 答	1	2	3	4	5
人 数	88	21	6	1	1
%	75.2	18.0	5.1	0.9	0.9
質問項目	10 教員は授業に対する熱意がありましたか				
回 答	1	2	3	4	5
人 数	97	18	1	1	0
%	82.9	15.4	0.9	0.9	0
質問項目	11 授業中の話し方、声の大きさ、明瞭さは良かったですか				
回 答	1	2	3	4	5
人 数	95	21	1	0	0
%	81.2	18.0	0.9	0	0
質問項目	12 学生の質問に対して適切な対応がなされましたか				
回 答	1	2	3	4	5
人 数	94	19	4	0	0
%	80.3	16.2	3.4	0	0
質問項目	13 授業を受講して、知力・学力の向上に役立ちましたか				
回 答	1	2	3	4	5
人 数	92	19	6	0	0
%	78.6	16.2	5.1	0	0
質問項目	14 この授業は、全体的に満足できるものでしたか				
回 答	1	2	3	4	5
人 数	88	22	7	0	0
%	75.2	18.8	6.0	0	0

理工学研究科FD活動報告

理工学研究科は部局化により平成21年度からの新しい組織としてスタートした。理学部および工学部に所属する教員は、理工学研究科の専任教員となり、理学部と工学部を兼担して教育・研究に当たることになった。平成19年度から大学院設置基準の中でFD活動の義務化が規定されており大学院教育におけるFD活動は、「教員が授業及び研究指導等の内容・方法を改善し向上させるための組織的な取り組みの総称」とされている。大学院教育の共通の認識として、

- (1) どのような学位を出すのか
- (2) どのような教育プログラム（カリキュラム）を組むのか
- (3) どのような人材を入学させるのか

を明確にすると共に、継続して点検していくことが求められている。

理工学研究科の教育プログラムでは、コースワークあるいはコア科目によるカリキュラム編成によって「大学院と学生の量的増大」の中で「学位プログラム等を通した大学院教育の実質化」が図られている。すなわち、各専攻の独自の教育・研究指導の実績に加えて、コースワーク的な科目により広範囲の学習を可能にした教育プログラムが設定されている。大学院の学生数が増大したことにより多様な能力を有する学生の教育・研究指導に対応した大学院教育の展開も必要になってきている。これまでは各教員の能力に大きく依存してきた大学院の教育・研究を研究科として点検して改善していくことが必要になる。FD活動に関しても、大学院教育の共通認識として前述した3項目の再確認を行ない教育・研究指導の点検を行うことで、理工学研究科の目標の実現を図ることができる。

本年度のFD委員会の活動計画として、昨年度に継続して(1)学生による授業評価アンケートの実施、(2)学生の研究活動と教育成果の点検、(3)FD講演会の開催、(4)全学のFD講演会及びワークショップなどのFDに関連した企画への参加推進、(5)FD報告書の作成によるPDCAの現状分析と総括、を主たる活動項目とした。

FD講演会については工学部・理学部と合同で

開催した。講演会の内容については、工学部の活動報告に述べている。今年度は特に「どのような学位を出すのか」に関連した項目について大学院生の研究発表に注目して平成20年度、21年度の大学院生の研究発表数をまとめてみた。学生の質の保証の一つとして研究発表の状況の調査を試みた。「どのような学位を出すのか」と言った要望に対して、本研究科の修了生の有する能力の評価の一つの指標になると思われる。単なる研究発表数だけでは、その質の評価になるのかと言った見方もあると思われるが、専攻による特性なども考慮することで本研究科の修了生の質の保証と学位水準の評価の一つとして、学外での評価を受けた指標になるものと思われる。今後FD委員会でどんな形でデータ収集・状況把握をして支援していくか、ということについては次年度以降の課題として検討する予定である。

前年度に続いて学生による授業評価アンケートの実施を行った。学生の意見、考えの一端を汲み取ることで、高度の学習・研究能力の育成といった学習目標の到達度に対する評価を行うことができると考えられる。理工学研究科で実施されたアンケートの結果を図-1に示す。理工学研究科の授業評価アンケートの設問は、大きく(A)授業態度、(B)授業内容、(C)授業方法に分類されるが、(A)に分類される設問2において「予習と復習は毎週どれくらいしましたか。(レポート作成時間も含む)」の評価のみが3.00以下となっており、他の設問の評価に比べて低い結果が得られている。なお、設問2の評価のみが低くなる傾向は、昨年度も同様に確認されている。特に、低い評価が得られるということは、「所定の満足度が得られる内容や方法で授業が行われているのに対して、学生自らの努力が不足している」という実態を示している可能性が考えられる。この結果を見ると、ほぼ全ての項目において、4程度ないしはそれ以上の評価が得られており、大学院講義に対して学生は所定の満足を得ているものと判断できる。一方、理学系の場合、平成21年度後期の「予習と復習は毎週どれくらいしましたか。(レポート作成時間も含む)」の評価が他と比べても極め

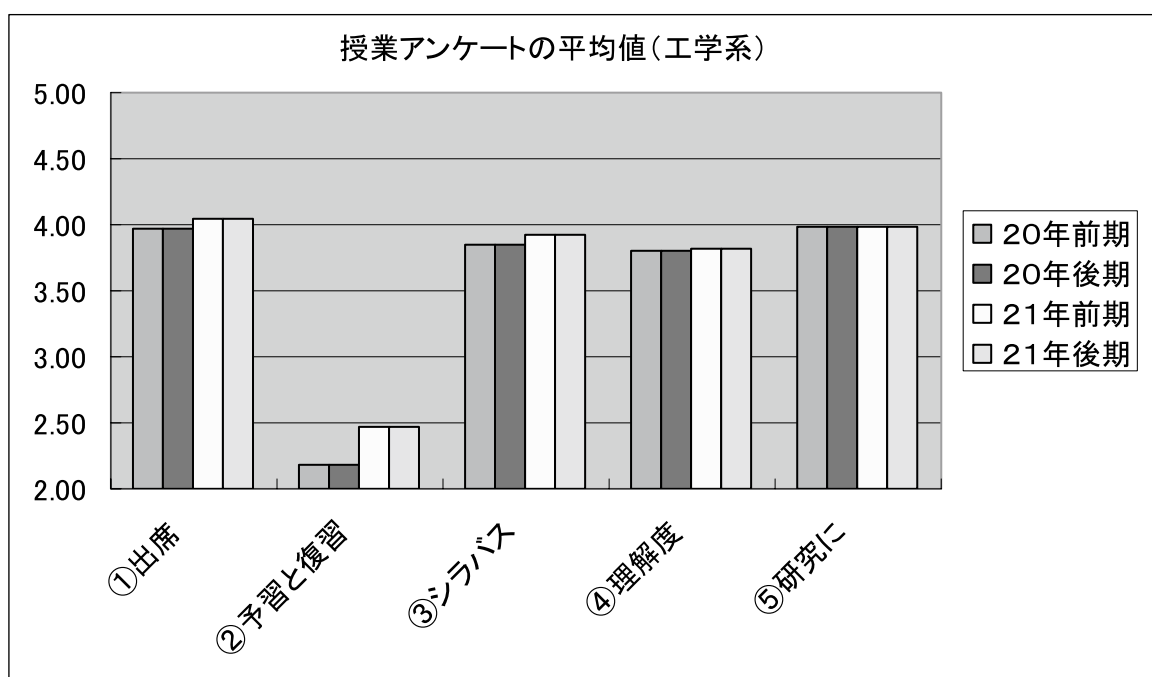
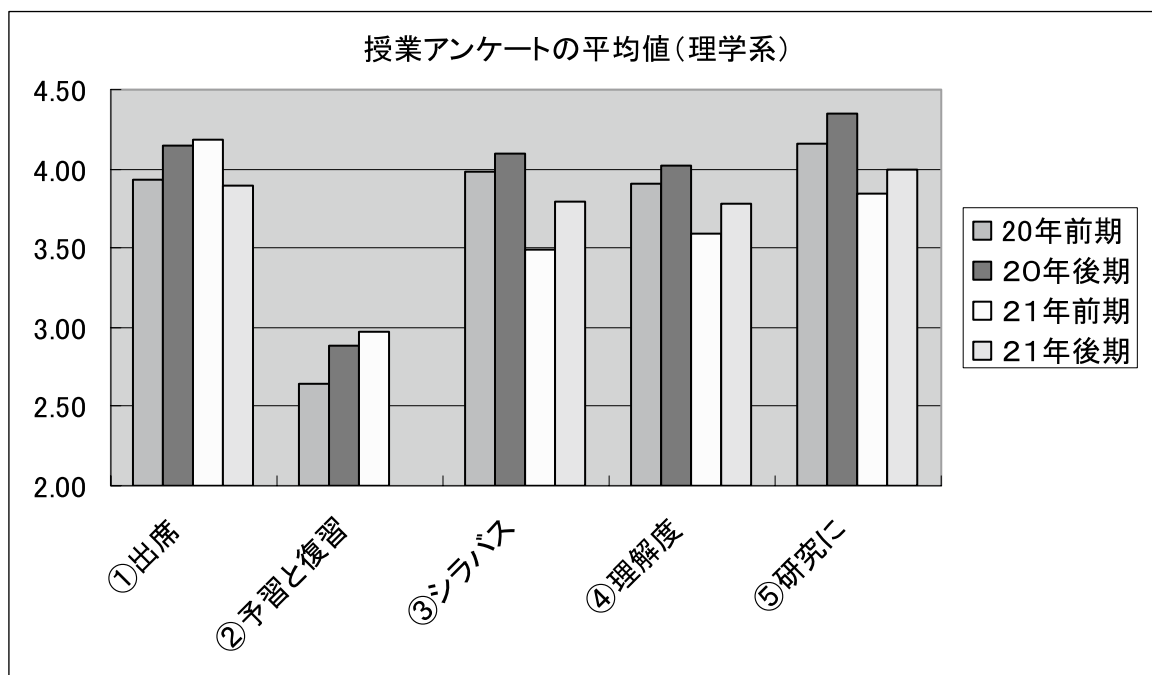
各学部のFD活動報告

て低く、平成20年度の前期・後期、そして平成21年度の前期と改善傾向にあり、学生自身の努力の成果が徐々にではあるが現われてきており、この結果は次年度に向けた新たな取り組みが必要であることを示唆している。しかしながら、博士前期課程の場合、格段に受講生数の多い講義、格段に少ない講義と多種多様であり一概に比較することはできないという側面もあり、アンケートの継続

実施を行い、データ母集団を充実することが必要であろうと考えられる。

FD委員会では、研究科として取り組むべき課題である修了生の質の保証と学位水準の明確化に貢献できるようにFD活動を実施したいと考えている。

理工学研究科FD委員会委員長 河野 健二



理工学研究科授業アンケートの平均値の例

司法政策研究科FD活動報告

1. 法科大学院におけるFD活動の特色

大学院司法政策研究科（以下、当研究科とする）は、修了者に（新）司法試験の受験資格である「法務博士（専門職）」の学位を与える“法科大学院”である。従来型の研究科とは異なり、研究者ではなく高度専門職業人を養成するための場であること、特定の国家試験の受験資格を独占していることなどから、そこで行われる教育活動は、他の研究科とは趣を異にする。そこでのFD活動のあり方においても、法科大学院に特有の性質があるといえる。

まず、法科大学院における教育の質は、我が国の法曹の水準に直結することになる。そのため、そこでの授業が何を目指し、どのように目標に到達させるのかは、単に学内における議論に委ねておけばよいのではなく、①人材の輩出先である法曹界や将来における潜在的顧客である国民からの、客観的な評価を基準にしなければならない。また、その結果として、②各法科大学院で個別にバラバラの取り組みをするのではなく、各法科大学院の交流・連携によって、大学の枠組みを超えたスタンダードが必要とされる。

こうした観点を踏まえ、平成21年度においても、法科大学院に相応しいFD活動のあり方を模索・実践した。特に本年は、授業アンケートの内容やそれへの教員の対応の改革や、授業参観や映像に基づく授業分析に新たな試みを行なった点、映像配信サーバーを導入した授業研究の推進、他大学の授業参観の実施、ニュース・レターの発行による教員と学生一体となったFDの推進や情報公開を実施した点などに特徴があったといえる。

この1年を振り返ると、6月に「鹿児島大学法科大学院の新たな取り組み」を、ホームページに公表し、1) 少人数教育の徹底、2) 九州大学での滞在型特別聴講制度、3) 司法政策研究センターの開設などを柱とする新しい教育方法の導入により、これまでの教育活動によって得られた成果を承継しつつ、さらに教育の質を向上させる取り組みを推進してきた。

これらの取り組みは、教員組織全体として、今回の改革をより深く、教育の現場にまで及ぶ取り

組みにすることを目指してのことであった。

2. 司法政策研究科のFD活動の実施体制

当研究科におけるFDの企画、実施する組織は、教育活動点検評価委員会（以下、FD委員会という。）である。設置計画において当該委員会を設置することとされ、副研究科長あるいは前教務委員長が委員長となって委員会を組織し、FD活動と自己点検・評価を担当してきた。組織運営体制とその権限を明確にするため、平成20年3月に組織運営規則を制定し、そのなかで、組織内の位置づけを明確にした。FD委員会は、公法系、民事系、刑事系、実務系、基礎法隣接科目分野の教員各1名以上を含むように構成されている。

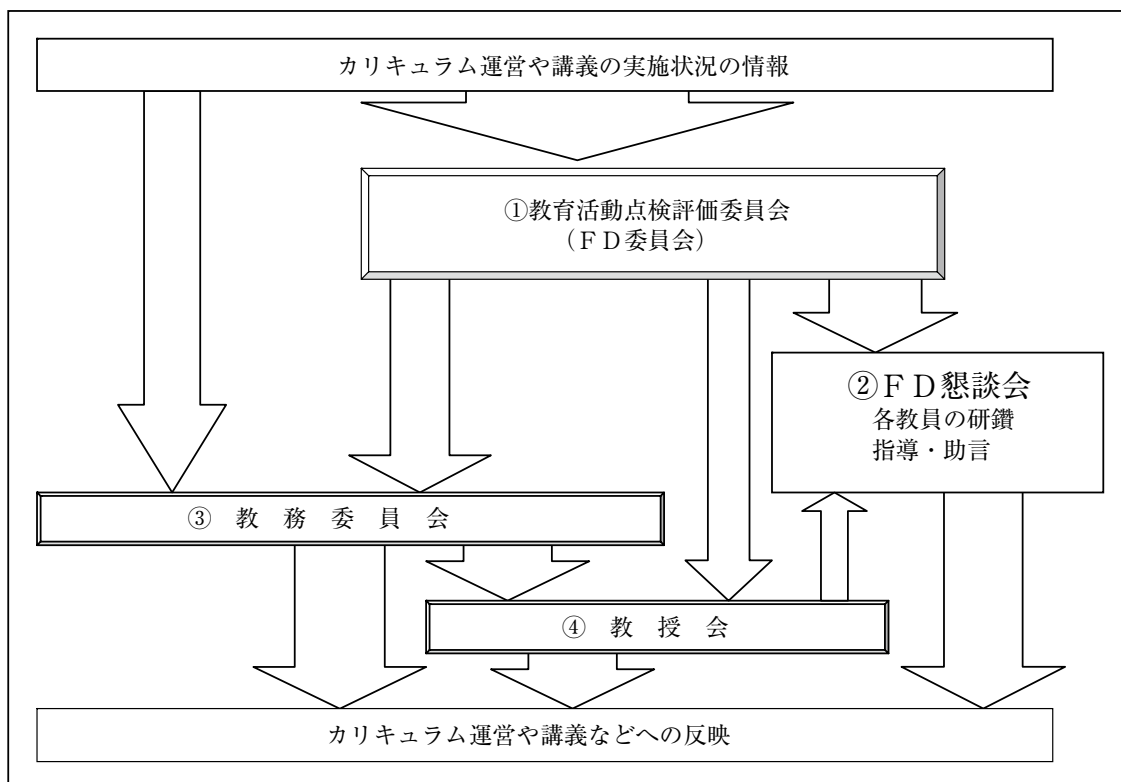
平成21年度におけるFD活動は、平成20年度の法科大学院認証評価や法人評価の中間評価を踏まえ、授業内容の検討について組織的な取組を充実させることを目標として、研究科長を含む5名の教員で構成するFD委員会が企画・実施した。

なお、今年度の当研究科のFD活動の位置づけは、次のようになっており、組織全体で授業改善に取り組むために、各組織が有機的に関連したものとなっている。平成21年度の特徴は、新カリキュラムが施行されたことを受けてワーキング・グループ（PLAN2007WG）を廃し、教員全員が参加することを前提としているFD懇談会がより重要な役割を果たすようになった点を指摘できる。

教育活動点検評価委員会（FD委員会）は副研究科長のうち1名を委員長とし、研究者教員・実務家教員で構成され、月に一度の定例会議を持っている。いわゆる Faculty Development 活動（以下、FD活動という。）を担当し、自己改革について包括的かつ中心的役割を果たす。

平成20年度以降は特に、授業評価アンケートの実施やそれへの対応報告の取りまとめ、授業研究、授業内外の学修に関する検討などを素材として、月に1度のFD懇談会を実施してきた。これは、定例教授会の直後に開催されることとなっており、2年目に入った今年は、一層充実した活動となるよう工夫された。

教務委員会は、カリキュラム運営を担当する教



員2名と、その他の学修支援を担当する教員1名の3名の教員によって構成されている。FD委員会やFD懇談会の成果は、教務委員会のカリキュラム運営に反映させることで、授業全体に体系的な改善を促す。

教授会は、当研究科の最高意思決定機関として、運営組織体制、教育内容や方法、学生のケア、入試、図書、施設など、様々な事項の改革・改善を担う組織として、実質的側面においても欠くべからざる機能を果たしている。

このように、FD委員会（教育活動点検評価委員会）の活動を中心として、現在の教学上の運営の最前線を担う教務委員会、研究科の意思決定機関である教授会といったそれぞれの活動が、FD懇談会をフォーラムとする教員間の緊密なコミュニケーションと相まって有機的に機能して、自己改革への積極的な姿勢が保つことが図られている。

3. 授業評価アンケート

平成20年度前期より、FD活動全般の強化一環として、実施方法やその利用方法について再検討を行い、授業アンケートを新たな方法で実施することとした。現在では、この方法で、授業改善に役立つのに十分な回答を得られ、よりよい授業を

するための学生との双方向のやり取りの一部として機能してきた。

平成21年度は、授業内容の改善をより一層進めるため、法律基本科目や新司法試験の選択科目になっている授業科目のアンケート内容を抜本的に変更した。今回実施しているアンケートでは、教員組織全体として法科大学院教育の基本に立ち戻り、法曹が具備すべき能力の涵養をふまえた教育をしているかどうか、という点に焦点を絞ることとした。特に法律基本科目の授業では、司法試験で問われる法曹に必要な能力を涵養することは当然のことであり、今回のアンケートでは、あらためてその点を意識することとした。

質問項目は、下記のことからそれぞれを実現する授業となっているかどうかをたずねるものであり、下記のようなものである。

- 【1】受け身の学修姿勢の改善、緊張感のある授業
- 【2】学修意欲や学修上の興味や法曹を目指すモチベーションの喚起
- 【3】基本的な法的知識の習得
- 【4】法的思考能力の涵養
- 【5】事実を把握したり、分析する能力の涵養
- 【6】法的議論をする能力の涵養

【7】判例がない事案などに対応するための創造的思考力の涵養

【8】法的文章作成能力の涵養

【3】から【8】は、法務省のホームページで公表されている司法試験の問題、出題の趣旨、採点実感 (<http://www.moj.go.jp/SHIKEN/index2.html#01> のリンク先参照) から抽出したものである。【1】と【2】は、それ以下を実現するための、全体として充実した授業にする工夫や取り組みがなされているかを点検する。

授業アンケートの集計結果とアンケートへの教員からのフィードバックは、シラバス・システムに掲載され、授業の中でも言及される。また、この結果の検討により、授業のやり方などの調整がなされる。さらに、集計結果は教員全員に配布され、月1回、教授会のあとに開催されるFD懇談会の主題とされ結果の点検と改善に向けた議論が行われ、将来的には、こうした議論には学生の参加も期待されている。

なお、授業アンケートは、通常期に開講している講義の場合、15回の講義が7回程度まで進行した中間期に1回、講義の最終回で1回の、合計2回実施している。集中講義については、講義途中での改善の取り組みが困難と思われるため、最終回の講義の1回のみ、アンケートを実施することとしている。また、後期からは、これに加えて、試験問題と試験後に公表される「採点のポイント」についてのアンケートを実施するようになった。

アンケートの実施は、実施回にあたる授業において、教員に授業時間を5分程度縮めるなどの工夫を依頼し、アンケート用紙の配布を教員が行って学生に対して回答の協力を依頼、回収は原則としてその時間の休み時間に事務担当者が行い、院生自習室にも提出ボックスを設けている。その結果、回収率の劇的な改善が見られ、受講者全体の傾向を把握したうえで、具体的な指摘の意義を判断できる、十分な情報を得られるようになった。

また、各教員は、中間期の結果に対する対応報告書を提出することとして、現在進行中の講義の改善を促すとともに、次学期の最初のFD懇談会で、教員全員にアンケートの結果を開示し、対応報告書の内容をテーマとする議論を行っている。

また、アンケート結果のうち自由記載欄をのぞく集計結果を、シラバス・システムの各科目の

ページを通じて学生に対して開示するとともに、本年度12月より発行しているニュース・レターにその総括的評価を示すことにより、よりよい授業づくりに向けた学生との双方向のやり取りのサイクルの一部となるように位置づけている。

4. 授業公開／授業参観

アンケートを用いたコミュニケーションのほかの授業改善の取り組みとしては、①公開授業・授業研究の実施、②授業参観の実施、③連携授業の取り組みや研修・プロジェクトへの参加などの取り組み、によって構成されていると言える。今年度の特徴は、映像配信システムを利用することによって、学内であれば随時、自らの授業や他の教員の授業を視聴できるようにした。

(1) 公開授業・授業研究の実施

公開授業と授業研究は、公法系、民事系、刑事系、実務系、基礎法・隣接科目系から、各1科目程度を公開授業対象科目として指定し、専任教員全員が授業参観を行うものである。公開授業はビデオに収録され、欠席教員にもDVDに収録されたものが配布され、それを視聴の上で、FD会合に参加することとされている。

後日、定例のFD会合の時間に、当該公開授業についての授業研究が実施され、担当教員の所感、他の教員からのコメントを素材に、授業改善のための検討が行われている。本年、焦点があてられた点として、学修効果の面から見た授業方法と予習・復習の関係、学生の認識における予習・復習負担と学修効果の検討、基礎科目・演習科目・総合問題演習といった各レベルの科目での成績評価のあり方、ソクラティック・メソッドの効果的な採用方法などを挙げるができる。

(2) 授業参観の実施

本学法科大学院は、任意に授業を参観できることとされており、これを実施した際は、授業参観報告書を提出することとなっている。平成19年度までは、各学期、1回以上授業参観をすることとされており、各教員は、この授業参観報告書を授業改善に役立ててきていた。平成20年度以降は、ビデオ撮影の義務化など新たな取り組みを始めたが、現場での授業参観は継続されており、(1)の取り組みと並行して、各教員の授業改善の方法の

一部として奨励している。

(3) ビデオ映像のサーバー発信

平成21年度の新たな取り組みとして、平成20年度末に導入したビデオ映像の配信サーバーを用いて、従前来収録していたビデオをアップロードするとともに、各学期1回の映像収録を義務づけ、FD活動に活用している。

アップロードされている映像は、教室の背後からの教員のパフォーマンスの映像だけではなく、前方から学生のパフォーマンスを収録し、そのふたつを編集したものである。そのことによって、授業全体の緊張感、授業そのものの進行の工夫の効果を把握することができる。これを用いて、より多くの授業の事情を教員組織全体として把握し、授業改善に役立てることができる。

なお、この映像配信サーバーを活用して新たな教育支援の形を模索し、平成22年度に展開することを計画している。

(4) 連携授業の取り組みや研修・プロジェクトへの参加などの取り組み

当研究科は、九州・沖縄4大学教育連携に参加し、共同開講の科目を展開している。この取り組みの対象となっている科目の担当教員は、他大学の教員との授業内容や授業方法の打合せや検討を通じて、自らの取り組みの点検と研鑽の機会を得ている。平成21年度は、九州大学法科大学院の授業を参観するプロジェクトを実施し、3名の教員が参加した。

また、昨年に続き、実習科目については、本学法科大学院は、名古屋大学を中心とするPSIMプロジェクトに参加しており、実習科目の教材開発や共有の共同的取り組みの中で、実習科目で扱う教材や教育方法の改善の契機を得ている。

各種シンポジウムなどによる研修を奨励しており、個人研究費とは別の共通経費で旅費を負担することとしている。

なお、民法の財産法分野をのぞいては、各法律分野の担当教員が1名で構成されているため、科目毎のFD活動は組織されていない。しかし、すでに述べた九州大学における授業参観とそこでの懇談をはじめ、公法総合問題演習A、同B、民法総合問題演習A、同B、刑事訴訟法問題演習

2、刑事法総合といった、総合問題演習科目の性格を有する科目の担当教員の会合で、科目系毎で教育内容や教育方法の議論がなされており、実質的に科目毎のFD活動を実施している状況にある。

5. 教育の内容の点検と改善の取り組み

当研究科においては、設置以来、厳格な成績評価の実施と客観的な評価の推進のために、担当教員に「成績評価総括」という書類の作成を義務づけている。これは、開講科目全てにおいて、授業担当教員が各科目の成績評価と同時に作成・提出することとなっており、教授会承認後、学生に開示される。

これには、成績分布、成績評価方法、成績評価にあたっての担当教員の所感、試験問題、レポート課題、試験・レポートの出題の意図・配点、講評・採点のポイント、試験問題やレポート課題等が記載される。これを、FD委員会を經由して、教授会承認事項とすることで、教員間において法曹養成課程として適切な教育が実施されていることを相互確認すると同時に、これを学生に公開することで、各学生の学修に資するよう配慮されている。

6. ニュース・レターの発行

平成21年度より新たに取り組みをはじめたことのひとつに、ニュース・レターの発行がある。これは法科大学院における活動そのものの情報共有を、教員・学生一体のものとするを一義的な目的としているが、対外的な情報公開の機能を有しており、教員が中心となって取り組んでいるFD活動の内容を学外に開示する機能も果たしている。(第4号を資料として掲載。)

7. まとめ

以上の通り、当研究科の平成21年度のFD活動は、20年度までの取り組みをさらに推進し、授業アンケートの実施内容や活用方法の改革、他大学の授業参観の実施、授業映像配信サーバーの導入と活用、ニュース・レターの発行による情報公開を推進するなど、これまでの取り組みをより充実した取り組みにすることができた。次年度以降、こうした取り組みを積み重ねて、確認できる教育成果を確保することを期したい。

KULS ニュースレター No.4

INDEX

- 臨床科目で試される学修成果 一新司で必要な能力を手がかりに
- 弛まぬ教育改善を
- 最終授業評価アンケート 教員の対応について

- 臨床科目で試される学修成果 一新司で必要な能力を手がかりに

くはなりません。これには、教員側の創意工夫はもちろん、特に直接の試験科目ではない科目においては、学生が主体的に目標を設定し、授業から新司法試験に活かせる知識・経験・思考を学び取る姿勢が不可欠です。今回のリーガルクリニックを、新司法試験にどう活かすか。私を感じたことを、以下簡単に述べたいと思います。

① 事実の整理

試験問題とは異なり、生の相談で相談者から語られる事実は、所与のものではありません。実務家は、常に立証を意識して事実の確定に努めます。学習段階では軽視されがちな事実の重みを感じる事が出来たのではないのでしょうか。

ただし、試験問題を解くにあたっては、問題文の趣旨をよく理解したうえで、出題者が想定していない事実には足を取られることがないよう、注意を喚起しておきます。また、相談者から流れ出る事実の洪水を整理し、記録するスキルについても、目の当たりにしたことと思います。相続関係図に代表される、複雑な事実を法律関係が分るよう



正井弁護士(右端)の指導を受ける学生



宿舎での相談事案の検討の様子

する技術は、実務のみならず試験においても必須ですので、これを機会に習得してください。

② 要件事実の意味

事実の聞き取り及び整理に際して、法律家の参照枠組 (Frame of Reference) は要件事実です。普段、ある種のパズルとして捉えがちな要件事実ですが、相談の場において生の事実を整理する有効なツールであることをご覚悟できたのではないのでしょうか。学生のみならず、先生の聞き取りが、相談者に振り回されてわき道にそれてしまいがちなのは、この参照枠組みをしっかり意識できていないことが主な原因と感じました。事前準備で何を聞くべきかを検討する際には、要件事実をしつかりと押さえることがまずもって重要になります。今回、時間的制約の問題もあるのですが、この点の準備がやや不十分であった印象を受けました。生きた要件事実学習の場として、積極的に活用して欲しいと願います。

③ 解決手段としての各制度の有機的理解

実体法の学習は、つまるところ法定の要件効果を基盤とした権利の存否の問題に帰着します。他方、手続法の学習では、やや細かい手続的論点に目が行きがちです。しかし、現実の紛争解決は、多様な法制度を駆使して実現されるものです。訴訟のみならず、調停、審判又はADRなど、紛争解決システムの全体像を頭に置き、適切な手段を選択することが求められます。そのためには、各手続きの特徴とメリットデメリットをしっかりと理解し、相談者に分りやすく説明することが肝要です。手続法選択は新司法試験では、主に行政法で問われるところですが、民事でもどのような手続法で解決するのかのイメージを持つことは、見えないところで答案に具体性を与えると思います。

④ タイムマネジメント

今回のクリニックは、学生にとっては、

● 弛まぬ教育改善を

さまざまな教育改善を施したからといって、その効果がそんなに早くに試験結果に表れるとは思っていませんでしたが、それでもわずかに期待する気持ちが無いわけではありませんでした。21年度新司法試験の結果についてであります。私が20年4月に法文学部事務長に就任直後から、法科大学院を取り巻く世間の風当たりを受けた文科省による教育改善の指導が始まったのですが、鹿児島大学法科大学院では、采女研究科長の素早い決断によって、次々と教育改善計画が実行に移されていきました。その様を見ていたからこそ、せめて4~5人は、という期待はあったのですが……

さて、教育は門外漢の事務担当者が何を言おうかと思われませんが、「FDIは、下のエスカラータを駆け上がるようなものだ」と、学生部でFDI事務を担当した時分に聞いたことがあります。「これだけやったのだから、後は結果待ち」と決め込んで教育改善の活動を止めてしまおうと、そこに留まるどころか最下層まで落ちてしまいます。授業成果は、弛まぬ教育改善の活動によって確固とした力を発揮することでしょう。21年度になってようやく動きが見えだした感のあるFDI委員会の果たす役割は大きいのです。

今、3月末の定年退職を前にして、文科省による事務職のために采女研究科長と何度も足を運んだ文科省会議室からの眺望が蘇ります。宮内街を眺めながら、後は結果を出さずしないのだな、と思ったものであります。最後に、鹿児島大学法科大学院の皆様方と仕事を一緒に、皆様方のご努力が報われる日が来ることを確信するものであります。ありがとうございます。

南谷 久 (法文学部 事務長)

かなりタイトスケジュールの中で行われました。本当に変だっただと思います。しかしながら、新司法試験においても、最後の最後はタイムマネジメントにかかってきます。与えられた時間の中で、必要十分なアウトプットを生産することは、試験でも実務でも、必須のスキルです。所与の時間に対して不満を述べるのではなく、その時間をどう活用すれ

臨床心理学研究科FD活動報告

平成21年度4月よりFD委員会は、それまでの委員長・服巻豊、委員・平川忠敏に代わり、新たに新委員長・金坂弥起、委員・服巻豊の2人体制にバトンタッチした。平成21年度においても、平成20年度までに確立された「学生による授業評価」、「GPA 本格導入」および「授業公開・授業参観」というFD活動の三本柱が踏襲された。平成21年度のFD活動としての重要案件は、「学生による授業評価」が、それまでの WebStudy に代わって、オンライン教育システム“Moodle”が全学的に導入されたことを受けて、評価の方法が全面的に変更されたことであった。

1. FD委員会、FD研修会など

以下に平成21年度のFD委員会、FD研修会の期日と内容、およびFD委員長が参加したFD公開セミナーについて報告する。

第1回FD委員会

日 時：2009年5月20日 15：30～16：30
場 所：研究科長室
出席者：安部研究科長、金坂FD委員長、服巻FD委員

【議 題】

1. 21年度FD活動経費申請について
2. 新しいオンライン教育システム Moodle 導入について
3. 学術情報基盤センターとの連携について

第2回FD委員会

日 時：2009年9月16日 16：00～17：15
場 所：研究科長室
出席者：安部研究科長、金坂FD委員長、服巻FD委員

【議 題】

1. 授業評価アンケートの回答率向上に向けた方策について
2. 学生による授業評価の今後のあり方について
3. 学生による授業評価を受けての授業改善について

第3回FD委員会

日 時：2009年12月2日 15：00～16：00

場 所：研究科長室
出席者：安部研究科長、金坂FD委員長、服巻FD委員

【議 題】

1. 平成21年度FD研修会について
2. 平成22年度の学生による授業評価のあり方について

平成21年度第1回FD研修会

日 時：2010年2月17日 15：00～16：00
場 所：総研棟2階マルチメディア教室
講 師：司法政策研究科・米田憲市教授
テーマ：「専門職大学院におけるFD活動について～法科大学院の場合～」

国立教育政策研究所FD公開セミナー

日 時：2009年6月23日(火) 13：00～17：00
場 所：文部科学省3階講堂
出席者：金坂弥起 (FD委員長)
テーマ：FD実質化のための提案 ～「FDマップ」、
「基準枠組」の活用による教育改善～
内 容：特別講演
プロジェクト研究の成果報告
パネルディスカッション
その他

2. 厳格な成績評価制度について（平成20年度よりGPA本格導入）

(1) 平成21年度の取り組み

- 1) 成績評価方法についての開示について（表1）
 - ・入学生オリエンテーション、ならびに実習オリエンテーションにおいて、講義、演習、実習について成績評価方法の資料を配布し、教務委員長ならびに実習委員長より説明を行う。
 - ・受講生10名以上の講義、演習科目においては GPA 評価対象科目であり、成績評価に一定の枠（A以上の評価を40%以内の学生にする枠）を設けることの解説を行う。
- 2) 成績評価方法について（表2）
 - ・講義・演習科目は、100点満点による採

- 点で、評価はA+、A、B、C、Fの5段階評価とする。
- ・専任教員、兼任、兼任ともに受講生10名以上の講義・演習科目においては厳正な成績評価を求め、成績枠の遵守を求める。
 - ・実習科目についての評価はA、B、C、Dの4段階評価とする。

表1. 講義、演習科目の評価基準

	評価	評価得点	
合格	A+	90点以上	特に優れた成績を示した者
	A	80～89点	優れた成績を示した者
	B	70～79点	合格と十分認められる者
	C	60～69点	合格と認められる最低限度の成績を示した者
不合格	F	60点未満	

(2) 平成21年度の実績

- 前期履修行動ならびに成績分布について
 - 1年 GPA 対象科目：8科目（受講生15～28名）；必修4科目、選択4科目
 - 2年 GPA 対象科目：6科目（受講生13～28名）；必修2科目、選択4科目
 - ・2年生必修科目「総合的事例研究Ⅰ」は、GPA 対象科目外である。
- 後期履修行動ならびに成績分布について
 - 1年 GPA 対象科目：8科目（受講生10～15名）；必修6科目、選択2科目
 - 2年 GPA 対象科目：3科目（受講生10～15名）；必修2科目、選択1科目
 - ・2年生必修科目「総合的事例研究Ⅱ」は、GPA 対象科目外である。
- 前期・後期履修行動（受講生分布）について
 - 実習科目についての評価はA、B、

C、Dの4段階評価とする。

(3) GPA (Grade Point Average) の計算方法

- GPA は、各科目の GP (Grade Point) に各授業科目単位数を乗じ、その総和を GPA 適合の履修登録科目総単位数で割って算出する。
- GPA 評価対象科目は受講生10名以上の講義、演習科目であり、受講生が10名に満たない授業、ならびに実習科目は含まれない。

$$\text{例) GPA} = \{(\text{臨床心理学原論 GP} \times 2 \text{ 単位}) + (\text{臨床心理面接学原論 GP} \times 2 \text{ 単位}) + (\quad) + (\quad) \dots\} / \text{GPA 適合の履修登録科目総単位数}$$

【考察と今後の課題】

平成20年度前期から本格的に導入された GPA が、平成21年度も引き続き踏襲された。その主な目的は、厳正な成績評価を行い、それに基づくきめ細かい履修指導や学習指導の機会を設けることで、高度専門職業人を養成するための専門職大学院における教育の質を担保することにある。

表2. GPA 適合科目（講義・演習）の GP 配点表

	評価	評価得点	GP得点	
合格	A+	90点以上	4.0	特に優れた成績を示した者 (受講者の上位20%までの人数につけることができる)
	A	80～89点	3.0	優れた成績を示した者 (A+とAの学生が、合計で40%以内の人数になるようにつける)
	B	70～79点	2.0	合格と十分認められる者
	C	60～69点	1.0	合格と認められる最低限度の成績を示した者
	不合格	F	60点未満	0.0

※GPAの最高点は4.0であり、通常の5段階評価とは異なる。

GPA について、教員にはおおよそ周知が徹底され、その意義についても一定の理解が得られていると思われるが、学生間での理解の度合いには、依然として温度差が大きいと言わざるを得ない。いわゆる5段階評価に慣れている学生にとっては、通知される GPA の数値から不要な落胆を抱く場合も依然として少なくない。また、各セメスター終了後の GPA 通知についても、特に2年生の後期において若干の滞りが認められ、一部の学生には修了式当日の通知にならざるを得なかった。

22年度以降は、学生の GPA に対する理解を深めるためのオリエンテーションや、周知を徹底するアナウンスが引き続き求められるだろう。通知のあり方についても、従来の方法の問題点を洗い出し、より洗練された形になるよう、教務委員会とも連携しながら検討を重ねる必要がある。一方、受講生が10名に満たない授業や実習科目は GPA の評価対象に含まれていないため、GPA の数値が学生の成績全般を必ずしもトータルに評価しているものではないという、より本質的な問題もあり、この点の検討も将来に向けた大きな課題である。

いずれにしても、GPA とは、あくまでも教育の質を高めるためのひとつのツールである以上、ツールの担い手、すなわち教員サイドは、そのツールの意義や使い方、活かし方に習熟しておく必要がある。GPA ならびにその通知を、単なるインシエーションとして形骸化させないためにも、教員側と学生側との相互理解に基づく共通認識を不断に深めていくことが課題であろう。

3. 学生による授業評価の実施

(1) Moodle を活用した新しい授業評価システムの構築

平成20年度まで活用されていた WebStudy に代わり、新たなオンライン教育システム Moodle が導入され、学生による授業評価システムに活用された。その際に、鹿児島大学 ICT 管理要員（寺田将春氏）には多大なご支援をいただいた。平成20年度には1セメスターにつき3回行われていたが、学生や教員の負担が大きかったことから、平成21年度は1セメスター2回（7コマ目ごろと15コマ終了時）実施した。また、「臨床心理地域援助実習」（いわゆる学外実習科目）は、そ

の科目の特殊性を考慮し、各セメスター終了後の1回の実施とした。

(2) 評価項目の修正・改定

「エスノグラフィック心理臨床論」と「臨床心理関連行政論」においては、その授業科目の特殊性から、かねてから他の科目とは異なる評価項目の策定が必要とされていた。21年度において、授業担当教員の責任のもと、授業科目の特殊性を踏まえた項目が策定され、実施された。

専門職大学院である本研究科では、幅広い領域で活躍する高度専門職業人養成に特化した授業科目を網羅しているため、すべての科目に共通する評価項目によって授業評価を実施することには、今後も何がしかの不都合が生じる可能性は否定できない。教育の質を担保するためにも、今後も必要に応じて、よりふさわしい評価項目への修正・改定が柔軟に行われることが望ましい。そのことは、学生の声を満遍なく拾い上げ、授業改善に役立てるためのツールのメンテナンスと言える。

「エスノグラフィック心理臨床論」と「臨床心理関連行政論」において、新たに策定された項目は以下の通りである。

「エスノグラフィック心理臨床論」

1. 授業を総合的に5段階で評価してください
2. 心理臨床を行う上で、状況や文脈の大切さを理解することができましたか
3. 事象を観察し、意味を考える姿勢が身につきましたか
4. 臨床心理学の一つの研究方法として、フィールドワーク技法の基礎を身につけることができましたか
5. 授業に意欲的に取り組むことができましたか
6. レポートなどの課題に意欲的に取り組むことができましたか

「臨床心理関連行政論」

1. 授業を総合的に5段階で評価してください
2. 授業の内容は理解できましたか
3. 授業の内容に満足していますか
4. 授業を通して臨床心理実践と社会システムとの関係に関心が高まりましたか
5. あなたは授業を熱心に受講しましたか

【結果と考察、今後の課題】

平成21年度における授業評価の最大の問題は、学生による回答率の低迷である。当初、Moodle

の導入によって利便性が格段に向上し、回答率アップが期待されたが、逆にそのアクセスのしやすさが仇になった面もありそうである。具体的な回答率のレンジは、前期1回目50.0%~77.8%、前期2回目46.7%~81.2%、後期1回目21.4%~66.7%、後期2回目35.7%~53.3%であった。実施に際しては、院生長を通して、再三にわたってアナウンスを試みたので、実施についての周知が十分ではなかったとは考えにくい。むしろ、一部の学生の声から忖度するなら、授業評価アンケートそのものの意義が必ずしも理解されておらず、授業評価がどこか他人事のように受け取られている可能性があるようである。また大前提であるところの匿名性の担保が、積極的な参加に向けた学生自身の主体性を削いでいる面も考えられる。授業評価の意義は、学生の評価を受けて、各担当教員が自らの授業改善に活かすことにある。それには学生へのフィードバックが不可欠であるが、現在、学生へのフィードバックは教員からの授業内での口頭によるフィードバックのみであり、将来的には、担当教員による「授業評価を受けての報告書」を学生に開示していくことも必要になってくるかもしれない。そうすれば、学生の声が間違いなく教員に届いている、さらにはそれが何がしかの形で授業改善に反映されているという直接の手応えを学生が実感できるであろう。そのために

は、何よりも教員と学生とのコミュニケーションが日頃から維持されることが必要不可欠であり、それがすべての信頼関係のベースになることは言うまでもない。そのことはかねてより指摘されている通りである。そうした本質的な問題に向けた努力と並行して、平成22年度においては、何はともあれ、回答率の向上に向けた実施方法の抜本的な改善が喫緊の課題であることは言うまでもない。具体的には、Moodleによる実施を改め、各授業時間後に紙媒体にて実施するという旧来の方法をあえて試みることを有効であると考えられる。Moodleに代表される種々のオンライン教育システムは、マスとしての学生を対象にする場合にその効果を発揮するものであろうが、本研究科は1学年15名という小所帯であり、紙媒体による旧来の方法が十分に実施可能であろう。

4. 授業公開・授業参観

本研究科では、平成21年度（2009年度）においても全学的な取り組みを踏襲し、専門職学位課程として守秘義務を要する特殊な授業などへは最大限の配慮のもと、以下のような実施要領にて授業公開・授業参観を執り行うこととした。

以下の表3～5にて、平成21年度に実施された授業公開一覧を示す。

文責：臨床心理学研究科FD委員長・金坂 弥起

表3. 平成21年度前期 臨床心理学研究科授業公開（全学公開）

科目名	担当教員	公開日時	講義室等名
学校心理臨床論	松木 繁	6月22日(月) 夜間2限	総研棟4階カンファレンスルーム
臨床心理学入門	服巻 豊	6月23日(火) 5限	総研棟4階カンファレンスルーム

表4. 平成21年度前期 臨床心理学研究科授業公開（研究科内のみ公開）

科目名	担当教員	公開日時	講義室等名
臨床心理査定演習Ⅰ	中原 陸美	6月23日(火) 5限	総研棟4階カンファレンスルーム
福祉心理臨床論	落合美貴子	6月25日(木) 4限	総研棟4階カンファレンスルーム
発達障害者心理臨床論	服巻 豊	6月26日(金) 3限	総研棟4階カンファレンスルーム
臨床心理面接演習Ⅰ	安部 恒久	6月26日(金) 4限	総研棟4階カンファレンスルーム
臨床精神医学特論	土岐 篤史	6月26日(金) 5限	総研棟4階カンファレンスルーム

表5. 平成21年度後期 臨床心理学研究科授業公開（全学公開）

科目名	担当教員	公開日時	講義室等名
臨床心理面接演習Ⅱ	服巻 豊	12月18日(金) 4限	総研棟4階カンファレンスルーム

連合農学研究科FD活動報告

【平成21年度FD活動内容】

大学院連合農学研究科では、平成21年度にあつてはFD委員会を6月、12月、3月の3回開催し、下記項目に重点を置き、活動を行った。

1. 「農学特別講義Ⅰ（一般セミナー）」の改善
 2. 連合農学研究科講義に関する授業評価調査の実施
 3. TA活動実施報告書によるTA活動実態把握
 4. 修了生を対象としたアンケートの実施
- 以下に、各活動内容の概略について記す。

◆「農学特別講義Ⅰ（一般セミナー）」の改善に向けたアンケート調査の結果と分析

本研究科では、平成21年度から単位制を導入したことに伴い、授業は連合講座毎に各構成大学(佐賀、琉球、鹿児島)で別々に開講することから、少人数でほぼマンツーマンに近い授業形態になっており、後述する各講義等の授業評価調査結果でも明らかのように、共通的なFD活動の対象として該当しにくい。

そこで、各構成大学の学生が一堂に会し、3日間の集中講義形式で実施する「農学特別講義Ⅰ（一般セミナー）」の改善が、FD活動の取り組みの第一になると考えている。

「農学特別講義Ⅰ（一般セミナー）」は、全学生を対象として、個人の専門に偏らない幅広い農林水産学分野の知識を習得させることを目的としており、「共通セミナー（一般）」という名称で開設した当初から、出席者を対象に実施したアンケート結果を参考に、授業内容等の改善に取り組んできた。

「農学特別講義Ⅰ（一般セミナー）」参加学生から徴した平成21年度のアンケートの集計結果は次表のとおりである。〔参加学生：73名 アンケート提出者：71名 アンケート回収率：97.3%〕

① セミナーの理解度について

本研究科の特徴の一つに、外国人留学生が多いことが上げられる。今回の「農学特別講義Ⅰ（一般セミナー）」の参加学生73名の約60%に当たる44名が外国人留学生であった。過去に実施したア

平成21年度農学特別講義Ⅰ（一般セミナー）アンケート集計結果

セミナーの理解度について						
〔回答項目〕	セミナー A	セミナー B	セミナー C	セミナー D	セミナー E	セミナー F
ほぼ理解できた	33名 (46%)	26名 (37%)	39名 (54%)	31名 (44%)	42名 (59%)	31名 (44%)
半分程度理解できた	33名 (46%)	39名 (55%)	27名 (38%)	33名 (46%)	23名 (32%)	37名 (52%)
理解できなかった	5名 (8%)	6名 (8%)	5名 (7%)	7名 (10%)	6名 (8%)	3名 (4%)
セミナーの運営・企画等について						
〔回答項目〕	日程（時期）	日程（日数）	会場	〔回答項目〕	グループの分け方	
良い	62名 (87%)	61名 (86%)	63名 (89%)	良い	71名 (98%)	
悪い	6名 (8%)	8名 (11%)	5名 (7%)	改善すべき	18名 (25%)	
その他	3名 (4%)	2名 (3%)	3名 (4%)	無回答	1名 (2%)	
専攻・情報交換セミナーについて						
〔回答項目〕	プレゼンテーション	ポスターセッション	交流会について			
意義がある	48名 (68%)	52名 (73%)	50名 (70%)			
少しは意義がある	18名 (25%)	14名 (20%)	11名 (16%)			
その他	4名 (6%)	4名 (6%)	7名 (10%)			
無回答	1名 (1%)	1名 (1%)	3名 (4%)			

アンケートで、外国人留学生から「英語による講義の実施」を希望する声が多かったことを受け、平成20年度にあっては6セミナー全てを英語で実施し、平成21年度も『セミナーE』以外は全て英語による講義形態を取った。しかし、アンケートの自由意見で、日本人学生から「英語での講義で、さらに自分の専門以外の分野だと理解できなかった」といった意見が出された。したがって、日本語による講義の『セミナーE』のみが「ほぼ理解できた」59%という高い数字につながったのではないかと推察される。なお、「セミナーの理解度」に関連し、本講義後に実施した代議委員会でも出された意見を以下に列記する。

- ・今回は6セミナー中5セミナーを英語で実施したが、この農学特別講義Iを「専門外の分野を知る」ことを目的とするのであればもっと内容を易しくする必要があり、「専門性を高める」ことを目的とするのであれば現行通りで構わないと考える。本講義の目的をどこに置くかを今後検討する必要があるのではないか。
- ・過去においては日本語の講義と英語の講義が半々で構成されていたが、アンケートで参加学生から出された要望に応えようとした結果、大半の講義を英語で行う結果になってしまった。
- ・大半の講義を英語で行うなど、アンケート結果に拘束されすぎるのも問題である。
- ・日本人学生、外国人留学生の両方を理解させるためには「スライド＝英語」「講義＝日本語」のスタイルがベストではないかと考える。
- ・講師の先生に講義を依頼する際に、セミナーの趣旨がうまく伝わっていないと、難解な講義になってしまう傾向にあるようだ。
- ・講義後の質疑応答は日本語での質問も認める旨を予め参加学生に伝えていなかったため、日本人学生からの質問が少なかった。
- ・100分の講義時間は長すぎるため、90分にして最後に総合討論を入れた方がよいのではないか。
- ・セミナーに関するアンケート結果の「半分程度理解できた」を「理解できなかった」グループに加えると、「理解できた」グループは半数にも満たない結果となっている。これ

は講義の使用言語に由来していると推察されるため、次年度以降は日本人学生・外国人学生別々に集計する必要があるのではないかと考える。

② セミナーの運営・企画等について

「時期」「日数」「会場」については86%以上の学生から「良い」との評価を得られているため、今後も従来通りのスタイルを踏襲したいと考える。また、グループ分けについては25%の学生から「改善すべき」との回答が寄せられている。これは、改組後の3つの専攻毎にグループ分けして、1日目の「専攻セミナー」（1年次生が実施する5分間のプレゼンテーション）や2日目の「情報交換セミナー」（2年次生が実施するポスターセッション）を実施したが、「専攻セミナー」では、農水圏資源環境科学専攻グループの1年生が15名と他の専攻より極端に多く、同専攻グループのみ終了時刻が予定より1時間以上超過したことが大きな原因ではないかと考えられる。

③ 専攻・情報交換セミナーについて

「プレゼンテーション」「ポスターセッション」「交流会」とも、『意義がある』『少しは意義がある』を『有意義』との回答と捉えたと、いずれも86%以上の学生が有意義であると感じていることになる。また、ポスターセッションでは全学生の投票結果に基づく『ベストポスター賞』を設けているが、その選考方法の再考を希望する意見も多数寄せられていたことから、平成22年度に改善を検討すべき点であると考えられる。

◆連合農学研究科講義に関する授業評価調査の実施

単位制導入以前の平成18年度から平成20年度までは、主指導教員による16時間の集中講義の形で実施した「共通セミナー（特別）」について、授業評価調査等のアンケートを実施し、その結果に対する対応等について教員からの回答を集め、フィードバックする形を取ってきた。

平成21年度からは単位制が導入されたことに伴い、前述の「共通セミナー（特別）」に換えて開講する「特別講義」「特論」全科目の受講学生を対象に、質問内容の見直しを行った上でアンケー

トを実施した。そして、科目毎にまとめた結果を授業コーディネーターの教員へ送り、「高い評価を受けたと思われる点」「今後改善を考える点」「学生の意見に対する対応」としてフィードバックしてもらう形を取った。

この授業評価のやり方について、3月開催のFD委員会で議論したところ、効果を疑問視する意見が以下のとおり出されたことから、平成22年度にあっては授業評価調査を実施するかを含めて再考することになった。

- ・アンケートは基本的に授業担当教員が回収する形を取っているため、受講学生が1名の場合、学生は正直な感想を記入しづらいのではないか。
- ・本研究科の授業は基本的に「少人数制」であるため、授業改善をアンケートの目的とするよりも、設問内容を教員が自由に設定できるようにし、アンケートをコミュニケーションツールとした方がより現実的ではないかと考える。
- ・少人数の授業では、平均回答率などを出すことは統計的にあまり意味がないのではないか。

◆TA活動実施報告書によるTA活動実態把握

ティーチング・アシスタント（TA）制度は、大学院学生の処遇の改善とともに、指導者としてのトレーニングの機会提供を目的としているが、平成17年度まではTAに採用された学生の意見を聞く機会を設けていなかったため、平成18年度からTA業務に従事する連大生を対象に、アンケート形式の「TA活動実施報告書」を提出させ、その内容を分析することにより、TA活動の実態把握に努めている。「指導者になるためのトレーニングとして有益であったか」との質問に対し平成20年度にあっては「とても参考になった」「まあまあ参考になった」と回答した学生は同実施報告書提出学生全体の84%であった。具体的には、1) 学生個々の個性及び理解度に応じた指導、2) コミュニケーション能力、3) 授業・実験の事前準備や安全管理指導、4) 時間・スケジュール管理、等の重要性を学んだとの回答があった。さらに、平成19年度からはTAの指導を受けた学生を対象にした、アンケート形式の「TA活動評価調

査」も実施している。なお、平成21年度における「TA活動実施報告書」「TA活動評価調査」の結果については現在集計中である。

また、平成21年度からは、TA採用学生及び当該学生の指導教員を対象に、「大学の教育理念とTAの心構え」「TA業務に関わる注意事項」「安全衛生」を指導することを目的とした「TA研修会」を構成大学毎に実施した。また、先述のとおり、本研究科には外国人留学生が多いことから、TA研修会で使用する英語版スライドも平成21年度中に作成し、平成22年度TA研修会に備えた。

◆修了生を対象としたアンケートの実施

例年3月と9月に、修了生を対象としたアンケートを実施している。

これは、自己点検・評価の参考とするため、平成18年4月に、平成11～17年度修了者を対象に郵送により実施したのが始まりで、以後は修了時に学生から回答してもらう形を取っている。

平成21年度も9月と3月にアンケート調査を実施し、3月修了者分については現在集計作業中であるが、平成21年9月修了者のアンケートについては、集計結果を12月開催のFD委員会へ提出し、意見交換を行った。

本研究科の教育研究の将来に役立たせることを目的として開始した本アンケートについては、今後も継続し、データを蓄積していきたいと考える。

◆その他のFD活動

① 学位論文未提出者の現況報告に基づく現状把握

平成20年度後期の学位論文提出対象学生のうち、未提出であった38名の学生の指導教員から提出された「学位論文未提出者の現況報告」の記載内容に基づき、6月開催のFD委員会で対応策等の意見交換を行い、概略以下の意見が出されたが、その後FD委員会で本件について議論を進めることを行わなかったため、平成22年度においても継続して検討する必要があると考える。

- ・「学位論文2編」という修了要件が、標準修業年限内での学位取得率低下要因の一つになっていると推察されるが、「1編」にしてしまうと学生が遊んでしまい、結果として鹿児島連大の学位レベルを下げる結果を招いて

しまうことが推察できることから、「学位論文2編」という修了要件を安易に引き下げるべきではないと考える。

- ・教員の側に、何としても標準修業年限内に指導学生に学位を取得させなければならないという意識が低いように感じる。
- ・留年者を出した指導教員への研究費配分額を減額することも留年者を減らす対策のひとつにはならないか。
- ・先の全国連合農学研究科長会議で、愛媛大学では標準修業年限内での学位取得率が高い事例の紹介があった。その理由のひとつとして、指導学生が標準修業年限内に学位を取得できない場合は翌年度から当該教員に指導学生を持たせない等のペナルティーを科す例もあるようだ。
- ・「出口」が詰まる（留年性が増加する）と、「入り口」（入学時）における定員超過の問題にも影響を及ぼすことになる。しかし、なかには自ら望んで6年間在籍する学生もあるので、一概に指導教員の指導力の問題であるとはいえない。

② 各種アンケートの質問項目の再検討

先述のとおり本研究科のFD活動の一環として「修了生アンケート」「TA活動報告書」「TA活動評価調査票」「農学特別講義Ⅰ（一般セミナー）に関するアンケート」を実施しており、それ以外にも各構成大学で実施している「連大生対象講演会」の際にもアンケートを実施しているが、これらアンケートの質問項目の見直しの必要性について、12月開催のFD委員会で意見交換した結果、従来通りの質問項目で引き続きアンケートを実施することが確認された。

【まとめ】

本研究科のFD活動については、平成18年度末から平成19年度にかけて、FDに関する規則や委員会の整備を行い、PDCA サイクルを効果的に機能させ、教育研究のより一層の充実に向けた体制が整ったといえる。一方でこれまでのFD活動を顧みたと、「FDのためのFD」になっていなかったかと反省するところである。換言すると、各種アンケートを実施し、その集計結果に対して

FD委員会で意見交換することのみで完結してしまっていたように思う。

今後は、本研究科でのFD委員会を含むさまざまなFD活動の結果を、いかに次年度以降の教育力、特に博士課程学生に対する研究指導能力の向上に反映させていくかが検討課題である。

現在、本研究科では標準修業年限内での学位取得率の向上が喫緊の課題となっている。これまでも学位取得率向上対策の一環として、1年次と2年次に研究の中間発表を3名の指導教員の前で行い、主指導教員から1年次終了時点で「研究指導報告書」を、2年次終了時点で「研究経過の『中間報告会』終了報告書」を提出させ、研究の進捗状況を確認するシステムを導入してきた。この制度をさらに実効化するために、21年度からの単位制導入に伴い、必修科目「特別演習」の単位認定条件として、これらの報告書の提出を含む完全実施を義務づけた。平成22年度にあっては、本システムがさらに正しく機能するための取り組みを展開していきたいと考える。

また、各種アンケートについては、ウェブ上での回収・集計の実現を目指し、煩雑な集計作業の簡素化を図りたいと考える。

そして、「大学院博士課程におけるFD活動とは何か」という原点に立ち返り、教育研究力向上のための一層の工夫をしていきたいと考える。